

令和5年度

島根県公営企業会計決算審査意見書

令和6年9月

島根県監査委員

監 第 5 7 号
令和 6 年 9 月 5 日

島根県知事 丸 山 達 也 様

島根県監査委員 高 橋 雅 彦

島根県監査委員 田 中 明 美

島根県監査委員 山 口 和 志

島根県監査委員 三 島 明

令和 5 年度島根県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度島根県公営企業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	2
I	病院局	
1	病院事業会計	2
(1)	中央病院	2
(2)	こころの医療センター	5
(3)	病院全事業	6
II	企業局	
1	電気事業会計	8
2	工業用水道事業会計	10
3	水道事業会計	11
4	宅地造成事業会計	12
5	企業局全事業	13
III	土木部	
1	流域下水道事業会計	14
第4	決算の状況	16
1	病院事業会計	16
(1)	中央病院	16
(2)	こころの医療センター	28
2	電気事業会計	39
3	工業用水道事業会計	51
4	水道事業会計	62
5	宅地造成事業会計	73
6	流域下水道事業会計	80

(参考)

公営企業会計の総括表（病院局）	89
公営企業会計の総括表（企業局）	90
経営分析指標一覧	91

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度公営企業会計の決算及び決算附属資料について審査を行った。

審査の対象とした会計は、次のとおりである。

島根県病院事業会計（中央病院・こころの医療センター）

島根県電気事業会計

島根県工業用水道事業会計

島根県水道事業会計

島根県宅地造成事業会計

島根県流域下水道事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、島根県監査基準に準拠し、事業の運営が地方公営企業法第3条の趣旨に従って行われているかどうか、決算書等が地方公営企業法等の会計基準に基づき適正に処理されているかなどの点に主眼をおき、決算書等と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、病院局、企業局及び土木部から説明を受け、併せて財務監査及び毎月実施してきた例月現金出納検査の結果も考慮して慎重に審査を行った。

また、各事業会計について経営が効率的に行われているかどうか、経営分析を併せて実施した。

第2 審査の結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営に係る事業の管理は地方公営企業の経営の基本原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

第3 審査意見

I 病院局

1 病院事業会計

病院事業は、県立病院を取り巻く厳しい経営環境に対応し、より迅速で柔軟な運営体制を確保するため、平成19年4月から地方公営企業法の全部適用に移行し、その運営を病院事業管理者の権限と責任において実施している。

これまで、医師を始め医療従事者の確保に向けた処遇改善や職場環境の改善、並びに病院機能の充実のため機動的な設備投資を行うなど直面する課題に対し柔軟な対応を行っている。

中央病院及びこころの医療センターの両病院においては、県立病院としての役割を果たすため、将来的な医療需要に対応した質の高い医療の提供とそれを継続するための安定した経営の両立を図っていく必要がある。

こうした中、令和4年3月に国から「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」が示されたことを受け、更なる経営強化のための取組を進め、持続可能な地域医療を提供するための指針となる「島根県立病院経営強化プラン」を令和6年3月に策定した。

一方、令和5年度は、患者の減少、給与改定に伴う給与費の上昇、物価上昇による諸経費の増加、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う新型コロナウイルス感染症関連補助金の減額などにより、両病院においては大きく経営を悪化させることとなった。

賃金上昇や物価上昇など先行きが不透明な状況ではあるが、引き続き質の高い医療を提供していくために、その基盤となる経営の健全化を図っていく必要がある。

(1) 中央病院

ア 病院の概要

中央病院は、県内全域をエリアとした三次医療を担う基幹的病院として、高度・特殊・専門医療を提供するとともに、救命救急センターとしての機能を有するほか、地域医療への支援など県民が安心して暮らすための重要な役割を果たしている。

平成29年には、山陰両県で初の高度救命救急センターに指定され、急性期病院としての更なる機能の充実が図られた。

令和3年には、がん診療の充実を図るため外来化学療法センターを整備したほか、

令和5年には予防医療の新たな取組として高機能ドック（がん・循環器）を開始した。

イ 経営の状況

令和5年度の損益の状況をみると、総収益は206億83百万円余で、前年度に比べ4億22百万円余、2.0%の減、総費用は211億58百万円余で、前年度に比べ8億93百万円余、4.4%の増となった。

これらにより、前年度に比べ13億16百万円余収支が悪化し、令和5年度の純損失は4億74百万円余となり、未処分利益剰余金は1億56百万円余となった。

また、資本的収入額が建設改良費等の資本的支出額に対して不足する額9億65百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

その結果、現金預金残高は21億42百万円余で、前年度に比べ1億25百万円余、6.2%の増となった。

なお、延べ患者数は前年度に比べて入院患者数は3.0%の減、外来患者数は4.0%の減となっている。

ウ 審査意見

病院全事業の項で述べる意見や次の点に留意して、県立病院としての医療機能の充実と質の高い医療の提供に取り組むとともに、安定的な経営に努められたい。

(7) 着実な経営改善の推進

令和5年度は、入院患者数、外来患者数ともに減少したが、診療報酬単価の上昇により、医業収益は増加した。一方、医業外収益については、新型コロナウイルス感染症補助金等が大幅に減少し、経常収益は減少となった。

また、給与費の上昇や材料費等の高騰による経費の増加などにより経常費用が増加した結果、経常損益は令和元年度以来の赤字、単年度資金収支は令和2年度以来の赤字となり、内部留保資金も減少に転じた。

令和6年6月の診療報酬改定は微増にとどまったことに加え、今後も賃金上昇が見込まれ、また物価上昇の収束も見通せないなど、病院経営においては引き続き予断を許さない状況にある。

このような状況の中、中央病院においては、令和元年度から続けている経営改善の取組等を踏まえて、令和6年6月に「中央病院経営改善実行プラン2024」（以下「実行プラン2024」という。）を策定した。この実行プラン2024においても、目標患者数や診療報酬単価を設定して、経営改善の取組を進めている。あわ

せて、取組の定着化を図るため、病院事業管理者及び病院長のリーダーシップのもと、全職員が病院経営の現状について認識を共有し、改革に取り組んでいる。

今後も、安定的な経営体制を構築するため、「島根県立病院経営強化プラン」や実行プランの進捗管理と不断の見直しにより、経営改善の取組を進めていくことが求められる。

また、こののち人口減少や少子高齢化による医療需要の変化が見込まれることから、中長期的な病院経営のあり方について、地域医療構想、地域包括ケアシステムの構築、島根大学医学部附属病院との医療機能連携等を推進し、持続可能な自治体病院経営を目指す必要がある。

さらには、この先見込まれる整備後25年を経過した病院施設の大規模修繕や電気設備等の更新は経営に与える影響が大きいことから、収支見通しを踏まえながら計画的に実施することが必要であり、それらを考慮すると、収支状況を改善し、現金預金を増やすことが必要である。

については、知事部局と十分な連携を図りながら、県立病院としての機能を確保しつつ、一層の経営改善に努められたい。

(イ) 医師の確保・定着

中央病院が担う高度な医療機能を維持し、県民に適切な医療を提供していくためには、医師の確保・定着が重要であるが、一部の診療科においては十分に確保できていない状況が続いている。

このような中で、県が行う総合診療医確保の取組において、中央病院では、総合診療専門研修プログラムを実施するとともに、知事部局との連携により育成担当医師を配置して若手医師の指導を行っている。さらに、島根大学医学部附属病院内に設置された総合診療医センターや地域の医療機関とも連携しながら総合診療医養成に努めている。

また、若手医師に対する臨床研究実技指導会の実施や、(一社)しまね地域医療支援センターが開催する医学生向け説明会への参加など、若手医師の確保・定着に向けた取組を進めている。

さらに、病院と島根大学医学部附属病院、県健康福祉部による意見交換会において、医師の確保等について意見交換を行っている。

このような取組により、主要な診療科においては一定の医師の確保が図られており、島根大学医学部附属病院の協力により循環器科医師の増員を継続するなど、県の基幹的病院としての体制確保に努めている。

このほか、医師の業務負担軽減のため、特定行為看護師など、他の医療従事者が医師の業務を分担する取組（タスク・シフト、タスク・シェア）を進めるとともに、小児科・救急救命科では、宿日直勤務を導入し、夜間勤務の負担を軽減している。

一方で、令和6年度から始まった医師の働き方改革（時間外労働の上限規制適用）については、労働時間について労働基準法の特例規定適用の指定を受けたが、この規定は令和17年度末までの特例措置であることから、令和4年度に策定した医師労働時間短縮計画を着実に進める必要がある。

については、知事部局と一体となって関係大学や（一社）しまね地域医療支援センターとの連携を深めるとともに、独自ルートでの募集などにより、県の基幹的病院として引き続き医師の確保・定着に努められたい。

(2) こころの医療センター

ア 病院の概要

こころの医療センターは、県の精神科医療の基幹的病院として精神科救急・急性期医療や児童・思春期の専門的な精神疾患治療を行うとともに、地域と連携して早期の社会復帰、生活支援などの取組を行っている。

また、病院敷地内には出雲市立神戸川小学校・河南中学校若松分校が併設され、医療と教育の連携による入院児童・生徒への支援に取り組んでいる。

平成29年には、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による指定入院医療機関の指定を受け、入院患者に対して、社会復帰を促進するための手厚く先進的な医療を提供している。

さらに、災害派遣精神医療チーム（DPAT）を設置し、被災地へ派遣するほか、令和2年4月には、災害拠点精神科病院の指定を受けるなど、災害医療分野の取組を強化している。

イ 経営の状況

令和5年度の損益の状況をみると、総収益は25億69百万円余で、前年度に比べ39百万円余、1.5%の減、総費用は28億50百万円余で、前年度に比べ1億51百万円余、5.6%の増となった。

これらにより、令和5年度の純損失は2億80百万円余となり、未処理欠損金は3億3百万円余となった。

また、資本的収入額が建設改良費等の資本的支出額に対して不足する額33百万円

余は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

その結果、現金預金残高は3億77百万円余となり、前年度に比べ1億35百万円余、26.4%の減となった。

なお、延べ患者数は前年度に比べて入院患者数は4.3%の減、外来患者数は0.3%の増となっている。

ウ 審査意見

病院全事業の項で述べる意見や次の点に留意して経営に取り組まれない。

(7) 安定的経営に向けた経営改善

こころの医療センターにおいては、前年度に比べ、入院収益は増加したが、外来収益の減少、給与費・PFI経費などの増加により医業費用が増加し、2年連続の純損失を計上した。

入院から地域生活への移行に向けた取組等により、全国的に入院患者数は減少傾向にあるが、県の精神科医療の基幹的病院として、質の高い医療を提供し続けるためには、その基盤となる経営の安定化を図る必要がある。

については、「島根県立病院経営強化プラン」を基本とするほか、中央病院と同様の年度毎の実行プランを策定し、経営改善に努められたい。

(3) 病院全事業

ア 審査意見

(7) 県立病院に対する県民理解の促進

県立病院においては、県全域を対象に高度・特殊・専門医療を提供する医療機関として診療機能を充実させるための様々な取組や、へき地や離島等の公的医療機関への代診医師の派遣などを通して地域における医療の確保のために必要な支援を行っている。

また、大規模災害の被災地へ医療チームを派遣するなどしている。

こうした県立病院の果たしてきている公的な役割や医療機能については、これまでもさまざまな媒体を用いて情報発信している。

中央病院においては、広報室を中心に取組を進め、「巡回パネル展」など地域へ出向く形での情報発信に引き続き取り組んだ。

また、こころの医療センターにおいては、令和6年能登半島地震へのDPAT派遣の活動内容について幅広い情報発信を行った。

今後とも、県立病院が、県の政策医療を担う重要な基幹的病院であることにつ

いて、広く県民の理解が得られるよう、戦略的な取組を幅広く推進していくことが重要である。

については、両病院においては、引き続き効果的な情報発信に努められたい。

(イ) 医療費の個人負担未収金への対応

両病院においては、医事業務委託業者との連携等により医療費の個人負担未収金の発生の抑制と回収に積極的に取り組んでいる。

この未収金に係る適切な債権管理については、これまでも意見を述べているが、病院局では、職員による居所訪問の範囲拡大や滞納未収金収納業務の法律事務所への一部委託など効果的な債権回収や、長期間回収不能となっている未収金の不納欠損処分による債権整理を進めているところである。

令和5年度末においては、個人負担未収金のうち、発生から1年以上経過したものが95百万円余となり、令和4年度末に比べ8百万円余減少した。

については、今後とも多様化する未納者の実態に応じた対策を講じ、両病院の医療費の個人負担未収金の縮減に向けて引き続き取り組まれたい。

(ウ) 診療報酬による消費税額補てんへの対応

病院が薬品・診療材料・医療機器等を購入する際に消費税が課税されるが、診療報酬は非課税であるため、消費税納税にあたって控除できない消費税額は病院の負担となっている。

このため国は、診療報酬や薬価を設定する際には、医療機関が購入する際に支払う消費税相当額について点数を上乗せすることで対応しているが、診療報酬改定毎に行われる消費税相当額の補てん状況の調査では、医療機関種別によって、その補てん状況に差が生じる状態が続いている。

については、今後も引き続き、知事部局と協議・調整の上、国への重点要望において適切な対応を求めるとともに、全国自治体病院開設者協議会等関係団体を通じて国への要望にも取り組まれたい。

Ⅱ 企業局

1 電気事業会計

(1) 事業の概要

電気事業は、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業の3事業を行っている。

水力発電事業は、三成発電所外14発電所において最大出力合計28,298kWで発電事業を行っている。

風力発電事業は、江津高野山風力発電所において最大出力20,700kWで発電事業を行っている。

太陽光発電事業は、江津浄水場太陽光発電所外3発電所において最大出力合計6,920kWで発電事業を行っている。

令和5年度に企業局が供給した電力量は171,710MWhとなっている。内訳（構成比）は、水力発電事業135,592MWh（78.9%）、風力発電事業27,939MWh（16.3%）、太陽光発電事業8,179MWh（4.8%）となっており、水力発電事業は中国電力株式会社、中国電力ネットワーク株式会社及びゼロワットパワー株式会社に、風力発電事業は中国電力ネットワーク株式会社に、太陽光発電事業は中国電力株式会社及び中国電力ネットワーク株式会社に供給している。

(2) 経営の状況

令和5年度の損益の状況をみると、総収益は44億95百万円余で、前年度に比べ11億38百万円余、33.9%の増となった。これは主として、リニューアル工事後の三隅川発電所が令和5年度から再稼働して電力料収入が大幅に増加したことによるものである。総費用は28億24百万円余で、前年度に比べ51百万円余、1.8%の減となった。

その結果、純利益は16億70百万円余となり、未処分利益剰余金は16億70百万円余となった。

また、資本的収入額が建設改良費等の資本的支出額に不足する額19億94百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

企業局が平成26年度以降実施してきた水力発電所のリニューアル工事は令和5年度で完了した。

(3) 審査意見

将来にわたって安定した事業を行う上で企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

ア 水力発電施設の更新後の適切な維持管理

企業局では、安定した発電が可能となるよう平成26年度から老朽化した水力発電所のリニューアル工事を順次実施し、令和5年度における三隅川発電所、勝地発電所、八戸川第三発電所の運転再開をもって、全てのリニューアル工事が完了した。

なお、リニューアル工事完成後は、出力の増加及びFIT適用による売電価格の上昇により、当面は健全な経営が確保できる見通しである。

については、長期安定的な運営のため、今後も「施設管理基本計画」に基づき、施設の点検や修繕等を計画的に実施し施設の適切な維持管理に努められたい。

また、小水力発電所の適地可能性調査やその他の発電事業の検討にあたっては、事業の採算性も十分考慮した上で引き続き取り組まれない。

(注) FIT制度（固定価格買取制度）

再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度

イ 風力発電の安定的な運用

江津高野山風力発電所は、営業運転開始から15年が経過し、施設の老朽化や機器の疲労蓄積も進み、故障や修理に伴う長期停止が増加傾向にある。

企業局では、これまでも専門業者の常駐化や予備部品の備え付け等により故障停止時間の縮減に取り組んできたが、令和5年度は主要部品の取替修繕件数の増加等に伴う運転停止期間の長期化などにより稼働率が前年度実績を下回った。一方で、風況が良好だったことなどにより、利用率は前年度実績を上回った。

については、安定稼働に向け、予備部品の確保や国内製品への置き換えにより、故障停止時間の縮減に一層取り組まれない。

(注) ・稼働率

発電設備が動いていた時間の割合

この割合が高いほど、故障等による停止が少ないことになる。

・利用率

発電所が実際に発電した量が、仮にフル稼働していた際の発電量の何パーセントであるのかを示す数値

この割合が高いほど、その設備を有効利用できていることになる。

2 工業用水道事業会計

(1) 事業の概要

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道事業と江の川工業用水道事業の2事業を行っている。

飯梨川工業用水道事業は最大日量34,000 m^3 の給水能力を有し、県東部の27企業(28事業所)に給水を行った。給水能力に対する契約水量(基本使用水量)の割合である契約率は前年度と変わらず54.7%となった。

江の川工業用水道事業は最大日量15,000 m^3 の給水能力を有し、江津地域拠点工業団地に進出した4事業所に対し給水を行った。原水の契約水量(全体の53.7%)を含む契約率は前年度と変わらず59.5%となった。

(2) 経営の状況

令和5年度の損益の状況をみると、総収益は2億2百万円余で、前年度に比べて25万円余、0.1%の増となった。総費用は2億27百万円余で、前年度に比べ30百万円余、15.3%の増となった。これは主として、江津浄水場中央監視制御システム更新に伴い固定資産の処分費が増加したことによるものである。

その結果、純損失は24百万円余となり、未処理欠損金は12億98百万円余となった。

また、資本的収入額が建設改良費等の資本的支出額に対して不足する額67百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

事業別の状況は、飯梨川工業用水道事業が3百万円余の純利益となり、江の川工業用水道事業は、27百万円余の純損失となった。

工業用水道については、産業構造の変化、水利用の合理化等によって、大幅な水需要の増加は見込めない中で、大規模な修繕や、設備の更新により資金需要の増加が予想される。

こうした現状を踏まえ、長期的な視点をもって、水需要に対する施設・設備規模の適正化、老朽化の進行状況の確認と対策、更なる経営の効率化の推進が求められる状況である。

(3) 審査意見

持続可能で安定した給水を行う上で企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

ア 事業の安定的な運営

飯梨川工業用水道施設は昭和44年の給水開始から50年以上が経過し、管路の法定

耐用年数である40年を超えている。

また、江の川工業用水道施設は平成8年の給水開始から20年以上が経過し、両施設ともに今後大規模な施設更新の時期を迎えることとなる。

については、平成30年3月及び令和2年2月にそれぞれ策定された「施設管理基本計画」に基づき、施設の点検や修繕・更新を計画的に進めて長寿命化や耐震化を図りつつ、更新費用及び維持管理費の低減と適正なダウンサイジングを進め、国の補助事業も活用しながら事業の安定的な運営を図りたい。

3 水道事業会計

(1) 事業の概要

水道事業は、島根県水道用水供給事業（飯梨川水道、斐伊川水道）と江の川水道用水供給事業の2事業を行っている。

飯梨川水道は、最大日量52,000m³の給水能力を有し、松江市、安来市に給水を行い、施設利用率（給水能力に対する1日平均給水量の割合）は63.1%であった。

斐伊川水道は、最大日量35,400m³の給水能力を有し、松江市、出雲市、雲南市、斐川宍道水道企業団に給水を行い、施設利用率は66.9%であった。

江の川水道用水供給事業は、最大日量27,000m³の給水能力を有し、大田市、江津市に給水を行い、施設利用率は42.8%であった。

(2) 経営の状況

令和5年度の損益の状況をみると、総収益は20億92百万円余で、前年度に比べ1億66百万円余、8.7%増となった。これは主として、契約単価の改定に伴う給水収益の増加によるものである。総費用は20億25百万円余で、前年度に比べ39百万円余、2.0%増となった。

その結果、純利益は66百万円余となり、未処理欠損金は3億67百万円余となった。

また、資本的収入額が企業債償還金等の資本的支出額に対して不足する額6億83百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

事業別の状況は、給水収益の増加により、飯梨川水道が20百万円余の純利益、斐伊川水道が33百万円余の純利益となった結果、島根県水道用水供給事業としては54百万円余の純利益となった。また、江の川水道用水供給事業は、12百万円余の純利益となった。

水道事業については、人口の減少、節水型機器の普及、節水意識の高まり等により、今後も水需要の伸びが期待できない状況にある。また、老朽化が進んでいる施

設もあり、大規模修繕や設備更新も見込まれることから、日常点検の積み重ねによって、早期・低コストの修繕に取り組んでいる。

(3) 審査意見

将来にわたって安定的に事業を行う上で企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意する必要がある。

ア 適切な水需要予測に基づく水道施設の運営

安全で良質な水道用水を安定、かつ経済的に住民に供給していくためには、将来の水需要に対応した適正な施設規模であることが望まれる。

については、受水団体と密に情報共有を行い、適正な水需要を把握するとともに、規模の適正化及び効率化を図りたい。

具体的には、各「施設管理基本計画」に基づき施設の点検や修繕・更新を計画的に進めて長寿命化や耐震化を図るほか、飯梨川水道については新たなルートによる全線布設替えも検討し、将来にわたり安全で良質な水道用水の供給と、事業の安定的な運営が図られるよう留意されたい。

4 宅地造成事業会計

(1) 事業の概要

宅地造成事業は、江島工業団地及び江津地域拠点工業団地の2事業を行っている。江津地域拠点工業団地は、令和5年度に新たな分譲はなく、分譲率は66.0%となっている。江島工業団地は、平成30年度に完売となっている。

なお、江津地域拠点工業団地では、12.7haの分譲地を造成する第三期造成事業に令和5年度から着手している。

また、安来市切川地区工業用地においては、企業の立地及びその判断に向けた調査業務に着手している。

(2) 経営の状況

令和5年度の損益の状況をみると、総収益は3億13百万円余で、前年度に比べ1億90百万円余、154.0%の増、総費用は3億73百万円余で、前年度に比べ62百万円余、20.3%の増となった。

その結果、純損失は59百万円余となり、未処理欠損金は1億94百万円余となった。

また、資本的収入額が企業債償還金等の資本的支出額に対して不足する額25百万円余は、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

(3) 審査意見

企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

ア 企業誘致の促進

江津地域拠点工業団地については、第二期造成工事が完成し、第三期造成事業により分譲地が拡大される。この団地は江の川の豊富な水に恵まれ、また、福光・浅利道路の開通により将来の利便性が格段に向上するという特色もあることから、関係部局・団体等と強力に連携し、企業誘致の促進に資するよう努められたい。

イ 安来市切川地区工業用地

企業の立地及びその判断に向けた調査業務等を着実に進められたい。

5 企業局全事業

(1) 審査意見

ア 経営計画の確実な取組

公営企業は、提供するサービス等の対価である料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則として、住民生活に身近な社会資本の整備と、必要なサービスを提供する役割を果たし、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉の増進が図られるよう求められている。

一方、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う料金収入の減少等により、公営企業をめぐる経営環境は厳しさを増しつつある。企業局にあっては、経営環境の変化に適切に対応していく必要がある。

については、施設・設備の修繕・更新にあたっては、日常点検や準備を十分に行ったうえで長寿命化及び経営安定化に資するように効率的・効果的に実施するとともに「島根県企業局経営計画」に基づき、目標の達成状況や取組の進捗状況を検証・評価しながら着実な計画の実施に引き続き努められたい。

イ 県民の理解促進を図る取組

企業局は、県民生活の向上、地域社会の発展のため、「公営企業」として電気・工業用水・水道・宅地造成事業の4事業を行っている。

これらの事業を円滑に進めていくため、これまでも、企業局の各施設への見学者の受入れ、学校授業などに出向いて解説する出前講座、SNSやテレビ等のメディアを通じた情報発信など、内容を充実しながら様々な取組を行ってきた。

については、このような取組を通して、今後とも県民の理解促進に努められたい。

Ⅲ 土木部

1 流域下水道事業会計

(1) 事業の概要

流域下水道事業は、松江市と安来市を対象とした東部処理区と松江市（旧宍道町）と出雲市を対象とした西部処理区から構成されており、それぞれに終末処理場を有し、流域関係市の公共下水道を通じて流入する汚水の処理を行い、宍道湖流域（宍道湖・中海及び大社湾に流れ込む公共用水域）へ放流している。

東部処理区は、昭和56年4月から供用を開始し、平成6年から下水処理後の水を閉鎖性水域である中海に放流するため、窒素・リンの除去を伴う高度処理を行っている。令和5年度の処理水量は、19,723,948 m^3 （日平均53,891 m^3 ）で、前年度の処理水量19,084,486 m^3 （日平均52,286 m^3 ）と比べ、639,462 m^3 （日平均1,605 m^3 ）（3.1%）の増となっている。

西部処理区は、平成元年1月に供用を開始し、令和5年度の処理水量は、9,771,017 m^3 （日平均26,697 m^3 ）で、前年度の処理水量9,401,871 m^3 （日平均25,759 m^3 ）と比べ、369,146 m^3 （日平均938 m^3 ）（3.6%）の増となっている。

また、汚水処理過程で発生する消化ガスや汚泥等を有効利用するため、消化ガスは発電事業者への売却や自施設での発電に利用し、汚泥はセメント・肥料・炭化製品の原料としての資源化が図られている。

(2) 経営の状況

令和5年度の損益の状況をみると、総収益は45億1百万円余で、前年度に比べ3億5百万円余、7.3%の増となった。これは主として、維持管理費負担金の単価引き上げや処理水量の増加によるものである。

一方、総費用は44億44百万円余で、前年度に比べ2億54百万円余、6.1%の増となった。これは主として、エネルギー価格高騰による処理費用の増加によるものである。

その結果、57百万円余の純利益となり、未処分利益剰余金は4億22百万円余となった。

また、資本的収入額が、建設改良費等の資本的支出額に不足する額5億38百万円余は、繰越工事資金等で補填している。

(3) 審査意見

ア 持続的な事業運営

流域下水道事業については、施設の老朽化に伴う更新投資の増大、節水機器の普及、人口動態に伴う流入水量の変化など、将来的には経営環境が厳しくなっていくことが予想される場所である。

そのため、施設の老朽化に適時、適切に対応した修繕等による長寿命化や、必要な改築更新による持続的な機能確保とコストの低減を図るとともに、流域関係市との連携により将来にわたって事業を安定的に運営していく必要がある。

については、令和2年3月に策定された「島根県宍道湖流域下水道事業経営戦略」に基づき、施設の点検や修繕・更新を計画的に進めて長寿命化や耐震化を図りつつ、目標の達成状況や取組の進捗状況を検証・評価しながら、着実な事業運営に努められたい。

また、汚水処理過程で発生する消化ガスや汚泥等の有効活用に、引き続き取り組まれたい。

第4 決算の状況

1 病院事業会計

(1) 中央病院

ア 事業の実績

中央病院は、県内全域をエリアとする三次医療機能を担う基幹的病院として、救命救急、周産期医療などの政策医療や高度・特殊医療を提供するとともに、地域医療への支援機能も担っており、令和5年度末時点においては568床、25診療科を開設している。

(ア) 患者数の動向（表1）

- 入院患者数は延べ160,545人（1日平均439人）で、前年度に比べ5,023人、3.0%減少している。なお、病床利用率は78.1%で、前年度に比べ2.6ポイント低下している。
- 外来患者数は延べ219,598人（1日平均904人）で、前年度に比べ9,132人、4.0%減少している。
- 救急患者数は17,806人（1日平均49人）で、前年度に比べ97人、0.5%増加している。そのうち入院した患者数は5,943人で、前年度に比べ187人、3.2%増加している。

（表1） 患者数の動向

（単位：床・人・%）

区 分		令和5年度(a)	令和4年度(b)	増 減	
				(c)=(a)-(b)	率(c)／(b)
入院	病 床 数	562	562	0	0.0
	延 べ 患 者 数	160,545	165,568	△5,023	△3.0
	一 日 平 均 患 者 数	439	454	△15	△3.3
	病 床 利 用 率	78.1	80.7	△2.6	-
外来	延 べ 患 者 数	219,598	228,730	△9,132	△4.0
	一 日 平 均 患 者 数	904	941	△37	△3.9
救急	救 急 患 者 数	17,806	17,709	97	0.5
	一 日 平 均 患 者 数	49	49	0	0.0
	入 院 患 者 数(再掲)	5,943	5,756	187	3.2

注1 この表の病床数は、全病床数568床から感染症病床6床を除いたものである。

2 診療日数は、入院366日、外来243日（令和4年度は、入院365日、外来は243日）である。

イ 決算の状況

(ア) 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

- 収益的収入（病院事業収益）の決算額は207億2,490万円余で、予算額に比べ7,548万円余の増となっている。
- 収益的支出（病院事業費用）の決算額は211億9,942万円余で、不用額は3億8,821万円余となっている。これは、主として医業費用中の給与費（退職給付費等）9,635万円余、材料費（薬品費等）1億361万円余、経費（光熱水費、委託料等）1億388万円余それぞれ不用額が生じたことによるものである。

（表2） 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消 費税及び地 方消費税)
中央病院事業収益	20,649,415,000	20,724,900,336	75,485,336	100.4	41,358,653
医 業 収 益	17,807,576,000	17,865,942,914	58,366,914	100.3	32,059,990
医 業 外 収 益	2,837,293,000	2,858,957,422	21,664,422	100.8	9,298,663
特 別 利 益	4,546,000	0	△4,546,000	-	

支 出

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消 費税及び地 方消費税)
中央病院事業費用	21,587,636,000	21,199,425,178	0	388,210,822	98.2	826,335,481
医 業 費 用	20,894,253,000	20,553,513,285	0	340,739,715	98.4	818,725,520
医 業 外 費 用	652,295,000	628,372,466	0	23,922,534	96.3	7,516,120
特 別 損 失	31,088,000	17,539,427	0	13,548,573	56.4	93,841
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	-	

(イ) 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表3）

- 資本的収入の決算額は28億6,515万円余で、予算額に比べ2億4,912万円余の減となっている。

一般会計負担金は、企業債元金の償還金に充てるため一般会計から繰出しを受けたものである。

他会計補助金は、新型コロナウイルス感染症対策設備整備費補助金等である。

- 資本的支出の決算額は38億3,041万円余で、翌年度繰越額は7,949万円余、不用額は1億5,904万円余となっている。

建設改良費は13億6,498万円余で、外来機能再整備工事、血管撮影室改修工事や手術支援ロボット（ダビンチ）及び血管撮影装置の資産購入等に係るもの

である。

企業債償還金は24億6,412万円余で、病院建設に伴う建設改良費等に係るものである。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額9億6,526万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額251万円余及び過年度分損益勘定留保資金9億6,274万円余で補填している。

(表3) 資本的収入及び支出(税込み)

収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備考 (うち仮受消費税及び地方消費税)
中央病院資本的収入	3,114,273,000	2,865,151,000	△249,122,000	92.0	
企業債	1,565,700,000	1,316,600,000	△249,100,000	84.1	
一般会計負担金	1,511,184,000	1,511,184,000	0	100.0	
国庫補助金	15,070,000	15,070,000	0	100.0	
他会計補助金	22,319,000	22,297,000	△22,000	99.9	

支出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備考 (うち仮払消費税及び地方消費税)
中央病院資本的支出	4,068,943,907	3,830,411,548	79,490,534	159,041,825	94.1	124,089,110
建設改良費	1,603,510,907	1,364,980,100	79,490,534	159,040,273	85.1	124,089,110
企業債償還金	2,464,123,000	2,464,122,348	0	652	100.0	
投資	1,310,000	1,309,100	0	900	99.9	

ウ 経営成績(別表1：比較損益計算書)

総収益206億8,354万円余に対し、総費用は211億5,821万円余で、差引き4億7,467万円余の純損失であった。

当年度未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金6億3,138万円余から当年度純損失を差し引いた1億5,670万円余となっている。

(ア) 総収益は206億8,354万円余で、前年度に比べ4億2,245万円余、2.0%減少している。

○ 医業収益は178億3,388万円余で、前年度に比べ1億3,453万円余、0.8%増加している。これは、入院・通院患者数の減はあったものの、入院・外来とも診療単価が上昇したこと等により、外来収益が前年度に比べ2億1,207万円余、5.0%増加したことなどによるものである。

○ 医業外収益は28億4,965万円余で、前年度に比べ5億5,655万円余、16.3%減少している。これは、新型コロナウイルス感染症関係の他会計負担金が減少し

たことなどによるものである。

○ 一般会計負担金については、（表4）のとおりである。

（表4） 一般会計負担金

（単位：円）

区 分	令和5年度(a)	令和4年度(b)	増減(a)-(b)
収益的収入	2,340,534,673	2,422,121,257	△81,586,584
救急医療確保経費、保健衛生行政経費、看護師確保養成事業経費	824,019,000	858,904,000	△34,885,000
高度な医療・特殊な医療に要する経費、研究研修に要する経費	692,245,000	769,835,000	△77,590,000
医師確保対策経費	36,470,000	32,531,000	3,939,000
児童手当特例給付	66,420,000	72,027,000	△5,607,000
共済追加費用負担経費	109,364,000	123,262,000	△13,898,000
共済基礎年金拠出金	258,455,000	252,618,000	5,837,000
院内保育所運営経費	41,259,000	36,128,000	5,131,000
企業債利息	102,089,000	125,937,000	△23,848,000
ふるさと島根基金	4,000,000		4,000,000
退職給与に係る一般会計負担金	32,359,673	36,088,257	△3,728,584
併任医師給与費一般会計負担金	173,854,000	114,791,000	59,063,000
資本的収入	1,511,184,000	1,479,266,000	31,918,000
企業債元金償還金	1,511,184,000	1,479,266,000	31,918,000
合 計	3,851,718,673	3,901,387,257	△49,668,584

注 収益的収入のうち「救急医療確保経費、保健衛生行政経費、看護師確保養成事業経費」は、（別表1）比較損益計算書の「医業収益」の「その他医業収益」に、「高度な医療・特殊な医療に要する経費、研究研修に要する経費」以下は、「医業外収益」の「負担金」又は「その他医業外収益」に計上されている。

(イ) 総費用は211億5,821万円余で、前年度に比べ8億9,360万円余、4.4%増加している。

○ 医業費用は197億3,478万円余で、前年度に比べ8億4,663万円余、4.5%増加している。これは、次の各費用の増減によるものである。

給与費は、給与改定による給料、手当の増加等により、3億9,103万円余、4.0%の増となっている。

材料費は、薬剤（腫瘍剤）の高額化による薬品費の増加等により、3億4,223万円余、8.0%の増となっている。

経費は、人件費、物件費の上昇による賃借料、委託料の増加等により、5,762万円余、1.7%の増となっている。

減価償却費は、前年度の建物償却資産の取得に伴う建物減価償却費の増加等により、1,846万円余、1.4%の増となっている。

資産減耗費は、資産除却に伴う固定資産除却費の増加などにより、843万円余、21.9%の増となっている。

- 医業外費用は14億598万円余で、前年度に比べ4,787万円余、3.5%増加している。これは、併任医師給与費などの雑損失が増加したことなどによるものである。
- 特別損失は1,744万円余で、前年度に比べ91万円余、5.0%減少している。これは、過年度補助金返還金などの過年度損益修正損等である。

エ 財政状態（別表2：比較貸借対照表）

(ア) 資産合計は264億5,552万円余で、前年度に比べ3億6,779万円余、1.4%減少している。

- 固定資産は、前年度に比べ7,521万円余、0.3%減少している。これは、有形固定資産の新規取得等による資産の増加以上に、減価償却等による資産の減少が大きかったことなどによるものである。
- 流動資産は、前年度に比べ2億9,257万円余、5.6%減少している。これは、医業外未収金及び医業未収金が減少したことなどによるものである。

なお、医業未収金のうち個人負担分の状況については、（表5）のとおりで、このうち1年以上経過したものは8,445万円余で、前年度に比べ650万円余、7.15%減少した。

（表5） 医業未収金（個人負担分）の状況

（単位：円）

区 分	令和5年度末	令和4年度末	令和3年度末	令和2年度末	令和元年度末
1年以上経過分	84,455,122	90,957,001	95,260,061	101,320,482	96,840,575
対前年度比	△6,501,879	△4,303,060	△6,060,421	4,479,907	△436,428
対前年度増減率（%）	△7.15	△4.52	△5.98	4.63	△0.45
現年度分	34,731,787	45,740,057	33,069,503	46,631,023	51,286,120
対前年度比	△11,008,270	12,670,554	△13,561,520	△4,655,097	203,507
対前年度増減率（%）	△24.07	38.31	△29.08	△9.08	0.40
合 計	119,186,909	136,697,058	128,329,564	147,951,505	148,126,695
対前年度比	△17,510,149	8,367,494	△19,621,941	△175,190	△232,921
対前年度増減率（%）	△12.81	6.52	△13.26	△0.12	△0.16

(イ) 負債合計は236億7,019万円余で、前年度に比べ1億688万円余、0.5%増加している。

- 固定負債は、前年度に比べ13億8,815万円余、10.6%減少している。これは、企業債のうち償還期限が1年を超えて到来するものが減少したことなどによるものである。

○ 流動負債は、前年度に比べ8億6,692万円余、19.8%増加している。これは、長期借入金の償還期間が1年未満となったことによる流動負債への計上、年度末退職手当の4月1日支給に係る未払金計上及び給与関係の引当金が増加したことなどによるものである。

○ 繰延収益は、前年度に比べ6億2,811万円余、10.3%増加している。これは、長期前受金受入額が増加したことによるものである。

(ウ) 資本合計は27億8,532万円余で、前年度に比べ4億7,467万円余、14.6%減少している。これは、剰余金が前年度に比べ4億7,467万円余、31.7%減少したことによるものである。

オ 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

病院本来の業務活動の実施に係る資金の増減を表すものであり、10億8,834万円余で、前年度に比べ1億5,256万円余の増となっている。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の増減を表すものであり、1億8,477万円余で、前年度に比べ5億2,658万円余の減となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の増減を表すものであり、△11億4,752万円余で、前年度に比べ4億9,393万円余の増となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことによるものである。

以上の3区分から資金は、1億2,559万円余の増加となり、資金期末残高は21億4,274万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、現金1,026万円余、当座預金19億3,247万円余、定期預金2億円となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関作成の現金出納日報表及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

カ 経営分析（表6）

(ア) 収益性に関する指標の総収支比率、経常収支比率及び医業収支比率はいずれも前年度に比べ下降した。

- 病院事業の経営バランスを示す総収支比率は97.8%で前年度に比べ6.4ポイント下降し、経営の健全性を示す経常収支比率は97.8%で前年度に比べ6.4ポイント下降し、医業収支比率は90.4%で前年度に比べ3.3ポイント下降した。
- 資本の利用効率を示す総資本利益率は△1.72%で、前年度に比べ4.89ポイント下降し、自己資本を効率良く使用した度合いを示す自己資本回転率は1.89回で、前年度に比べ0.17回低下した。
- 職員の平均給与は597万円余で、前年度を2万円余上回り、職員一人当たり医業収益は1,453万円余で、前年度を37万円余下回った。
- 医業収益に対する職員給与費の割合をみる職員給与費対医業収益比率は41.1%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇した。

(イ) 健全性に関する指標の自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ上昇し、流動比率は下降した。

- 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は35.9%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇した。
- 短期債務支払能力を示す流動比率は94.9%で、前年度に比べ25.4ポイント下降した。
- 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は101.3%で、前年度に比べ5.3ポイント上昇した。

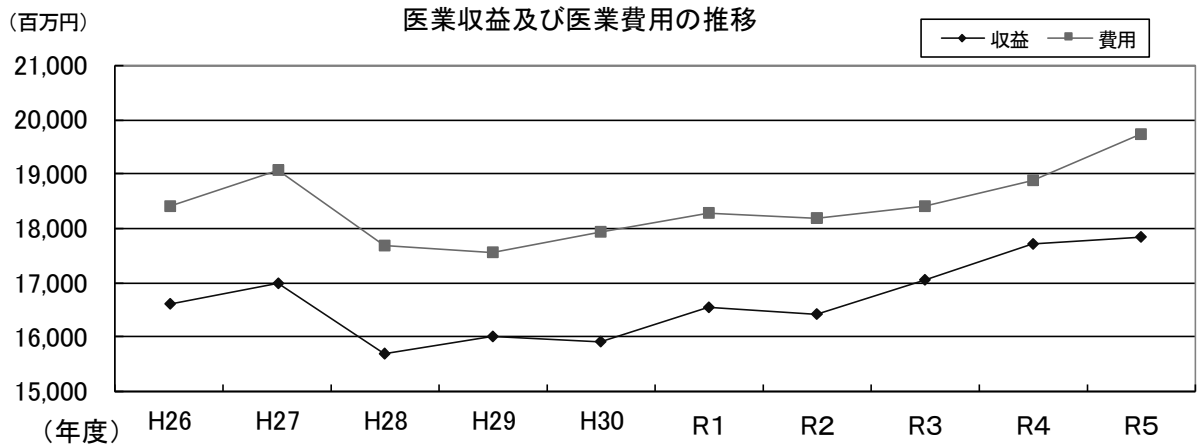
(表6) 経営分析

(単位：%)

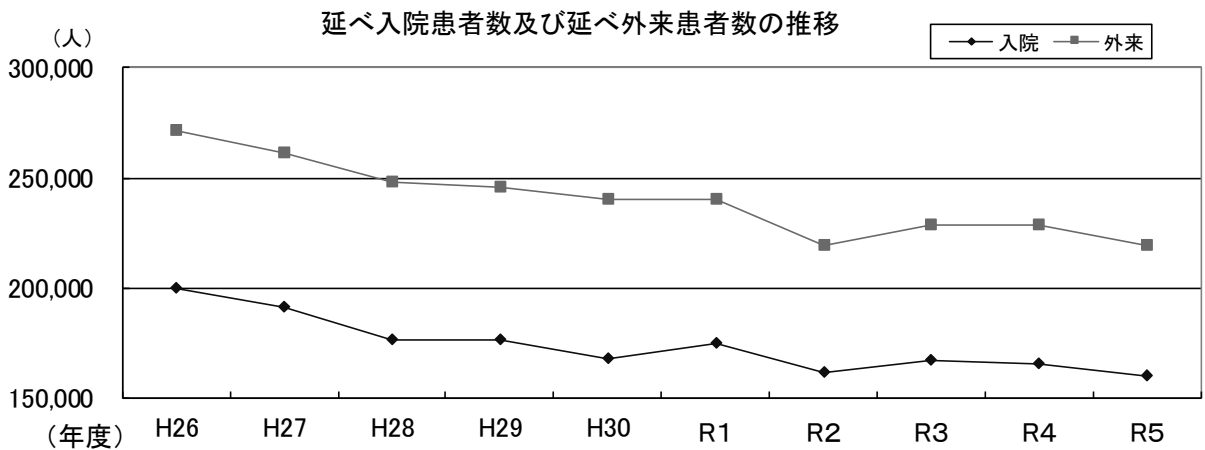
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全国平均	算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	97.2	100.0	103.9	104.2	97.8	102.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	97.2	101.0	104.1	104.2	97.8	101.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	医療収支比率	90.4	90.3	92.7	93.7	90.4	82.4	$\frac{\text{医療収益}}{\text{医療費用}} \times 100$
	総資本利益率	△1.93	0.71	3.00	3.17	△1.72	2.13	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本 回転率(回)	3.14	2.87	2.43	2.06	1.89	1.94	$\frac{\text{医療収益}}{\text{平均自己資本}}$
	平均給与(千円)	6,612	5,937	5,859	5,946	5,972	6,171	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員一人当たり 医療収益(千円)	16,665	14,083	14,589	14,911	14,535	12,244	$\frac{\text{医療収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員給与費対 医療収益比率	39.7	42.2	40.2	39.9	41.1	41.0	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医療収益}} \times 100$	
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	19.1	23.5	28.7	34.9	35.9	26.5	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	96.7	88.4	109.1	120.3	94.9	174.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	100.6	102.3	98.1	96.0	101.3	86.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$

注 全国平均(都道府県立病院)は、令和4年度決算による。

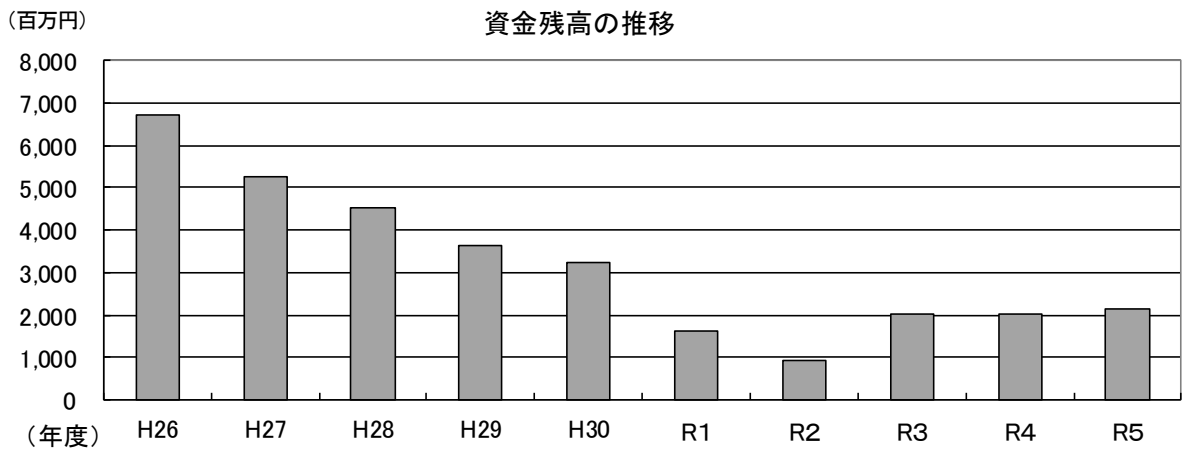
参 考



年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
医業収益	16,597	16,997	15,682	16,006	15,929	16,532	16,406	17,054	17,699	17,834
医業費用	18,417	19,076	17,669	17,559	17,929	18,292	18,178	18,394	18,888	19,735



年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
延べ入院患者数	200,357	191,758	176,350	176,878	168,357	175,131	161,717	166,960	165,568	160,545
延べ外来患者数	271,474	261,275	248,242	245,968	240,498	240,547	219,553	228,662	228,730	219,598



年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
資金残高	6,695	5,253	4,552	3,648	3,239	1,626	949	2,011	2,017	2,143

(別表1) 比較損益計算書

病院事業会計 (中央病院)

(単位: 円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	金額(a)	構成比	金額(b)	構成比	金額(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
医 業 収 益	17,833,882,924	86.2	17,699,345,995	83.9	134,536,929	0.8
入 院 収 益	12,236,397,097	59.2	12,273,913,688	58.2	△37,516,591	△0.3
外 来 収 益	4,454,475,323	21.5	4,242,397,479	20.1	212,077,844	5.0
そ の 他 医 業 収 益	1,143,010,504	5.5	1,183,034,828	5.6	△40,024,324	△3.4
医 業 費 用	19,734,787,765	93.2	18,888,149,242	93.2	846,638,523	4.5
給 与 費	10,184,368,812	48.1	9,793,332,121	48.3	391,036,691	4.0
材 料 費	4,633,232,759	21.9	4,290,995,374	21.2	342,237,385	8.0
経 費	3,440,572,233	16.3	3,382,944,967	16.7	57,627,266	1.7
減 価 償 却 費	1,335,572,727	6.3	1,317,106,140	6.5	18,466,587	1.4
資 産 減 耗 費	46,917,709	0.2	38,486,917	0.2	8,430,792	21.9
研 究 研 修 費	94,123,525	0.4	65,283,723	0.3	28,839,802	44.2
医 業 損 益	△1,900,904,841	-	△1,188,803,247	-	△712,101,594	△59.9
医 業 外 収 益	2,849,658,759	13.8	3,406,218,238	16.1	△556,559,479	△16.3
受 取 利 息 配 当 金	4,713	0.0	8,732	0.0	△4,019	△46.0
国 庫 補 助 金	22,475,000	0.1	21,751,679	0.1	723,321	3.3
他 会 計 補 助 金	240,648,984	1.2	675,145,298	3.2	△434,496,314	△64.4
負 担 金	1,310,302,000	6.3	1,412,338,000	6.7	△102,036,000	△7.2
長 期 前 受 金 戻 入	922,878,478	4.5	908,746,460	4.3	14,132,018	1.6
そ の 他 医 業 外 収 益	353,349,584	1.7	388,228,069	1.8	△34,878,485	△9.0
医 業 外 費 用	1,405,982,406	6.7	1,358,105,420	6.7	47,876,986	3.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	157,882,878	0.8	193,112,541	0.9	△35,229,663	△18.2
長 期 前 払 消 費 税 償 却	82,730,944	0.4	80,083,265	0.4	2,647,679	3.3
雑 損 失	1,165,368,584	5.5	1,084,909,614	5.4	80,458,970	7.4
経 常 損 益	△457,228,488	-	859,309,571	-	△1,316,538,059	△153.2
特 別 利 益	0	0.0	431,478	0.0	△431,478	皆減
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	431,478	0.0	△431,478	皆減
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-
特 別 損 失	17,445,586	0.1	18,357,172	0.1	△911,586	△5.0
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	17,133,692	0.1	18,002,653	0.1	△868,961	△4.8
そ の 他 特 別 損 失	311,894	0.0	354,519	0.0	△42,625	△12.0
当 年 度 純 損 益	△474,674,074	-	841,383,877	-	△1,316,057,951	△156.4
前 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	631,382,229	-	△210,001,648	-	841,383,877	400.7
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	-	0	-	0	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	156,708,155	-	631,382,229	-	△474,674,074	△75.2
総 収 益	20,683,541,683	100.0	21,105,995,711	100.0	△422,454,028	△2.0
総 費 用	21,158,215,757	100.0	20,264,611,834	100.0	893,603,923	4.4

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計 (中央病院)

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	金額(a)	構成比	金額(b)	構成比	金額(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
固 定 資 産	21,483,482,947	81.1	21,558,695,556	80.3	△75,212,609	△0.3
有 形 固 定 資 産	20,944,691,047	79.1	21,059,629,364	78.5	△114,938,317	△0.5
土 地	7,012,435,176	26.5	7,012,435,176	26.1	0	0.0
建 物	34,456,450,247	130.2	34,143,819,366	127.3	312,630,881	0.9
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△23,558,575,515	△89.0	△22,925,108,231	△85.5	△633,467,284	△2.8
構 築 物	697,979,200	2.6	697,979,200	2.6	0	0.0
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△496,518,511	△1.9	△492,242,820	△1.8	△4,275,691	△0.9
器 械 備 品	14,208,638,664	53.7	13,595,751,894	50.7	612,886,770	4.5
器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△11,384,896,418	△43.0	△10,983,227,245	△40.9	△401,669,173	△3.7
車 両	90,203,273	0.3	90,203,273	0.3	0	0.0
車 両 減 価 償 却 累 計 額	△84,439,866	△0.3	△79,981,249	△0.3	△4,458,617	△5.6
建 設 仮 勘 定	3,414,797	0.0	0	0.0	3,414,797	皆増
無 形 固 定 資 産	2,737,725	0.0	2,860,461	0.0	△122,736	△4.3
電 話 加 入 権	1,771,200	0.0	1,771,200	0.0	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	966,525	0.0	1,089,261	0.0	△122,736	△11.3
投 資	536,054,175	2.0	496,205,731	1.8	39,848,444	8.0
長 期 前 払 消 費 税	534,664,795	2.0	496,125,451	1.8	38,539,344	7.8
そ の 他 投 資	1,389,380	0.0	80,280	0.0	1,309,100	1,630.7
流 動 資 産	4,972,042,321	18.9	5,264,621,343	19.7	△292,579,022	△5.6
現 金 預 金	2,142,747,531	8.1	2,017,153,348	7.5	125,594,183	6.2
未 収 金	2,826,314,543	10.7	3,266,808,391	12.2	△440,493,848	△13.5
貸 倒 引 当 金	△91,046,000	△0.3	△91,974,000	△0.3	928,000	1.0
貯 蔵 品	92,909,747	0.4	72,633,604	0.3	20,276,143	27.9
前 払 費 用	1,116,500	0.0	0	0.0	1,116,500	皆増
資 産 合 計	26,455,525,268	100.0	26,823,316,899	100.0	△367,791,631	△1.4
固 定 負 債	11,708,394,349	44.2	13,096,552,818	48.8	△1,388,158,469	△10.6
企 業 債	7,840,288,349	29.6	8,934,773,818	33.3	△1,094,485,469	△12.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,840,288,349	29.6	8,934,773,818	33.3	△1,094,485,469	△12.2
長 期 借 入 金	0	0.0	500,000,000	1.9	△500,000,000	皆減
引 当 金	3,868,106,000	14.6	3,661,779,000	13.6	206,327,000	5.6
退 職 給 付 引 当 金	3,868,106,000	14.6	3,661,779,000	13.6	206,327,000	5.6
流 動 負 債	5,241,479,555	19.9	4,374,553,090	16.3	866,926,465	19.8
企 業 債	2,403,405,469	9.1	2,456,442,348	9.1	△53,036,879	△2.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,403,405,469	9.1	2,456,442,348	9.1	△53,036,879	△2.2
長 期 借 入 金	500,000,000	1.9	0	0.0	500,000,000	皆増
未 払 金	1,610,577,139	6.1	1,284,625,767	4.8	325,951,372	25.4
引 当 金	653,932,000	2.5	560,379,000	2.1	93,553,000	16.7
賞 与 引 当 金	546,203,000	2.1	470,070,000	1.8	76,133,000	16.2
法 定 福 利 費 引 当 金	107,729,000	0.4	90,309,000	0.3	17,420,000	19.3
そ の 他 流 動 負 債	73,564,947	0.3	73,105,975	0.3	458,972	0.6
繰 延 収 益	6,720,322,673	25.4	6,092,208,226	22.7	628,114,447	10.3
長 期 前 受 金	16,834,681,156	63.6	15,359,816,667	57.3	1,474,864,489	9.6
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△10,114,358,483	△38.2	△9,267,608,441	△34.6	△846,750,042	△9.1
負 債 合 計	23,670,196,577	89.5	23,563,314,134	87.8	106,882,443	0.5
資 本 金	1,761,183,952	6.7	1,761,183,952	6.6	0	0.0
出 資 金	1,761,183,952	6.7	1,761,183,952	6.6	0	0.0
剰 余 金	1,024,144,739	3.8	1,498,818,813	5.6	△474,674,074	△31.7
資 本 剰 余 金	867,436,584	3.2	867,436,584	3.2	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	5,910,600	0.0	5,910,600	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金	411,456,484	1.5	411,456,484	1.5	0	0.0
他 会 計 補 助 金	14,953,450	0.1	14,953,450	0.1	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	435,116,050	1.6	435,116,050	1.6	0	0.0
利 益 剰 余 金	156,708,155	0.6	631,382,229	2.4	△474,674,074	△75.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	156,708,155	0.6	631,382,229	2.4	△474,674,074	△75.2
資 本 合 計	2,785,328,691	10.5	3,260,002,765	12.2	△474,674,074	△14.6
負 債 ・ 資 本 合 計	26,455,525,268	100.0	26,823,316,899	100.0	△367,791,631	△1.4

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

病院事業会計 (中央病院)

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△474,674,074	841,383,877	△1,316,057,951
減価償却費	1,335,572,727	1,317,106,140	18,466,587
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△928,000	△3,577,000	2,649,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	206,327,000	73,583,000	132,744,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	76,133,000	△10,901,000	87,034,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	17,420,000	△1,592,000	19,012,000
長期前払消費税償却	82,730,944	80,083,265	2,647,679
長期前受金戻入額	△922,878,478	△908,746,460	△14,132,018
受取利息及び受取配当金	△4,713	△8,732	4,019
支払利息及び企業債取扱諸費	157,882,878	193,112,541	△35,229,663
固定資産除却損	23,126,038	24,102,101	△976,063
未収金の増減額 (△は増加)	440,493,848	△19,937,754	460,431,602
未払金の増減額 (△は減少)	325,951,372	△454,532,058	780,483,430
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,116,500	6,650	△1,123,150
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,276,143	△427,942	△19,848,201
預り金の増減額 (△は減少)	458,972	△770,920	1,229,892
小 計	1,246,218,871	1,128,883,708	117,335,163
利息及び配当金の受取額	4,713	8,732	△4,019
利息の支払額	△157,882,878	△193,112,541	35,229,663
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,088,340,706	935,779,899	152,560,807
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,241,195,787	△764,474,369	△476,721,418
国庫補助金による収入	15,070,000	0	15,070,000
他会計補助金による収入	22,297,000	70,634,000	△48,337,000
負担金による収入	1,511,184,000	1,479,266,000	31,918,000
その他資本的収入	0	645,333	△645,333
控除対象外消費税	△121,270,288	△74,714,082	△46,556,206
その他の投資による支出	△1,309,100	0	△1,309,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,775,825	711,356,882	△526,581,057
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,316,600,000	771,300,000	545,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,464,122,348	△2,412,754,245	△51,368,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,147,522,348	△1,641,454,245	493,931,897
資金増減額 (△は減少)	125,594,183	5,682,536	119,911,647
資金期首残高	2,017,153,348	2,011,470,812	5,682,536
資金期末残高	2,142,747,531	2,017,153,348	125,594,183

(2) こころの医療センター

ア 事業の実績

こころの医療センターは、県の精神科医療の基幹的病院として精神科救急・急性期医療を担うとともに児童思春期専門病棟と医療観察法ユニットを有する、病床数224床（うち児童思春期26床、医療観察法8床）の精神科病院である。

(ア) 患者数の動向（表1）

- 入院患者数は延べ55,163人（1日平均151人）で、前年度に比べ2,455人、4.3%減少しているが、このうち、児童思春期入院患者数は延べ5,139人（1日平均14人）で、前年度に比べ63人、1.2%増加し、医療観察法ユニットの入院患者数は延べ2,607人（1日平均7人）で、前年度に比べ293人、10.1%減少している。

なお、病床利用率は67.3%で、前年度に比べ3.2ポイント低下している。

- 外来患者数は延べ24,757人（1日平均102人）で、前年度に比べ69人、0.3%増加しているが、このうち、児童思春期外来患者数は延べ3,538人（1日平均15人）で、前年度に比べ203人、5.4%減少している。
- デイケア施設通所患者数は延べ4,737人（1日平均19人）で、前年度に比べ338人、6.7%減少している。

（表1） 患者数の動向

（単位：床・人・%）

区 分	令和5年度(a)	令和4年度(b)	増 減		
			(c)=(a)-(b)	率(c)／(b)	
入 院	病 床 数	224	224	0	0.0
	延 べ 患 者 数	55,163	57,618	△2,455	△4.3
	（うち児童思春期）	5,139	5,076	63	1.2
	（うち医療観察法）	2,607	2,900	△293	△10.1
	一 日 平 均 患 者 数	151	158	△7	△4.4
	病 床 利 用 率	67.3	70.5	△3.2	-
外 来	延 べ 患 者 数	24,757	24,688	69	0.3
	（うち児童思春期）	3,538	3,741	△203	△5.4
	一 日 平 均 患 者 数	102	102	0	0.0
デイケア施設通所患者数	4,737	5,075	△338	△6.7	

注 診療日数は、入院366日、外来243日（令和4年度は、入院365日、外来は243日）である。

イ 決算の状況

(ア) 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

- 収益的収入（センター事業収益）の決算額は25億7,630万円余で、予算額に比べ4,750万円余の減となっている。
- 収益的支出（センター事業費用）の決算額は28億5,717万円余で、不用額は1億3,782万円余となっている。これは、主として医業費用中の給与費（退職給付費等）8,239万円余、材料費（薬品費等）1,855万円余、経費（光熱水費、燃料費、委託料、修繕費等）2,212万円余、研究研修費（旅費等）1,014万円余等それぞれ不用額が生じたことによるものである。

（表2） 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消 費税及び地方 消費 税)
こころの医療センター事業収益	2,623,809,000	2,576,304,108	△47,504,892	98.2	6,315,411
医 業 収 益	1,553,730,000	1,507,479,800	△46,250,200	97.0	1,158,289
医 業 外 収 益	1,054,769,000	1,053,595,375	△1,173,625	99.9	5,157,122
特 別 利 益	15,310,000	15,228,933	△81,067	99.5	

支 出

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消 費税及び地方 消費 税)
こころの医療センター事業費用	2,994,999,000	2,857,176,933	137,822,067	95.4	70,639,111
医 業 費 用	2,842,768,341	2,708,984,324	133,784,017	95.3	68,905,385
医 業 外 費 用	148,230,659	148,192,609	38,050	100.0	1,733,726
特 別 損 失	1,000,000	0	1,000,000	—	
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	—	

(イ) 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表3）

- 資本的収入の決算額は2億7,582万円余で、予算額に比べ11万7千円の減となっている。

一般会計負担金は、建設改良費の資産購入費や企業債償還金に充てるため、一般会計から繰出しを受けたものである。

- 資本的支出の決算額は3億980万円余で、不用額は16万円余となっている。
建設改良費は施設設備の改良工事等に係るもの、企業債償還金は平成19年度以降の施設整備や器械備品購入のために借入れた分の償還に係るものである。
なお、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額3,397万円余は、

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6万円余及び過年度分損益勘定留保資金3,390万円余で補填している。

(表3) 資本的収入及び支出(税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に 対する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消 費税及び地方 消費 税)
こころの医療センター資本的収入	275,944,000	275,827,000	△117,000	100.0	
企 業 債	37,000,000	36,900,000	△100,000	99.7	
一 般 会 計 負 担 金	238,944,000	238,927,000	△17,000	100.0	
他 会 計 補 助 金	0	0	0	-	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に 対する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消 費税及び地方 消費 税)
こころの医療センター資本的支出	309,968,000	309,801,889	0	166,111	99.9	3,490,258
建 設 改 良 費	38,558,000	38,392,838	0	165,162	99.6	3,490,258
企 業 債 償 還 金	271,403,000	271,402,501	0	499	100.0	
投 資	7,000	6,550	0	450	93.6	

ウ 経営成績(別表1：比較損益計算書)

総収益25億6,998万円余に対し、総費用は28億5,093万円余で、差引き2億8,094万円余の純損失であった。

純損失は、前年度に比べ1億9,128万円余、213.4%の増となり、当年度未処理欠損金は、繰越欠損金2,205万円余に当年度純損失を加えた3億300万円余となっている。

(ア) 総収益は25億6,998万円余で、前年度に比べ3,936万円余、1.5%減少している。

○ 医業収益は15億632万円余で、前年度に比べ2,232万円余、1.5%増加している。これは、入院患者数の減はあったものの、診療単価の上昇により入院収益が前年度に比べ1,339万円余、1.1%増加したこと、また、看護師養成事業経費等の増により、その他医業収益が前年度に比べ1,164万円余、19.0%増加したことなどによるものである。

○ 医業外収益は10億4,843万円余で、前年度に比べ833万円余、0.8%減少している。これは、一般会計負担金(精神病院不採算経費等)が前年度に比べ1,389万円余、1.9%減少したことなどによるものである。

○ 特別利益は1,522万円余で、前年度に比べ5,335万円余、77.8%減少している。

これは、過年度損益修正益が減少したことによるものである。

- 一般会計負担金については、（表4）のとおりである。

（表4） 一般会計負担金

（単位：円）

区 分	令和5年度(a)	令和4年度(b)	増減(a)-(b)
収益的収入	792,667,000	791,329,000	1,338,000
保健衛生行政経費、看護師養成事業経費	61,292,000	49,528,000	11,764,000
精神病院不採算経費	564,883,000	576,172,000	△11,289,000
医師及び看護師等研究研修費	6,249,000	5,601,000	648,000
児童手当特例給付	16,579,000	16,441,000	138,000
共済追加費用負担経費	18,745,000	20,176,000	△1,431,000
共済基礎年金拠出金	44,170,000	42,383,000	1,787,000
院内保育所運営経費	3,105,000	2,719,000	386,000
企業債利息	70,109,000	74,246,000	△4,137,000
退職給与に係る一般会計負担金	0	0	0
併任医師給与費一般会計負担金	7,535,000	4,063,000	3,472,000
資本的収入	238,927,000	292,602,000	△53,675,000
企業債償還金	238,206,000	234,491,000	3,715,000
改良費	0	0	0
資産購入費	721,000	283,000	438,000
建物年賦購入費	0	57,828,000	△57,828,000
合 計	1,031,594,000	1,083,931,000	△52,337,000

注 収益的収入のうち「保健衛生行政経費、看護師養成事業経費」は、（別表1）比較損益計算書の「医業収益」の「その他医業収益」に、「精神病院不採算経費」以下は、「医業外収益」の「負担金」又は「その他医業外収益」に計上されている。

- (イ) 総費用は28億5,093万円余で、前年度に比べ1億5,192万円余、5.6%増加している。

- 医業費用は26億4,007万円余で、前年度に比べ1億2,589万円余、5.0%増加している。これは、次の各費用の増減によるものである。

給与費は、給料、手当、報酬、法定福利費の増加等により5,395万円余、3.3%の増となっている。

材料費は、薬品費の減少等により、953万円余、8.5%の減となっている。

経費は、光熱水費、燃料費及び委託料の増加等により7,894万円余、16.1%の増となっている。

- 医業外費用は2億1,085万円余で、前年度に比べ2,605万円余、14.1%増加している。これは、併任医師給与費や退職給付費他病院負担金などの雑損失が増加したことなどによるものである。

エ 財政状態（別表2：比較貸借対照表）

(ア) 資産合計は46億5,598万円余で、前年度に比べ3億8,211万円余、7.6%減少している。

○ 固定資産は、前年度に比べ7億2,121万円余、17.0%減少している。これは、長期貸付金の返還期間が1年未満となったことにより、流動資産へ計上したことなどによるものである。

○ 流動資産は、前年度に比べ3億3,909万円余、42.9%増加している。これは、長期貸付金が5億円、皆増したことなどによるものである。

なお、医業未収金のうち個人負担分の状況については、（表5）のとおりで、このうち1年以上経過したものは1,148万円余で、前年度に比べて215万円余、15.8%減少した。

（表5） 医業未収金（個人負担分）の状況

（単位：円）

区 分	令和5年度末	令和4年度末	令和3年度末	令和2年度末	令和元年度末
1年以上経過分	11,485,977	13,637,519	12,223,748	11,800,756	12,441,330
対前年度比	△2,151,542	1,413,771	422,992	△640,574	△2,498,549
対前年度増減率（%）	△15.8	11.6	3.6	△5.1	△16.7
現年度分	9,018,155	8,030,101	10,489,434	7,992,918	7,885,862
対前年度比	988,054	△2,459,333	2,496,516	107,056	△2,639,610
対前年度増減率（%）	12.3	△23.4	31.2	1.4	△25.1
合 計	20,504,132	21,667,620	22,713,182	19,793,674	20,327,192
対前年度比	△1,163,488	△1,045,562	2,919,508	△533,518	△5,138,159
対前年度増減率（%）	△5.4	△4.6	14.8	△2.6	△20.2

(イ) 負債合計は48億7,050万円余で、前年度に比べ1億117万円余、2.0%減少している。

○ 固定負債は、前年度に比べ1億7,634万円余、4.1%減少している。これは、企業債残高が2億3,023万円余、6.7%減少したことなどによるものである。

○ 流動負債は、前年度に比べ8,071万円余、14.9%増加している。これは、未払金が5,982万円余、35.3%増加したことによるものである。

○ 繰延収益は、前年度に比べ554万円余、3.3%減少している。これは、長期前受金の収益化が進んだことによるものである。

(ウ) 資本合計は△2億1,451万円余で、前年度に比べ2億8,094万円余、423.0%減少している。これは、当年度未処理欠損金が2億8,094万円余、1,273.6%増加したことによるものである。

オ 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

（ア）業務活動によるキャッシュ・フロー

病院本来の業務活動の実施に係る資金の増減を表すものであり、△1億92万円余で、前年度に比べ4,534万円余の増となっている。

（イ）投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の増減を表すものであり、2億29万円余で、前年度に比べ4,058万円余の減となっている。これは、負担金による収入が減少したことなどによるものである。

（ウ）財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の増減を表すものであり、△2億3,450万円余で、前年度に比べ4,113万円余の増となっている。これは、割賦金の支出が皆減したことなどによるものである。

以上の3区分から資金は、1億3,512万円余の減少となり、資金期末残高は3億7,748万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、現金54万円余、普通預金3億7,693万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関作成の預金出納日報表及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

カ 経営分析（表6）

（ア）収益性に関する指標の総収支比率、経常収支比率及び医業収支比率は、前年度に比べともに下降した。

○ 病院事業の経営バランスを示す総収支比率は90.1%で前年度に比べ6.6ポイント下降し、経営の健全性を示す経常収支比率は89.6%で前年度に比べ4.5ポイント下降し、医業収支比率は57.1%で前年度に比べ1.9ポイント下降した。

○ 資本の利用効率を示す総資本利益率は△6.11%で、前年度に比べ3.09ポイント下降し、自己資本を効率良く使用した度合いを示す自己資本回転率は16.55回で、前年度に比べ11.31回増加した。

○ 職員の平均給与は678万円で、前年度を6万円余上回り、職員一人当たり医業収益は865万円余で、前年度を17万円余下回った。

○ 医業収益に対する職員給与費の割合をみる職員給与費対医業収益比率は78.3%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇した。

(イ) 健全性に関する指標の流動比率は、前年度に比べ上昇し、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は下降した。

- 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は△1.1%で、前年度に比べ5.7ポイント下降した。
- 短期債務支払能力を示す流動比率は181.5%で、前年度に比べ35.5ポイント上昇した。
- 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は87.4%で、前年度に比べ7.1ポイント下降した。

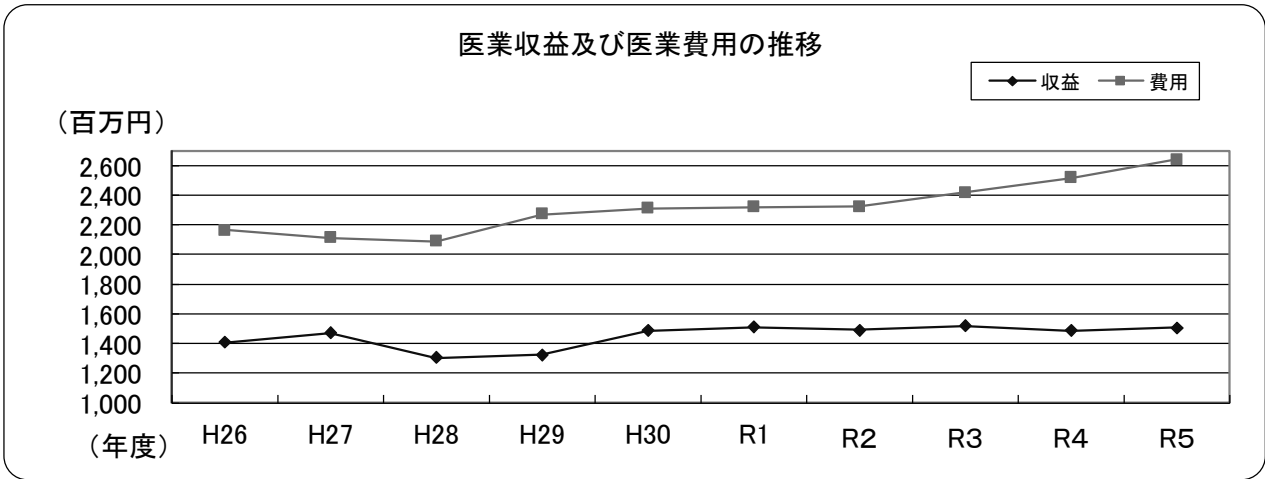
(表6) 経営分析

(単位：%)

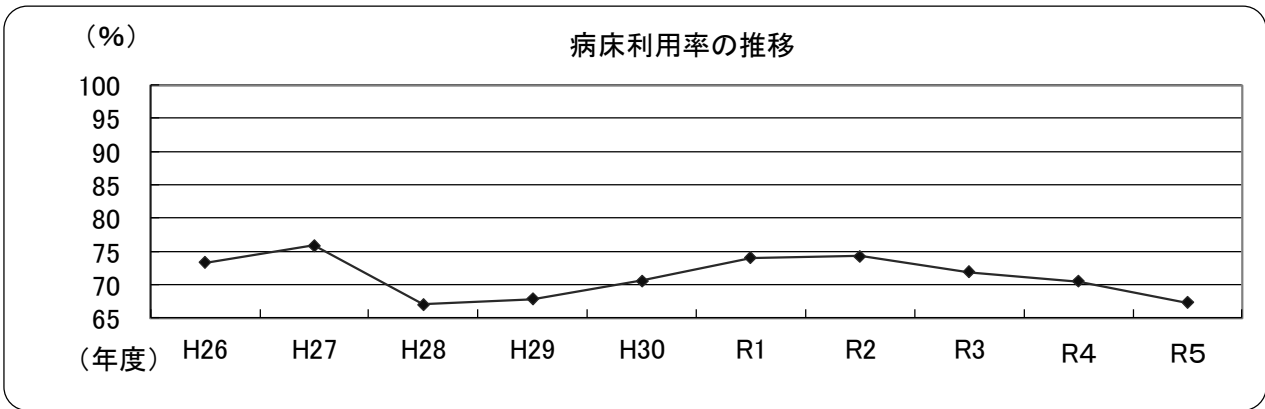
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全国平均	算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	102.5	102.5	101.2	96.7	90.1	102.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	99.8	101.5	98.1	94.1	89.6	101.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	医業収支比率	65.1	64.2	62.8	59.0	57.1	82.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	△0.11	△0.11	△0.92	△3.02	△6.11	2.13	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本 回転率(回)	10.53	6.54	4.94	5.24	16.55	1.94	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	平均給与(千円)	6,213	6,365	6,887	6,718	6,780	6,171	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員一人当たり 医業収益(千円)	9,043	9,136	9,316	8,833	8,657	12,244	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員給与費対 医業収益比率	68.7	69.7	73.9	76.1	78.3	41.0	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医業収益}} \times 100$	
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	3.2	5.1	6.1	4.6	△1.1	26.5	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	250.3	219.9	138.2	146.0	181.5	174.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	82.7	82.4	94.2	94.5	87.4	86.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$

注 全国平均(都道府県立病院)は、令和4年度決算による。

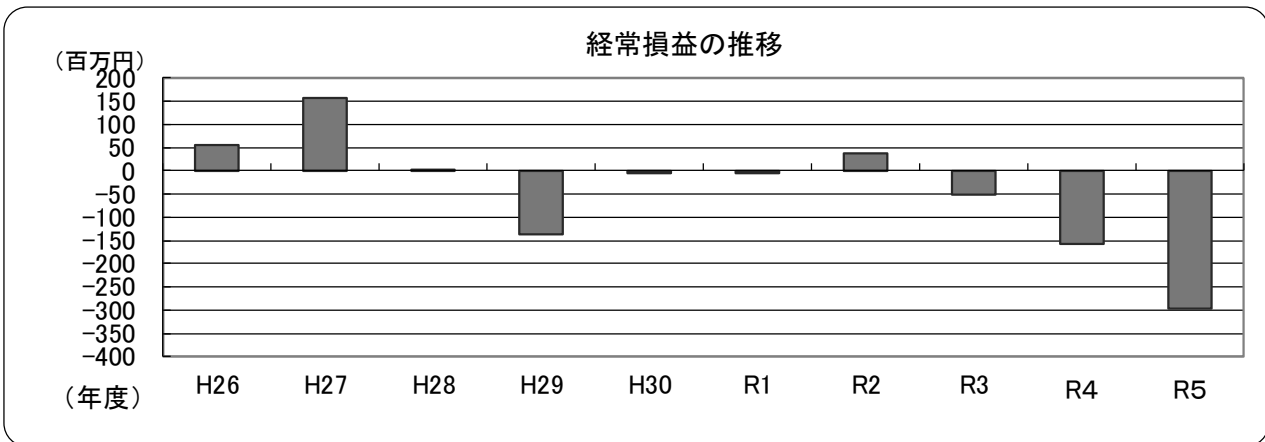
参 考



年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
医業収益	1,408	1,469	1,302	1,323	1,484	1,510	1,489	1,518	1,484	1,506
医業費用	2,164	2,112	2,087	2,269	2,309	2,319	2,320	2,418	2,514	2,640



年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
病床利用率	73.3	75.9	67.0	67.8	70.6	74.0	74.3	71.9	70.5	67.3



年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
経常損益	56	157	0	△136	△5	△6	37	△51	△158	△296

(別表1) 比較損益計算書

病院事業会計(こころの医療センター)

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	金額(a)	構成比	金額(b)	構成比	金額(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
医 業 収 益	1,506,321,511	58.6	1,483,999,322	56.9	22,322,189	1.5
入 院 収 益	1,240,768,405	48.3	1,227,370,390	47.0	13,398,015	1.1
外 来 収 益	192,629,492	7.5	195,349,674	7.5	△2,720,182	△1.4
そ の 他 医 業 収 益	72,923,614	2.8	61,279,258	2.4	11,644,356	19.0
医 業 費 用	2,640,078,939	92.6	2,514,185,970	93.1	125,892,969	5.0
給 与 費	1,698,991,601	59.6	1,645,033,559	60.9	53,958,042	3.3
材 料 費	102,306,547	3.6	111,841,019	4.1	△9,534,472	△8.5
経 費	568,991,833	20.0	490,047,215	18.2	78,944,618	16.1
減 価 償 却 費	259,283,662	9.1	260,467,833	9.7	△1,184,171	△0.5
資 産 減 耗 費	887,766	0.0	953,559	0.0	△65,793	△6.9
研 究 研 修 費	9,617,530	0.3	5,842,785	0.2	3,774,745	64.6
医 業 損 益	△1,133,757,428	-	△1,030,186,648	-	△103,570,780	△10.1
医 業 外 収 益	1,048,438,253	40.8	1,056,770,613	40.5	△8,332,360	△0.8
受 取 利 息 配 当 金	714,855	0.0	835,838	0.0	△120,983	△14.5
国 庫 補 助 金	3,900,168	0.2	5,156,870	0.2	△1,256,702	△24.4
他 会 計 補 助 金	15,300,600	0.6	19,045,000	0.7	△3,744,400	△19.7
負 担 金	723,840,000	28.2	737,738,000	28.3	△13,898,000	△1.9
長 期 前 受 金 戻 入	229,241,128	8.9	231,823,997	8.9	△2,582,869	△1.1
そ の 他 医 業 外 収 益	75,441,502	2.9	62,170,908	2.4	13,270,594	21.3
医 業 外 費 用	210,852,375	7.4	184,798,140	6.9	26,054,235	14.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	70,933,030	2.5	74,968,340	2.8	△4,035,310	△5.4
長 期 前 払 消 費 税 償 却	0	0.0	0	0.0	0	-
雑 損 失	139,919,345	4.9	109,829,800	4.1	30,089,545	27.4
経 常 損 益	△296,171,550	-	△158,214,175	-	△137,957,375	△87.2
特 別 利 益	15,228,933	0.6	68,583,746	2.6	△53,354,813	△77.8
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	15,228,933	0.6	68,583,746	2.6	△53,354,813	△77.8
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-
特 別 損 失	0	0.0	23,954	0.0	△23,954	皆減
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	23,954	0.0	△23,954	皆減
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
当 年 度 純 損 益	△280,942,617	-	△89,654,383	-	△191,288,234	△213.4
前 年 度 繰 越 欠 損 金	22,059,041	-	△67,595,342	-	89,654,383	132.6
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	-	0	-	0	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	303,001,658	-	22,059,041	-	280,942,617	1,273.6
総 収 益	2,569,988,697	100.0	2,609,353,681	100.0	△39,364,984	△1.5
総 費 用	2,850,931,314	100.0	2,699,008,064	100.0	151,923,250	5.6

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計(こころの医療センター)

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	金額(a)	構成比	金額(b)	構成比	金額(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
固 定 資 産	3,525,941,742	75.7	4,247,154,898	84.3	△721,213,156	△17.0
有 形 固 定 資 産	3,524,321,224	75.7	3,745,608,434	74.4	△221,287,210	△5.9
土 地	83,737,687	1.8	83,737,687	1.7	0	0.0
建 物	6,298,148,397	135.3	6,297,445,677	125.0	702,720	0.0
建物減価償却累計額	△3,157,679,380	△67.8	△2,942,305,942	△58.4	△215,373,438	△7.3
構 築 物	259,048,893	5.6	259,048,893	5.1	0	0.0
構築物減価償却累計額	△128,530,205	△2.8	△126,246,154	△2.5	△2,284,051	△1.8
器 械 備 品	669,685,607	14.4	643,289,133	12.8	26,396,474	4.1
器械備品減価償却累計額	△501,731,206	△10.8	△470,031,574	△9.3	△31,699,632	△6.7
車 両	8,326,204	0.2	8,162,669	0.2	163,535	2.0
車両減価償却累計額	△6,684,773	△0.2	△7,491,955	△0.2	807,182	10.8
無 形 固 定 資 産	1,277,838	0.0	1,510,334	0.0	△232,496	△15.4
電 話 加 入 権	1,277,838	0.0	1,277,838	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	0	0.0	232,496	0.0	△232,496	皆減
投 資	342,680	0.0	500,036,130	9.9	△499,693,450	△99.9
長 期 貸 付 金	0	0.0	500,000,000	9.9	△500,000,000	皆減
長期前払消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 投 資	342,680	0.0	36,130	0.0	306,550	848.5
流 動 資 産	1,130,047,329	24.3	790,950,389	15.7	339,096,940	42.9
現 金 預 金	377,484,793	8.1	512,610,170	10.2	△135,125,377	△26.4
未 収 金	259,272,556	5.6	286,219,119	5.7	△26,946,563	△9.4
貸 倒 引 当 金	△10,908,000	△0.2	△12,163,000	△0.3	1,255,000	10.3
貯 蔵 品	4,130,147	0.1	4,216,267	0.1	△86,120	△2.0
長 期 貸 付 金	500,000,000	10.7	0	0.0	500,000,000	皆増
前 払 金	67,833	0.0	67,833	0.0	0	0.0
資 産 合 計	4,655,989,071	100.0	5,038,105,287	100.0	△382,116,216	△7.6
固 定 負 債	4,085,620,641	87.7	4,261,963,098	84.6	△176,342,457	△4.1
企 業 債	3,227,206,618	69.3	3,457,436,894	68.6	△230,230,276	△6.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,227,206,618	69.3	3,457,436,894	68.6	△230,230,276	△6.7
引 当 金	858,414,023	18.4	804,526,204	16.0	53,887,819	6.7
退職給付引当金	858,414,023	18.4	804,526,204	16.0	53,887,819	6.7
流 動 負 債	622,599,435	13.4	541,887,516	10.8	80,711,919	14.9
企 業 債	267,130,276	5.8	271,402,501	5.4	△4,272,225	△1.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	267,130,276	5.8	271,402,501	5.4	△4,272,225	△1.6
未 払 金	229,382,506	4.9	169,560,915	3.4	59,821,591	35.3
引 当 金	115,970,000	2.5	100,583,000	2.0	15,387,000	15.3
賞 与 引 当 金	97,324,000	2.1	83,995,000	1.7	13,329,000	15.9
法定福利費引当金	18,646,000	0.4	16,588,000	0.3	2,058,000	12.4
そ の 他 流 動 負 債	10,116,653	0.2	341,100	0.0	9,775,553	2,865.9
繰 延 収 益	162,288,966	3.5	167,832,027	3.3	△5,543,061	△3.3
長 期 前 受 金	2,970,495,938	63.8	2,731,568,938	54.2	238,927,000	8.7
長期前受金収益化累計額	△2,808,206,972	△60.3	△2,563,736,911	△50.9	△244,470,061	△9.5
負 債 合 計	4,870,509,042	104.6	4,971,682,641	98.7	△101,173,599	△2.0
資 本 金	83,737,687	1.8	83,737,687	1.6	0	0.0
出 資 金	83,737,687	1.8	83,737,687	1.6	0	0.0
剰 余 金	△298,257,658	△6.4	△17,315,041	△0.3	△280,942,617	△1,622.5
資 本 剰 余 金	4,744,000	0.1	4,744,000	0.1	0	0.0
受贈財産評価額	4,744,000	0.1	4,744,000	0.1	0	0.0
欠 損 金	303,001,658	△6.5	22,059,041	△0.4	280,942,617	1,273.6
当年度未処理欠損金	303,001,658	△6.5	22,059,041	△0.4	280,942,617	1,273.6
資 本 合 計	△214,519,971	△4.6	66,422,646	1.3	△280,942,617	△423.0
負 債 ・ 資 本 合 計	4,655,989,071	100.0	5,038,105,287	100.0	△382,116,216	△7.6

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

病院事業会計 (こころの医療センター)

(単位:円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△280,942,617	△89,654,383	△191,288,234
減価償却費	259,283,662	260,467,833	△1,184,171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,255,000	534,000	△1,789,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53,887,819	81,749,204	△27,861,385
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,329,000	9,920,000	3,409,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,058,000	2,361,000	△303,000
長期前受金戻入額	△229,241,128	△231,823,997	2,582,869
受取利息及び受取配当金	△714,855	△835,838	120,983
支払利息及び企業債取扱諸費	70,933,030	74,968,340	△4,035,310
固定資産除却損	559,090	658,193	△99,103
未収金の増減額 (△は増加)	26,829,194	26,541,251	287,943
前払金の増減額 (△は増加)	0	△67,833	67,833
未払金の増減額 (△は減少)	59,821,591	△125,961,593	185,783,184
たな卸資産の増減額 (△は増加)	86,120	△385,668	471,788
特別利益	△15,228,933	△68,583,746	53,354,813
預り金の増減額 (△は減少)	9,775,553	△12,394,315	22,169,868
小 計	△30,819,474	△72,507,552	41,688,078
利息及び配当金の受取額	832,224	1,207,510	△375,286
利息の支払額	△70,933,030	△74,968,340	4,035,310
業務活動によるキャッシュ・フロー	△100,920,280	△146,268,382	45,348,102
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△34,902,580	△47,073,640	12,171,060
負担金による収入	238,927,000	292,602,000	△53,675,000
控除対象外消費税	△3,420,466	△4,643,093	1,222,627
その他の投資による支出	△306,550	0	△306,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,297,404	240,885,267	△40,587,863
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	36,900,000	50,400,000	△13,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△271,402,501	△268,210,827	△3,191,674
割賦金の支出	0	△57,828,000	57,828,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,502,501	△275,638,827	41,136,326
資金増減額 (△は減少)	△135,125,377	△181,021,942	45,896,565
資金期首残高	512,610,170	693,632,112	△181,021,942
資金期末残高	377,484,793	512,610,170	△135,125,377

2 電気事業会計

(1) 事業の実績

電気事業については、15の水力発電所、1つの風力発電所、4つの太陽光発電所で発電事業を行っており、これらすべての発電所が固定価格買取制度（FIT）の適用対象となっている。

また、企業局では、安定した発電が可能となるよう平成26年度から老朽化した水力発電所のリニューアル工事を順次実施し、令和5年度における三隅川発電所、勝地発電所、八戸川第三発電所の運転再開をもって全てのリニューアル工事が完了した。

ア 供給電力量及び電力料収入の状況（表1）

- 実績供給電力量は17,171万kWh余で、前年度に比べて5,188万kWh余、43.3%増加した。そのうち、水力発電事業での実績供給電力量は13,559万kWh余で、前年度に比べて4,941万kWh余、57.3%増加し、風力発電事業での実績供給電力量は、2,793万kWh余で、前年度に比べて316万kWh余、12.8%増加した。太陽光発電事業は、817万kWh余で、前年度に比べて70万kWh余、7.9%減少した。
- 電力料収入は41億9,183万円余で、前年度に比べて13億632万円余、45.3%増加した。そのうち、水力発電電力料収入は33億7,744万円余で、前年度に比べて12億6,712万円余、60.0%増加し、風力発電電力料収入は5億4,888万円余で、前年度に比べて6,221万円余、12.8%増加した。太陽光発電電力料収入は2億6,550万円余で、前年度に比べて2,301万円余、8.0%減少した。

(表 1) 供給電力量及び電力量収入の状況

(単位：kWh・%・円)

区 分			令和 5 年度 (a)	令和 4 年度 (b)	増減	
					(c)=(a)-(b)	(c)/(b) %
水力発電事業	供給電力量	目標 kWh (A)	133,310,000	100,309,000	33,001,000	32.9
		実績 kWh (B)	135,591,719	86,172,437	49,419,282	57.3
		比率 % (B)/(A)	101.7	85.9	15.8	—
	電料 力金	目標(税抜額) 円 (C)	3,323,795,578	2,474,753,036	849,042,542	34.3
		実績(税抜額) 円 (D)	3,377,444,708	2,110,319,841	1,267,124,867	60.0
		比率 % (D)/(C)	101.6	85.3	16.3	—
風力発電事業	供給電力量	目標 kWh (A)	30,774,000	30,774,000	0	0.0
		実績 kWh (B)	27,939,528	24,772,560	3,166,968	12.8
		比率 % (B)/(A)	90.8	80.5	10.3	—
	電料 力金	目標(税抜額) 円 (C)	604,569,218	604,569,218	0	0.0
		実績(税抜額) 円 (D)	548,884,727	486,668,201	62,216,526	12.8
		比率 % (D)/(C)	90.8	80.5	10.3	—
太陽光発電事業	供給電力量	目標 kWh (A)	8,263,000	8,263,000	0	0.0
		実績 kWh (B)	8,178,941	8,880,290	△701,349	△7.9
		比率 % (B)/(A)	99.0	107.5	△8.5	—
	電料 力金	目標(税抜額) 円 (C)	267,912,000	267,912,000	0	0.0
		実績(税抜額) 円 (D)	265,502,296	288,519,384	△23,017,088	△8.0
		比率 % (D)/(C)	99.1	107.7	△8.6	—
合計	供給電力量	目標 kWh (A)	172,347,000	139,346,000	33,001,000	23.7
		実績 kWh (B)	171,710,188	119,825,287	51,884,901	43.3
		比率 % (B)/(A)	99.6	86.0	13.6	—
	電料 力金	目標(税抜額) 円 (C)	4,196,276,796	3,347,234,254	849,042,542	25.4
		実績(税抜額) 円 (D)	4,191,831,731	2,885,507,426	1,306,324,305	45.3
		比率 % (D)/(C)	99.9	86.2	13.7	—

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

- 収益的収入の決算額は49億1,522万円余で、予算額に比べ7,922万円余の増となっている。これは、特別利益の災害共済金等が1億860万円余、増加したことによるものである。
- 収益的支出の決算額は31億2,630万円余、翌年度繰越額3,203万円余で、予算額に比べ2億1,838万円余の不用額を生じている。これは、営業費用の水力発電費及び風力発電費（修繕費等）等で1億9,657万円余の不用額を生じたことによるものである。

（表2） 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
電気事業収益	4,836,004,000	4,915,224,646	79,220,646	101.6	
営業収益	4,626,329,000	4,624,149,454	△2,179,546	99.9	419,485,890
財務収益	133,000	149,397	16,397	112.3	
事業外収益	186,568,000	159,345,546	△27,222,454	85.4	279,338
特別利益	22,974,000	131,580,249	108,606,249	572.7	

支 出

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
電気事業費用	3,376,719,000	3,126,306,948	32,030,000	218,382,052	92.6	
営業費用	3,025,998,000	2,797,390,442	32,030,000	196,577,558	92.4	64,381,328
財務費用	51,154,000	51,045,020	0	108,980	99.8	23,715
事業外費用	295,215,000	269,038,460	0	26,176,540	91.1	53,172
特別損失	2,352,000	8,833,026	0	△6,481,026	375.6	
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	-	

イ 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表3）

- 資本的収入の決算額は85億6,155万円余で、予算額に比べ548万円余の減となっている。これは、企業債が400万円減少したことなどによるものである。

なお、資本的収入のうち、投資回収金は工業用水道事業会計への長期貸付金の返還金、補助金は水力発電導入加速化事業費である。

- 資本的支出の決算額は28億5,090万円余、翌年度繰越額1億697万円余で、予算額に比べ1億7,074万円余の不用額を生じている。これは主として、建設改良費の小水力発電建設事業費等で1億6,574万円余の不用額を生じたことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額19億9,475万円余は、地域振興積立金4億円、過年度分損益勘定留保資金14億7,807万円余及び当年度分

消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億1,667万円余で補填している。

(表3) 資本的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
資 本 的 収 入	861,643,000	856,155,595	△5,487,405	99.4	
企 業 債	828,000,000	824,000,000	△4,000,000	99.5	
固定資産売却代金	4,946,000	3,458,595	△1,487,405	69.9	308,945
投 資 回 収 金	4,500,000	4,500,000	0	100.0	
補 助 金	7,037,000	7,037,000	0	100.0	
雑 収 入	17,160,000	17,160,000	0	100.0	1,560,000

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税及 び地方消費税)
資 本 的 支 出	3,128,620,000	2,850,907,044	106,970,000	170,742,956	91.1	
建 設 改 良 費	1,578,763,000	1,306,050,521	106,970,000	165,742,479	82.7	118,688,258
企 業 債 償 還 金	1,144,857,000	1,144,856,523	0	477	99.9	
繰 出 金	400,000,000	400,000,000	0	0	100.0	
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	-	

(3) 経営成績 (別表1：比較損益計算書)

総収益44億9,545万円余に対し、総費用28億2,449万円余で、16億7,096万円余の純利益を計上し、前年度に比べ11億9,062万円余、247.9%増加となっている。

その結果、当年度未処分利益剰余金は16億7,096万円余となっている。

ア 総収益は44億9,545万円余で、前年度に比べ11億3,883万円余、33.9%増加している。

○ 営業収益は42億466万円余となり、前年度に比べ13億595万円余、45.1%増加している。これは、三隅川発電所の運転再開や風況の影響等により、水力発電電力料が12億6,712万円余、風力発電電力料が6,221万円余増加したことなどによるものである。

○ 財務収益は14万円余で、前年度に比べ3万円余、31.4%増加したが、これは受取利息及び配当金の増加によるものである。

○ 事業外収益は1億5,906万円余で、前年度に比べ2,139万円余、11.9%減少したが、これは、雑収益(退職給付の一般会計負担金等)が減少したことなどによるものである。

○ 特別利益は、1億3,158万円余で、前年度に比べ1億4,576万円余、52.6%減少したが、これは、災害共済金が減少したことによるものである。

- イ 総費用は28億2,449万円余で、前年度に比べ5,178万円余、1.8%減少している。
 - 営業費用は、27億3,300万円余で、前年度に比べ1,965万円余、0.7%減少している。これは、風力発電費が1億295万円余、送電費が157万円余減少したことなどによるものである。
 - 財務費用は5,102万円余で、前年度に比べ1,952万円余、62.0%増加している。これは、主として支払利息が増加したことによるものである。
 - 事業外費用は3,163万円余で、前年度に比べ2,769万円余、46.7%減少している。これは、雑支出（退職給付等）の減少によるものである。
 - 特別損失は、883万円余で、前年度に比べ2,396万円余、73.1%減少している。これは、小水力発電建設事業費及び水力発電設備費などの事業中止に伴う損失計上の減少によるものである。

(4) 財政状態（別表2：比較貸借対照表）

- ア 資産合計は273億1,786万円余で、前年度に比べ1億2,579万円余、4.8%増加となった。これは、三隅川発電所のリニューアル工事完成により有形固定資産が増加したことなどによるものである。
- イ 負債合計は187億3,614万円余で、前年度に比べ1,298万円余、0.1%減少している。これは、主として企業債が減少したことによるものである。
- ウ 資本合計は85億8,171万円余で、前年度に比べ1億2,709万円余、17.4%増加している。これは、当期純利益により、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

(5) 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

- ア 業務活動によるキャッシュ・フロー
企業局本来の業務活動の実施に係る資金の増減を表すものであり、26億1,083万円余で、前年度に比べ12億5,903万円余の増となっている。
- イ 投資活動によるキャッシュ・フロー
将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の増減を表すものであり、△11億3,072万円余で、前年度に比べ12億2,517万円余の増となっている。これは、建設仮勘定による支出の減少などによるものである。
- ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー
業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の増減を表すも

のであり、△7億2,085万円余で、前年度に比べ10億656万円余の減となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことなどによるものである。

以上の3区分から令和5年度の資金は、前年度に比べ7億5,925万円余の増加となり、資金期末残高は31億6,427万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、普通預金31億6,427万円余となっている。

なお、預金残高は、預金通帳等により確認した。

(6) 経営分析（表4）

ア 収益性に関する指標の総収支比率、経常収支比率及び営業収益営業利益率はいずれも前年度に比べ上昇した。

○ 経営バランスを示す総収支比率は159.2%と前年度より42.5ポイント上昇し、経営の健全性を示す経常収支比率は155.0%で前年度に比べ46.7ポイント上昇し、収益性の程度を示す営業収益営業利益率については35.0%と前年度より30.0ポイント上昇した。

○ 経営の効率性を示す経営資本営業利益率は6.2%と前年度より5.5ポイント上昇し、経営資本回転率は0.18回と前年度に比べ0.04回増加した。

○ 職員の平均給与は847万円余と前年度より38万円余上回り、職員一人当たり営業収益は6,674万円と前年度を1,842万円余上回った。

イ 健全性に関する指標の自己資本構成比率及び流動比率はいずれも前年度に比べ上昇したが、固定資産対長期資本比率は前年度に比べ下降した。

○ 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は34.7%と前年度より2.8ポイント上昇した。

○ 短期債務支払能力を示す流動比率は239.0%で、前年度に比べ32.9ポイント上昇した。

○ 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は90.1%と前年度より3.5ポイント下降した。

(表4) 経営分析

(単位：%)

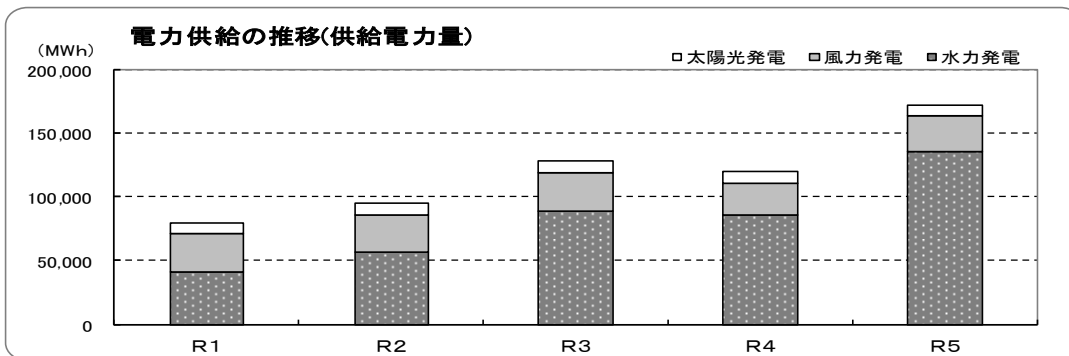
区 分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	全国平均 (R4)	算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	71.4	84.8	126.0	116.7	159.2	123.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	71.2	86.0	126.0	108.3	155.0	127.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	△50.6	△21.8	18.5	5.0	35.0	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	△5.5	△2.8	3.0	0.7	6.2	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本 回転率 (回)	0.11	0.13	0.16	0.14	0.18	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与 (千円)	8,238	8,355	8,063	8,086	8,475	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員一人当 たり営業収 益(千円)	30,381	36,411	52,720	48,312	66,741	45,112	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
健 全 性 分 析	自己資本 構成比率	38.4	29.5	31.1	31.9	34.7	80.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	252.3	161.0	197.3	206.1	239.0	817.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本 比率	88.8	93.0	92.5	93.6	90.1	67.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

注1 平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資・その他の資産－繰延勘定)の平均

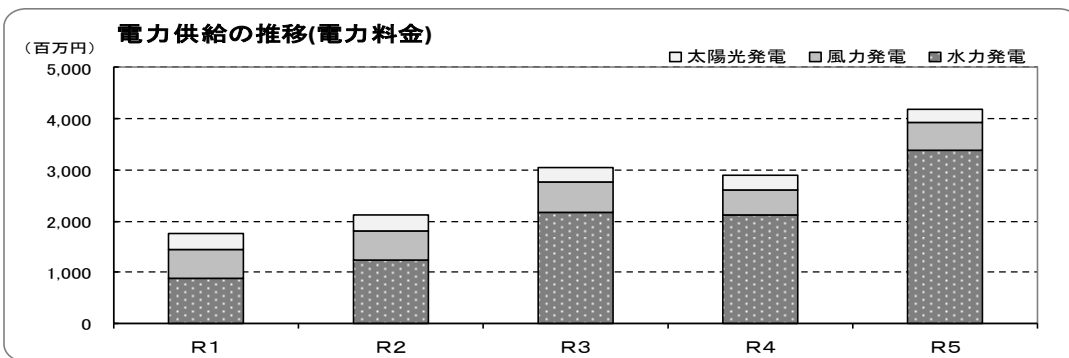
注2 職員給与費＝給料＋手当等(児童手当を除く)＋法定福利費(職員共済組合負担金＋公務災害補償負担金＋健康診断費)＋退職給与金

注3 全国平均は、令和4年度地方公営企業年鑑による。「—」は統計資料なし。

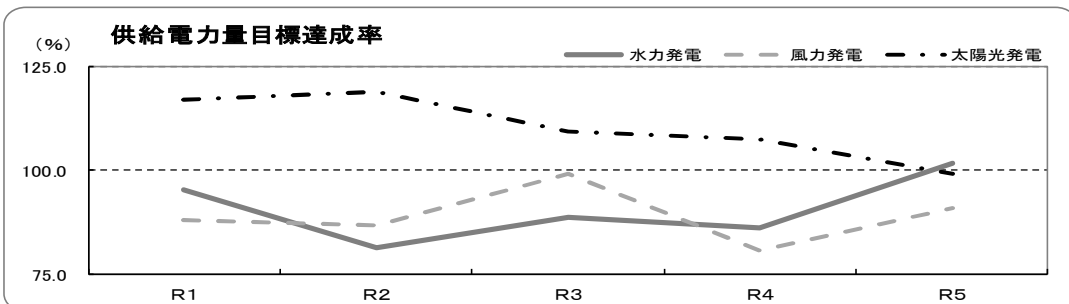
注4 職員数＝定数内職員



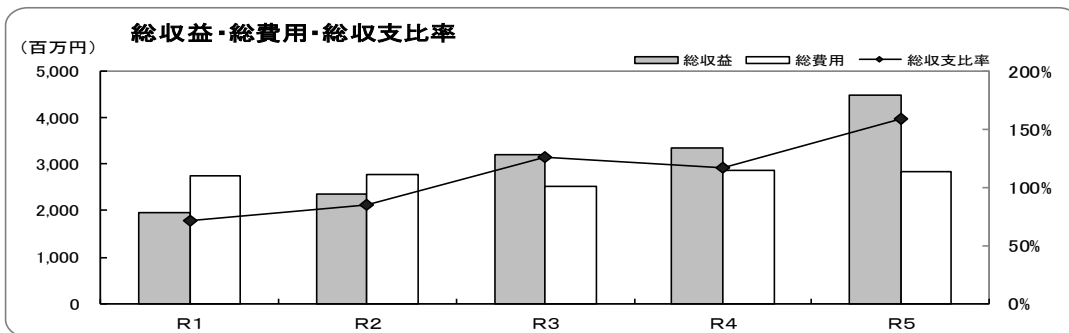
年 度	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
水力発電	41,398	57,146	88,678	86,172	135,592
風力発電	29,320	28,903	30,459	24,773	27,940
太陽光発電	9,219	9,376	9,032	8,880	8,179
供給電力量	79,937	95,425	128,169	119,825	171,711



年 度	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
水力発電	888	1,235	2,160	2,110	3,377
風力発電	569	566	598	487	549
太陽光発電	299	304	293	289	266



年 度	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
水力発電	95.2	81.4	88.6	85.9	101.7
風力発電	87.9	86.6	99.0	80.5	90.8
太陽光発電	116.8	118.8	109.3	107.5	99.0



年 度	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
総収益	1,955	2,355	3,192	3,357	4,495
総費用	2,739	2,776	2,533	2,876	2,824
総収支比率	71.4%	84.8%	126.0%	116.7%	159.2%

(別表1) 比較損益計算書

電気事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	4,204,663,564	93.5	2,898,704,841	86.4	1,305,958,723	45.1
水 力 発 電 電 力 料	3,377,444,708	75.1	2,110,319,841	62.9	1,267,124,867	60.0
風 力 発 電 電 力 料	548,884,727	12.2	486,668,201	14.5	62,216,526	12.8
太 陽 光 発 電 電 力 料	265,502,296	5.9	288,519,384	8.6	△ 23,017,088	△8.0
そ の 他 営 業 収 益	12,831,833	0.3	13,197,415	0.4	△ 365,582	△2.8
営 業 費 用	2,733,009,114	96.8	2,752,667,262	95.7	△ 19,658,148	△0.7
水 力 発 電 費	1,441,499,297	51.0	1,419,253,444	49.3	22,245,853	1.6
風 力 発 電 費	626,368,968	22.2	729,327,817	25.4	△ 102,958,849	△14.1
太 陽 光 発 電 費	262,604,259	9.3	246,846,108	8.6	15,758,151	6.4
送 電 費	13,194,061	0.5	14,770,458	0.5	△ 1,576,397	△10.7
一 般 管 理 費	389,342,529	13.8	342,469,435	11.9	46,873,094	13.7
営 業 損 益	1,471,654,450	-	146,037,579	-	1,325,616,871	907.7
財 務 収 益	149,397	0.0	113,668	0.0	35,729	31.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	149,397	0.0	113,668	0.0	35,729	31.4
財 務 費 用	51,021,305	1.8	31,494,235	1.1	19,527,070	62.0
支 払 利 息	50,784,155	1.8	31,259,235	1.1	19,524,920	62.5
そ の 他 財 務 費 用	237,150	0.0	235,000	0.0	2,150	0.9
事 業 外 収 益	159,066,329	3.5	180,456,595	5.4	△ 21,390,266	△11.9
他 会 計 補 助 金	3,820,000	0.1	3,938,000	0.1	△ 118,000	△3.0
受 託 工 事 収 益	2,793,388	0.1	0	0.0	2,793,388	皆増
長 期 前 受 金 戻 入 益	121,097,972	2.6	115,702,482	3.5	5,395,490	4.7
雑 収 益	31,354,969	0.7	60,816,113	1.8	△ 29,461,144	△48.4
事 業 外 費 用	31,631,739	1.1	59,323,646	2.1	△ 27,691,907	△46.7
雑 支 出	31,631,739	1.1	59,323,646	2.1	△ 27,691,907	△46.7
経 常 損 益	1,548,217,132	-	235,789,961	-	1,312,427,171	556.6
特 別 利 益	131,580,249	3.0	277,348,536	8.2	△ 145,768,287	△52.6
特 別 損 失	8,833,026	0.3	32,800,000	1.1	△ 23,966,974	△73.1
当 年 度 純 損 益	1,670,964,355	-	480,338,497	-	1,190,625,858	247.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,670,964,355	-	480,338,497	-	1,190,625,858	247.9
総 収 益	4,495,459,539	100.0	3,356,623,640	100.0	1,138,835,899	33.9
総 費 用	2,824,495,184	100.0	2,876,285,143	100.0	△ 51,789,959	△1.8

(別表2) 比較貸借対照表

電気事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	22,964,426,561	84.1	22,993,025,991	88.2	△ 28,599,430	△0.1
有 形 固 定 資 産	22,396,576,468	82.0	16,598,893,269	63.7	5,797,683,199	34.9
水 力 発 電 設 備	18,833,186,727	68.9	12,591,771,128	48.3	6,241,415,599	49.6
土 地	20,997,661	0.1	20,993,883	0.1	3,778	0.0
建 物	862,721,811	3.2	850,875,567	3.3	11,846,244	1.4
水 路	8,935,409,511	32.7	4,882,239,703	18.7	4,053,169,808	83.0
貯 水 池	339,479,920	1.2	332,043,516	1.3	7,436,404	2.2
逆 調 整 池	186,862,701	0.7	192,540,465	0.7	△ 5,677,764	△2.9
機 械 装 置	8,006,282,466	29.3	6,023,041,972	23.1	1,983,240,494	32.9
諸 装 置	447,812,655	1.6	252,848,988	1.0	194,963,667	77.1
備 品	33,620,002	0.1	37,187,034	0.1	△ 3,567,032	△9.6
風 力 発 電 設 備	1,296,330,972	4.8	1,597,197,099	6.2	△ 300,866,127	△18.8
土 地	22,453	0.0	22,453	0.0	0	0.0
構 築 物	112,360,584	0.5	125,865,620	0.5	△ 13,505,036	△10.7
機 械 装 置	1,180,716,091	4.3	1,467,266,652	5.7	△ 286,550,561	△19.5
諸 装 置	3,030,363	0.0	3,775,227	0.0	△ 744,864	△19.7
備 品	201,481	0.0	267,147	0.0	△ 65,666	△24.6
太 陽 光 発 電 設 備	1,760,870,261	6.5	1,911,718,382	7.4	△ 150,848,121	△7.9
構 築 物	512,808,768	1.9	557,078,721	2.2	△ 44,269,953	△7.9
機 械 装 置	1,245,612,664	4.6	1,349,927,378	5.2	△ 104,314,714	△7.7
諸 装 置	1,490,297	0.0	1,981,395	0.0	△ 491,098	△24.8
備 品	958,532	0.0	2,730,888	0.0	△ 1,772,356	△64.9
送 電 設 備	194,330,153	0.7	194,932,193	0.7	△ 602,040	△0.3
架 空 電 線 路	187,260,381	0.7	193,773,132	0.7	△ 6,512,751	△3.4
保 安 開 閉 装 置	7,069,772	0.0	1,159,061	0.0	5,910,711	510.0
業 務 設 備	201,858,355	0.7	193,274,467	0.7	8,583,888	4.4
土 地	57,465,715	0.2	57,465,715	0.2	0	0.0
建 物	132,596,835	0.5	121,181,327	0.5	11,415,508	9.4
通 信 機 械 装 置	211,664	0.0	370,659	0.0	△ 158,995	△42.9
諸 装 置	1,766,055	0.0	2,706,387	0.0	△ 940,332	△34.7
備 品	9,818,086	0.0	11,550,379	0.0	△ 1,732,293	△15.0
事 業 外 固 定 資 産	110,000,000	0.4	110,000,000	0.4	0	0.0
備 品	110,000,000	0.4	110,000,000	0.4	0	0.0
無 形 固 定 資 産	504,651,365	1.9	519,059,796	2.0	△ 14,408,431	△2.8
建 設 仮 勘 定	36,198,728	0.1	5,843,572,926	22.4	△ 5,807,374,198	△99.4
水 力 発 電 設 備 改 良 事 業 費	832,728	0.0	22,949,241	0.1	△ 22,116,513	△96.4
小 水 力 発 電 建 設 事 業 費	22,306,000	0.1	2,350,000	0.0	19,956,000	849.2
三 隅 川 発 電 所 再 開 発 事 業 費	0	0.0	5,708,007,535	21.8	△ 5,708,007,535	皆減
飯 梨 川 第 一 発 電 所 再 開 発 事 業 費	0	0.0	11,405	0.0	△ 11,405	皆減
水 力 発 電 設 備 再 開 発 事 業 費	0	0.0	50,864,197	0.2	△ 50,864,197	皆減
業 務 設 備 改 良 事 業 費	0	0.0	700,000	0.0	△ 700,000	皆減
勝 地 発 電 所 再 開 発 事 業 費	0	0.0	200,000	0.0	△ 200,000	皆減
八 戸 川 第 三 発 電 所 再 開 発 事 業 費	0	0.0	208,820	0.0	△ 208,820	皆減
山 佐 発 電 所 管 理 橋 建 設 事 業 費	0	0.0	45,221,728	0.2	△ 45,221,728	皆減
三 成 ダ ム 改 良 事 業 費	13,060,000	0.0	13,060,000	0.1	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	27,000,000	0.1	31,500,000	0.1	△ 4,500,000	△14.3
長 期 貸 付 金	27,000,000	0.1	31,500,000	0.1	△ 4,500,000	△14.3
流 動 資 産	4,353,436,891	15.9	3,066,862,924	11.8	1,286,573,967	42.0
現 金 預 金	3,164,274,031	11.5	2,405,022,284	9.3	759,251,747	31.6
未 収 金	1,119,849,170	4.1	607,491,220	2.3	512,357,950	84.3
貯 蔵 品	54,609,250	0.2	54,199,000	0.2	410,250	0.8
前 払 金	14,564,000	0.1	0	0.0	14,564,000	皆増
そ の 他 流 動 資 産	140,440	0.0	150,420	0.0	△ 9,980	△ 6.6
資 産 合 計	27,317,863,452	100.0	26,059,888,915	100.0	1,257,974,537	4.8

(単位：円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	16,015,306,703	58.6	16,263,050,421	62.4	△ 247,743,718	△ 1.5
企 業 債	15,486,581,953	56.7	15,816,119,080	60.7	△ 329,537,127	△ 2.1
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債	15,486,581,953	56.7	15,816,119,080	60.7	△ 329,537,127	△ 2.1
引 当 金	528,724,750	1.9	446,931,341	1.7	81,793,409	18.3
退 職 給 付 引 当 金	495,840,275	1.8	414,046,866	1.6	81,793,409	19.8
修 繕 準 備 引 当 金	32,884,475	0.1	32,884,475	0.1	0	0.0
流 動 負 債	1,821,183,383	6.7	1,487,968,511	5.7	333,214,872	22.4
企 業 債	1,153,537,127	4.2	1,144,856,523	4.4	8,680,604	0.8
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債	1,153,537,127	4.2	1,144,856,523	4.4	8,680,604	0.8
未 払 金	407,601,214	1.5	151,788,753	0.6	255,812,461	168.5
未 払 費 用	211,225,512	0.8	150,695,642	0.6	60,529,870	40.2
引 当 金	42,567,000	0.2	37,053,000	0.1	5,514,000	14.9
賞 与 引 当 金	36,161,000	0.2	31,351,000	0.1	4,810,000	15.3
法 定 福 利 費 引 当 金	6,406,000	0.0	5,702,000	0.0	704,000	12.3
そ の 他 流 動 負 債	6,252,530	0.0	3,574,593	0.0	2,677,937	74.9
繰 延 収 益	899,656,242	3.3	998,117,214	3.8	△ 98,460,972	△ 9.9
長 期 前 受 金	899,656,242	3.3	998,117,214	3.8	△ 98,460,972	△ 9.9
負 債 合 計	18,736,146,328	68.6	18,749,136,146	71.9	△ 12,989,818	△ 0.1
資 本 金	6,312,797,005	23.1	6,312,797,005	24.2	0	0.0
資 本 金	6,312,797,005	23.1	6,312,797,005	24.2	0	0.0
繰 入 資 本 金	4,671,000	0.0	4,671,000	0.0	0	0.0
組 入 資 本 金	6,308,126,005	23.1	6,308,126,005	24.2	0	0.0
利 余 金	2,268,920,119	8.3	997,955,764	3.9	1,270,964,355	127.4
資 本 剰 余 金	1,593,526	0.0	1,593,526	0.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	310,472	0.0	310,472	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金	836,509	0.0	836,509	0.0	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	446,545	0.0	446,545	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,267,326,593	8.3	996,362,238	3.9	1,270,964,355	127.6
開 発 改 良 積 立 金	99,180,770	0.4	99,180,770	0.4	0	0.0
地 域 振 興 積 立 金	497,181,468	1.8	416,842,971	1.6	80,338,497	19.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,670,964,355	6.1	480,338,497	1.9	1,190,625,858	247.9
資 本 合 計	8,581,717,124	31.4	7,310,752,769	28.1	1,270,964,355	17.4
負 債 ・ 資 本 合 計	27,317,863,452	100.0	26,059,888,915	100.0	1,257,974,537	4.8

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

電気事業会計

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	1,670,964,355	480,338,497	1,190,625,858
減価償却費	1,090,078,925	993,351,552	96,727,373
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	81,793,409	7,693,087	74,100,322
修繕準備引当金の増減額 (△は減少)	0	△2,550,300	2,550,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,810,000	1,007,000	3,803,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	704,000	115,000	589,000
長期前受金戻入益	△121,097,972	△124,439,982	3,342,010
受取利息	△149,397	△113,668	△35,729
支払利息	50,784,155	31,259,235	19,524,920
固定資産除却損	109,388,687	88,602,174	20,786,513
有形固定資産売却損益 (△は益)	6,097,992	△109,941	6,207,933
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△410,250	0	△410,250
業務活動による未収金の増減額 (△は増加)	△512,357,950	△147,684,107	△364,673,843
業務活動による未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	275,428,922	18,611,910	256,817,012
業務活動による前払金・前払費用の増減額 (△は増加)	0	3,000,000	△3,000,000
建設仮勘定の費用化による減	2,746,439	32,800,000	△30,053,561
その他流動資産の増減額 (△は増加)	9,980	△24,000	33,980
その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,677,937	1,089,936	1,588,001
小計	2,661,469,232	1,382,946,393	1,278,522,839
利息の受取額	149,397	113,668	35,729
利息の支払額	△50,784,155	△31,259,235	△19,524,920
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,610,834,474	1,351,800,826	1,259,033,648
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△168,573,768	△218,526,578	49,952,810
有形固定資産の売却による収入	3,353,710	209,000	3,144,710
無形固定資産の取得による支出	△2,800,000	△724,000	△2,076,000
無形固定資産の売却による収入	104,885	0	104,885
建設仮勘定による支出	△1,032,421,440	△1,745,296,119	712,874,679
投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	40,913,409	△426,450,962	467,364,371
工業用水道事業会計への長期貸付金の償還による収入	4,500,000	4,500,000	0
国庫補助金等による収入	24,197,000	30,387,774	△6,190,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,130,726,204	△2,355,900,885	1,225,174,681
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	824,000,000	1,473,000,000	△649,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,144,856,523	△1,096,564,978	△48,291,545
一般会計への繰出による支出	△400,000,000	△90,722,000	△309,278,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△720,856,523	285,713,022	△1,006,569,545
資金増加額 (又は減少額)	759,251,747	△718,387,037	1,477,638,784
資金期首残高	2,405,022,284	3,123,409,321	△718,387,037
資金期末残高	3,164,274,031	2,405,022,284	759,251,747

3 工業用水道事業会計

(1) 事業の実績

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道事業と江の川工業用水道事業の2事業を行っている。

ア 事業の概要（表1）

- 飯梨川工業用水道事業は、最大日量34,000m³の給水能力を有し、令和5年度は松江市、安来市内の28事業所に対し給水を行った。年間基本使用水量は680万m³余となり、前年度に比べ1万m³余増加している。契約率は54.7%で前年度と変わらず、給水収益は7千円増加した。
- 江の川工業用水道事業は、最大日量15,000m³の給水能力を有し、江津地域拠点工業団地に進出する4事業所に対し給水を行った。年間基本使用水量は326万m³余、契約率は59.5%で前年度と変わらず、給水収益は12万円余増加した。

（表1） 工業用水道事業の概要

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
飯梨川工業用水道	給水能力 (m ³ /日)	(m ³ /日)	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
		(m ³ /年) A	12,444,000	12,410,000	12,410,000	12,410,000	12,444,000
	給水事業所数	箇所	28	28	28	28	28
	基本使用 (契約) 水量	(m ³ /年) B	7,162,620	6,960,296	6,824,040	6,791,820	6,805,224
	年間総給水量	(m ³ /年) C	5,795,701	5,705,252	5,735,010	5,545,733	5,440,941
	契約率	B/A	57.6	56.1	55.0	54.7	54.7
	施設利用率	C/A	46.6	46.0	46.2	44.7	43.7
	給水収益 (千円)		125,565	122,064	119,712	119,602	119,609
江の川工業用水道	給水能力 (m ³ /日)	(m ³ /日)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
		(m ³ /年) A	5,490,000	5,475,000	5,475,000	5,475,000	5,490,000
	給水事業所数	箇所	4	4	4	4	4
	基本使用 (契約) 水量	(m ³ /年) B	3,120,384	3,105,840	3,194,084	3,260,180	3,268,528
	うち原水	(m ³ /年)	1,756,800	1,752,000	1,752,000	1,752,000	1,756,800
	年間総給水量	(m ³ /年) C	1,600,376	1,627,241	1,808,147	1,627,241	1,854,398
	うち原水	(m ³ /年)	755,750	888,065	908,303	725,708	834,237
	契約率	B/A	56.8	56.7	58.3	59.5	59.5
	施設利用率	C/A	29.2	29.7	33.0	29.7	33.8
	給水収益 (千円)		54,041	53,868	54,574	55,896	56,023
うち原水		15,811	15,768	15,768	15,768	15,811	

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

- 収益的収入の決算額は2億2,045万円余で予算額に比べ2,746万円余の減となっている。これは、消費税還付金が1,786万円余皆減となったことなどによるものである。
- 収益的支出の決算額は2億3,550万円余、翌年度繰越額が128万円余で、予算額に比べ5,943万円余の不用額を生じている。これは、営業費用の原水及び浄水費

で1,778万円余の不用額が生じたことなどによるものである。

(表2) 収益的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
工業用水道事業収益	247,922,000	220,452,927	△27,469,073	88.9	
営 業 収 益	193,774,000	193,523,415	△250,585	99.9	17,592,991
営 業 外 収 益	54,148,000	26,929,512	△27,218,488	49.7	1,313

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
工業用水道事業費用	296,228,000	235,504,478	1,289,000	59,434,522	79.5	
営 業 費 用	278,745,000	229,394,259	1,289,000	48,061,741	82.3	8,237,134
営 業 外 費 用	17,483,000	6,110,219	0	11,372,781	34.9	

イ 資本的収入及び支出の予算額、決算額 (税込み) の状況 (表3)

- 資本的収入の決算額は1億6,900万円余で予算額に比べ1億330万円余の減となっている。これは、企業債が9,710万円減少したことなどによるものである。
- 長期借入金は、江の川工業用水道事業の企業債元金償還に充てるための一般会計からの借入金である。
- 資本的支出の決算額は2億3,626万円余、翌年度繰越額が6,861万円余で、2,968万円余の不用額を生じている。これは、主として建設改良費の布部系送水管路耐震対策事業費で1,584万円余の不用額を生じたことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額6,725万円余は、過年度分損益勘定留保資金5,399万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,325万円余で補填している。

(表3) 資本的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
資 本 的 収 入	272,307,000	169,005,719	△103,301,281	62.1	
企 業 債	221,000,000	123,900,000	△97,100,000	56.1	
長 期 借 入 金	26,207,000	26,205,719	△1,281	99.9	
補 助 金	25,100,000	18,900,000	△6,200,000	75.2	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
資 本 的 支 出	334,556,000	236,263,072	68,612,000	29,680,928	70.6	
建設改良費	269,282,000	170,990,132	68,612,000	29,679,868	63.5	14,975,677
企業債償還金	60,774,000	60,772,940		1,060	99.9	
長期借入金償還金	4,500,000	4,500,000		0	100.0	

(3) 経営成績 (別表1：比較損益計算書)

総収益2億285万円余に対し、総費用は2億2,755万円余で、差引き2,469万円余の純損失であった。

その結果、当年度未処理欠損金は、12億9,853万円余となっている。

ア 総収益2億285万円余は、前年度に比べ25万円余、0.1%増加している。

- 営業収益は1億7,593万円余で、前年度に比べ16万円余、0.1%増加している。これは、江の川工業用水道事業における基本使用水量の増加に伴い給水収益が増加したことなどによるものである。
- 営業外収益は2,692万円余で、前年度に比べ9万円余、0.3%増加している。これは、長期前受金戻入益が201万円余増加したことなどによるものである。

イ 総費用は2億2,755万円余で、前年度に比べ3,024万円余、15.3%増加している。

- 営業費用は2億2,115万円余で、前年度に比べ2,994万円余、15.7%増加している。これは、固定資産の除却により資産減耗費が1,548万円余増加したことなどによるものである。
- 営業外費用は639万円余で、前年度に比べ30万円余、5.0%増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が増加したことなどによるものである。

(4) 財政状態 (別表2：比較貸借対照表)

ア 資産合計は30億6,705万円余で、前年度に比べ1億7,376万円余、6.0%増加している。これは、現金預金の増加などによるものである。

イ 負債合計は39億1,601万円余で、前年度に比べ1億9,846万円余、5.3%増加している。これは、主として未払金が増加したことによるものである。

ウ 資本合計は△8億4,896万円余で、前年度に比べ2,469万円余、3.0%減少している。これは、当期純損失により、当年度未処理欠損金が増加したことによるものである。

(5) 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局本来の業務活動の実施に係る資金の増減を表すものであり、5,322万円余で、前年度に比べ1,827万円余の減となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の増減を表すものであり、△4,496万円余で、前年度に比べ6,455万円余の増となっている。これは、未払金が増加したことなどによるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の増減を表すものであり、8,483万円余で、前年度に比べ6,388万円余の増となっている。

これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことなどによるものである。

以上の3区分から令和5年度の資金は、前年度に比べ9,309万円余の増加となり、資金期末残高は5億344万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、普通預金5億344万円余となっている。

なお、預金残高は、預金通帳等により確認した。

(6) 経営分析（表4）

ア 収益性に関する指標の総収支比率、経常収支比率及び営業収益営業利益率はいずれも前年度に比べ下降した。

○ 経営バランスを示す総収支比率は89.1%で前年度に比べ13.6ポイント下降し、経営の健全性を示す経常収支比率は89.1%で前年度に比べ13.6ポイント下降し、収益性の程度を示す営業収益営業利益率については△25.7%で前年度に比べ16.9ポイント下降した。

○ 経営の効率性を示す経営資本営業利益率は△1.6%で、前年度に比べ1.0ポイント下降し、経営資本回転率は0.06回で前年度と変わらなかった。

○ 職員の平均給与は920万円余で、前年度を168万円余上回り、職員一人当たり営業収益は4,398万円余で前年度を4万円余上回った。

イ 健全性に関する指標の自己資本構成比率及び流動比率は、前年度に比べ下降し、固定資産対長期資本比率は上昇した。

○ 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は△12.2%で、前年度に比べ0.3ポ

イント下降した。

- 短期債務支払能力を示す流動比率は288.0%で、前年度に比べ273.2ポイント下降した。
- 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は87.4%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

(表4) 経営分析

(単位：%)

区 分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	全国平均 (R4)	算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	104.7	110.4	110.3	102.7	89.1	103.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	104.7	110.4	111.5	102.7	89.1	112.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	△5.6	△1.4	△1.4	△8.8	△25.7	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	△0.4	△0.1	△0.1	△0.6	△1.6	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本 回転率 (回)	0.08	0.08	0.07	0.06	0.06	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与 (千円)	6,978	7,547	5,633	7,525	9,209	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員一人当 たり営業収 益(千円)	44,974	44,155	43,900	43,942	43,983	76,626	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
健 全 性 分 析	自己資本 構成比率	△13.7	△11.3	△11.5	△11.9	△12.2	73.9	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	流動比率	310.2	276.9	373.5	561.2	288.0	475.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本 比率	88.6	89.8	88.3	87.2	87.4	83.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債+繰延収益}} \times 100$

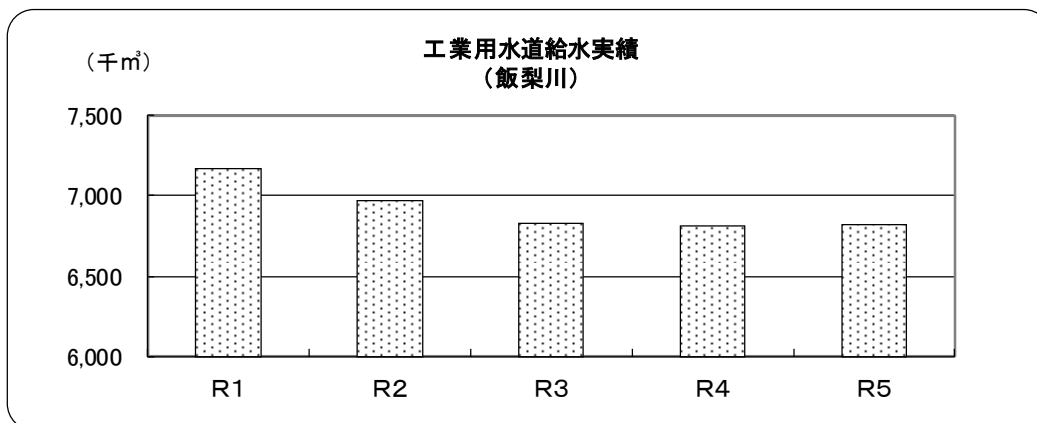
注1 平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資・その他の資産－繰延勘定)の平均

注2 職員給与費＝給料＋手当等(児童手当を除く)＋法定福利費(職員共済組合負担金＋公務災害補償負担金＋健康診断費)＋退職給与金

注3 全国平均は、令和4年度地方公営企業年鑑による。「－」は統計資料なし。

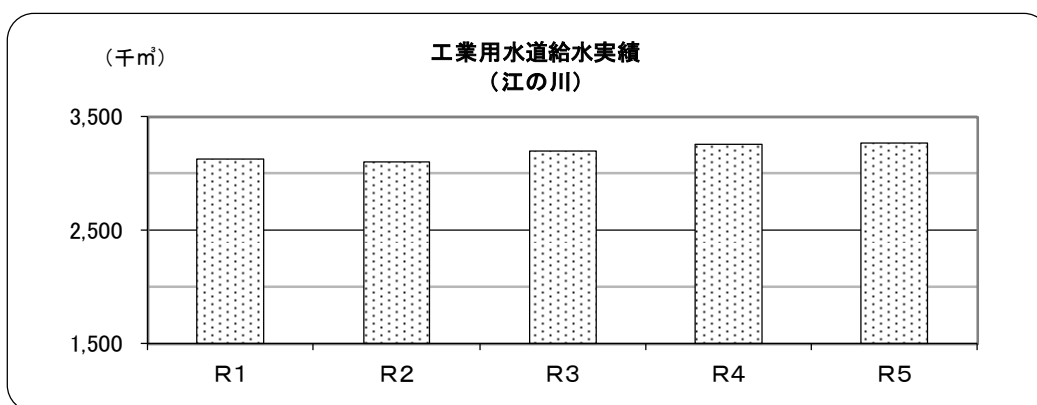
注4 職員数＝定数内職員

参 考



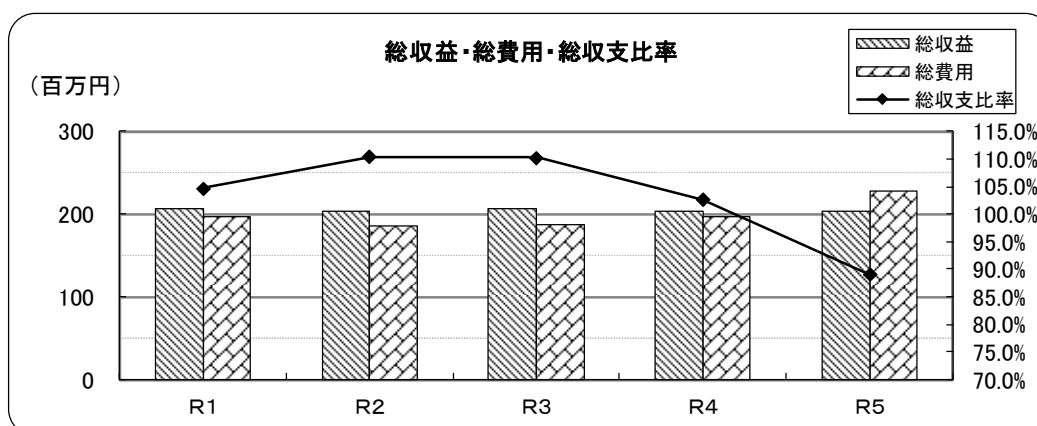
単位：千m³

年 度	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
飯梨川	7,169	6,972	6,832	6,813	6,820



単位：千m³

年 度	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
江の川	3,120	3,106	3,194	3,260	3,269



単位：百万円

年 度	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
総収益	206	204	207	203	203
総費用	197	185	188	197	228
総収支比率	104.7%	110.4%	110.3%	102.7%	89.1%

(別表1) 比較損益計算書

工業用水道事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	175,930,424	86.7	175,765,516	86.8	164,908	0.1
給 水 収 益	175,632,061	86.6	175,498,063	86.7	133,998	0.1
そ の 他 営 業 収 益	298,363	0.1	267,453	0.1	30,910	11.6
営 業 費 用	221,157,484	97.2	191,215,541	96.9	29,941,943	15.7
原 水 及 び 浄 水 費	88,130,640	38.8	81,103,503	41.1	7,027,137	8.7
送 配 水 費	26,216,934	11.5	17,832,483	9.0	8,384,451	47.0
総 係 費	1,881,459	0.8	1,577,468	0.8	303,991	19.3
減 価 償 却 費	89,028,275	39.1	90,284,464	45.8	△1,256,189	△1.4
資 産 減 耗 費	15,900,176	7.0	417,623	0.2	15,482,553	3,707.3
営 業 損 益	△ 45,227,060	-	△ 15,450,025	-	△29,777,035	△192.7
営 業 外 収 益	26,928,199	13.3	26,835,337	13.2	92,862	0.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	21,565	0.0	21,582	0.0	△17	△0.1
他 会 計 補 助 金	4,348,580	2.2	5,958,373	2.9	△1,609,793	△27.0
長 期 前 受 金 戻 入 益	21,880,488	10.8	19,869,805	9.8	2,010,683	10.1
雑 収 益	677,566	0.3	985,577	0.5	△308,011	△31.3
営 業 外 費 用	6,397,501	2.8	6,090,694	3.1	306,807	5.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,106,265	2.7	5,618,195	2.9	488,070	8.7
雑 支 出	291,236	0.1	472,499	0.2	△181,263	△38.4
経 常 損 益	△ 24,696,362	-	5,294,618	-	△29,990,980	△566.4
当 年 度 純 損 益	△ 24,696,362	-	5,294,618	-	△29,990,980	△566.4
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,273,841,278	-	1,279,135,896	-	△5,294,618	△0.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,298,537,640	-	1,273,841,278	-	24,696,362	1.9
総 収 益	202,858,623	100.0	202,600,853	100.0	257,770	0.1
総 費 用	227,554,985	100.0	197,306,235	100.0	30,248,750	15.3

(別表2) 比較貸借対照表

工業用水道事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (a)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	2,512,724,159	81.9	2,453,622,058	84.8	59,102,101	2.4
有 形 固 定 資 産	2,275,636,814	74.2	2,256,579,004	78.1	19,057,810	0.8
飯梨川工業用水道設備	1,422,474,170	46.4	1,406,218,060	48.7	16,256,110	1.2
土 地	66,797,936	2.2	66,840,113	2.3	△42,177	△0.1
建 物	12,209,798	0.4	12,762,791	0.4	△552,993	△4.3
構 築 物	1,252,601,645	40.8	1,223,545,748	42.4	29,055,897	2.4
機 械 及 び 装 置	90,444,957	3.0	102,503,449	3.6	△12,058,492	△11.8
工 具 器 具 及 び 備 品	419,834	0.0	565,959	0.0	△146,125	△25.8
江の川工業用水道設備	853,050,170	27.8	850,167,018	29.4	2,883,152	0.3
土 地	17,618,545	0.6	17,618,545	0.6	0	0.0
建 物	83,847,227	2.7	83,828,749	2.9	18,478	0.0
構 築 物	531,893,086	17.4	543,394,875	18.8	△11,501,789	△2.1
機 械 及 び 装 置	218,867,723	7.1	204,336,560	7.1	14,531,163	7.1
工 具 器 具 及 び 備 品	823,589	0.0	988,289	0.0	△164,700	△16.7
業 務 設 備	112,474	0.0	193,926	0.0	△81,452	△42.0
建 物	66,651	0.0	66,651	0.0	0	0.0
機 械 及 び 装 置	3,780	0.0	3,780	0.0	0	0.0
車 両 運 搬 具	39,881	0.0	111,663	0.0	△71,782	△64.3
工 具 器 具 及 び 備 品	2,162	0.0	11,832	0.0	△9,670	△81.7
建 設 仮 勘 定	237,075,970	7.7	197,031,679	6.7	40,044,291	20.3
布部系送水管路耐震対策事業費	160,733,245	5.2	58,567,000	2.0	102,166,245	174.4
飯梨川場内施設耐震化事業費	12,088,078	0.4	12,088,078	0.4	0	0.0
飯梨川長寿命化事業費	49,494,093	1.6	39,013,000	1.3	10,481,093	26.9
江の川長寿命化事業費	7,475,000	0.2	7,475,000	0.3	0	0.0
布部ダム改良事業費	0	0.0	71,500,901	2.5	△71,500,901	皆減
江の川場内設備更新事業費	0	0.0	1,439,360	0.0	△1,439,360	皆減
八戸ダム改良事業費	1,568,183	0.1	5,203,567	0.2	△3,635,384	△69.9
飯梨川場内設備更新事業費	4,148,332	0.1	1,345,273	0.0	2,803,059	208.4
江の川工業用水道改良事業費	1,569,039	0.1	399,500	0.0	1,169,539	292.8
無 形 固 定 資 産	11,375	0.0	11,375	0.0	0	0.0
業 務 設 備	11,375	0.0	11,375	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	11,375	0.0	11,375	0.0	0	0.0
流 動 資 産	554,327,716	18.1	439,665,042	15.2	114,662,674	26.1
現 金 預 金	503,447,099	16.4	410,355,364	14.2	93,091,735	22.7
未 収 金	41,066,535	1.3	23,072,319	0.8	17,994,216	78.0
貯 蔵 品	5,235,113	0.2	5,235,113	0.2	0	0.0
前 払 金	4,576,000	0.2	999,277	0.0	3,576,723	357.9
そ の 他 流 動 資 産	2,969	0.0	2,969	0.0	0	0.0
資 産 合 計	3,067,051,875	100.0	2,893,287,100	100.0	173,764,775	6.0

(単位：円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (a)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	3,247,405,075	105.9	3,158,380,425	109.2	89,024,650	2.8
企 業 債	1,316,080,511	42.9	1,255,169,106	43.4	60,911,405	4.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,316,080,511	42.9	1,255,169,106	43.4	60,911,405	4.9
他 会 計 借 入 金	1,818,260,386	59.3	1,796,554,667	62.1	21,705,719	1.2
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	8,689,331	0.3	6,032,967	0.2	2,656,364	44.0
そ の 他 の 長 期 借 入 金	1,809,571,055	59.0	1,790,521,700	61.9	19,049,355	1.1
引 当 金	113,064,178	3.7	106,656,652	3.7	6,407,526	6.0
退 職 給 付 引 当 金	62,324,660	2.0	55,917,134	1.9	6,407,526	11.5
修 繕 準 備 引 当 金	50,739,518	1.7	50,739,518	1.8	0	0.0
流 動 負 債	192,480,553	6.3	78,345,397	2.7	114,135,156	145.7
企 業 債	62,988,595	2.1	60,772,940	2.0	2,215,655	3.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	62,988,595	2.1	60,772,940	2.0	2,215,655	3.6
他 会 計 借 入 金	4,500,000	0.1	4,500,000	0.2	0	0.0
そ の 他 の 長 期 借 入 金	4,500,000	0.1	4,500,000	0.2	0	0.0
未 払 金	122,896,488	4.0	11,050,967	0.4	111,845,521	1,012.1
引 当 金	1,949,000	0.1	1,896,000	0.1	53,000	2.8
賞 与 引 当 金	1,634,000	0.1	1,584,000	0.1	50,000	3.2
法 定 福 利 費 引 当 金	315,000	0.0	312,000	0.0	3,000	1.0
そ の 他 流 動 負 債	146,470	0.0	125,490	0.0	20,980	16.7
繰 延 収 益	476,134,316	15.5	480,832,985	16.6	△4,698,669	△1.0
長 期 前 受 金	2,063,258,739	67.3	2,134,994,288	73.7	△71,735,549	△3.4
建設仮勘定長期前受金	24,490,910	0.8	7,309,091	0.3	17,181,819	235.1
長期前受金収益化累計額	△1,611,615,333	△52.6	△1,661,470,394	△57.4	49,855,061	3.0
負 債 合 計	3,916,019,944	127.7	3,717,558,807	128.5	198,461,137	5.3
資 本 金	398,124,262	13.0	398,124,262	13.8	0	0.0
資 本 金	398,124,262	13.0	398,124,262	13.8	0	0.0
繰 入 資 本 金	60,900,971	2.0	60,900,971	2.1	0	0.0
組 入 資 本 金	337,223,291	11.0	337,223,291	11.7	0	0.0
剰 余 金	△1,247,092,331	△40.7	△1,222,395,969	△42.3	△24,696,362	△2.0
資 本 剰 余 金	37,640,600	1.2	37,640,600	1.3	0	0.0
工 事 負 担 金	3,544,372	0.1	3,544,372	0.1	0	0.0
国 庫 補 助 金	6,593,608	0.2	6,593,608	0.2	0	0.0
他 会 計 補 助 金	23,828,819	0.8	23,828,819	0.9	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,673,801	0.1	3,673,801	0.1	0	0.0
欠 損 金	1,284,732,931	41.9	1,260,036,569	43.6	24,696,362	2.0
建設改良積立金	13,804,709	0.5	13,804,709	0.5	0	0.0
当年度未処理欠損金	1,298,537,640	42.4	1,273,841,278	43.9	24,696,362	1.9
資 本 合 計	△848,968,069	△27.7	△824,271,707	△28.5	△24,696,362	△3.0
負 債 ・ 資 本 合 計	3,067,051,875	100.0	2,893,287,100	100.0	173,764,775	6.0

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業会計

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△24,696,362	5,294,618	△29,990,980
減価償却費	89,028,275	90,284,464	△1,256,189
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,407,526	3,932,522	2,475,004
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,000	211,000	△161,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	3,000	46,000	△43,000
長期前受金戻入益	△21,880,488	△19,869,805	△2,010,683
受取利息	△21,565	△21,582	17
支払利息	6,106,265	5,618,195	488,070
有形固定資産除却損	7,884,079	129,004	7,755,075
固定資産売却損	0	0	0
業務活動による未収金の増減額 (△は増加)	△5,695,207	△56,652	△5,638,555
業務活動による未払金の増減額 (△は減少)	1,103,922	△7,503,667	8,607,589
業務活動による前払金の増減額 (△は減少)	999,277	△999,277	1,998,554
その他流動負債の増減額 (△は減少)	20,980	28,676	△7,696
小計	59,309,702	77,093,496	△17,783,794
利息の受取額	21,565	21,582	△17
利息の支払額	△6,106,265	△5,618,195	△488,070
業務活動によるキャッシュ・フロー	53,225,002	71,496,883	△18,271,881
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△162,308,636	△73,608,354	△88,700,282
投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	110,741,599	△35,915,556	146,657,155
国庫補助金等による収入	18,900,000	6,600,000	12,300,000
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	△12,299,009	△6,596,551	△5,702,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,966,046	△109,520,461	64,554,415
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	123,900,000	57,100,000	66,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△60,772,940	△59,543,265	△1,229,675
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△4,500,000	△4,500,000	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	26,205,719	27,892,420	△1,686,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,832,779	20,949,155	63,883,624
資金増加額 (又は減少額)	93,091,735	△17,074,423	110,166,158
資金期首残高	410,355,364	427,429,787	△17,074,423
資金期末残高	503,447,099	410,355,364	93,091,735

4 水道事業会計

(1) 事業の実績

水道事業は、島根県水道用水供給事業（飯梨川水道、斐伊川水道）と江の川水道用水供給事業の2事業を行っている。

ア 事業の概要（表1）

- 飯梨川水道は、最大日量52,000 m^3 の給水能力を有し、松江市、安来市に給水を行っている。年間総給水量（浄水場から送水された水量）は1,201万 m^3 余で、前年度に比べ12万 m^3 余、1.0%減少、施設利用率は63.1%で前年度に比べ0.8ポイント減少、給水収益は7,094万円余増加した。
- 斐伊川水道は、最大日量35,400 m^3 の給水能力を有し、松江市、出雲市、雲南市、斐川宍道水道企業団に給水を行っている。年間総給水量は866万 m^3 余で、前年度に比べ4万 m^3 余、0.5%減少、施設利用率は66.9%で、前年度に比べ0.5ポイント減少、給水収益は4,323万円余増加した。
- 江の川水道は、最大日量27,000 m^3 の給水能力を有し、大田市、江津市に給水を行っている。年間総給水量は423万 m^3 余で、前年度に比べ5万 m^3 余、1.3%減少し、施設利用率は42.8%で前年度に比べ0.7ポイント減少、給水収益は2,810万円余増加した。

（表1） 水道事業の概要

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
飯梨川水道	給水能力（ m^3 /日）	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000	
	年間総給水量（ m^3 ）	10,885,600	11,278,700	11,730,800	12,132,000	12,010,200	
	増減	量（ m^3 ）	Δ 197,600	393,100	452,100	401,200	Δ 121,800
		率（%）	Δ 1.8	3.6	4.0	3.4	Δ 1.0
	1日平均給水量	29,742	30,901	32,139	33,238	32,815	
	施設利用率	57.2	59.4	61.8	63.9	63.1	
給水収益（千円）	368,082	395,270	405,455	414,243	485,189		
斐伊川水道	給水能力（ m^3 /日）	35,400	35,400	35,400	35,400	35,400	
	年間総給水量（ m^3 ）	8,951,330	8,680,588	8,688,919	8,712,400	8,669,060	
	増減	量（ m^3 ）	21,030	Δ 270,742	8,331	23,481	Δ 43,340
		率（%）	0.2	Δ 3.0	0.1	0.3	Δ 0.5
	1日平均給水量	24,457	23,782	23,805	23,870	23,686	
	施設利用率	69.1	67.2	67.2	67.4	66.9	
給水収益（千円）	900,097	894,305	894,203	895,732	938,968		
江の川水道	給水能力（ m^3 /日）	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	
	年間総給水量（ m^3 ）	4,038,235	4,065,131	4,034,583	4,285,835	4,231,395	
	増減	量（ m^3 ）	Δ 121,434	26,896	Δ 30,548	251,252	Δ 54,440
		率（%）	Δ 2.9	0.7	Δ 0.8	6.2	Δ 1.3
	1日平均給水量	11,033	11,137	11,054	11,742	11,561	
	施設利用率	40.9	41.2	40.9	43.5	42.8	
給水収益（千円）	343,357	304,807	307,159	302,577	330,679		

注1 増減は対前年度比である。

注2 施設利用率は、1日平均給水量 ÷ 給水能力 × 100である。

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

- 収益的収入の決算額は22億6,774万円余で、予算額に比べ5,000万円余の減となっている。これは、主として雑収益（退職手当の他会計からの負担金等）が2,538万円余減となったことによるものである。
- 収益的支出の決算額は21億5,290万円余、翌年度繰越額が847万円余で、予算額に比べ1億8,964万円余の不用額を生じている。これは、主として営業費用の原水及び浄水費で1億324万円余の不用額を生じたことによるものである。

（表2） 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
水道事業収益	2,317,747,000	2,267,740,561	△50,006,439	97.8	
営業収益	1,930,408,000	1,931,420,840	1,012,840	100.1	175,551,762
営業外収益	379,571,000	336,319,721	△43,251,279	88.6	2,820
特別利益	7,768,000	0	△7,768,000	—	

支 出

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
水道事業費用	2,351,018,000	2,152,905,958	8,470,000	189,642,042	91.6	
営業費用	2,157,227,000	1,965,241,489	8,470,000	183,515,511	91.1	54,546,847
営業外費用	193,791,000	187,664,469		6,126,531	96.8	1,796

イ 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表3）

- 資本的収入の決算額は4億5,965万円余で、予算額に比べ7億1,000万円余の減となっている。これは、企業債が7億1,000万円減少したことなどによるものである。
- 資本的支出の決算額は11億4,313万円余、翌年度繰越額が8億4,120万円余で、予算額に比べ1億108万円余の不用額を生じている。これは、江の川水道設備費等の建設改良費で1億105万円余の不用額を生じたことなどによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額6億8,347万円余は、過年度分損益勘定留保資金6億3,546万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,801万円余で補填している。

(表3) 資本的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
資本的収入	1,169,662,000	459,658,000	△710,004,000	39.3	
企業債	1,168,500,000	458,500,000	△710,000,000	39.2	
補助金	1,162,000	1,158,000	△4,000	99.7	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
資本的支出	2,085,429,000	1,143,137,827	841,202,000	101,089,173	54.8	
建設改良費	1,478,148,000	535,888,221	841,202,000	101,057,779	36.3	48,038,003
企業債償還金	607,281,000	607,249,606		31,394	99.9	

(3) 経営成績 (別表1：比較損益計算書)

総収益20億9,217万円余に対し、総費用は20億2,536万円余であり、差引き6,681万円余の純利益であった。

その結果、当年度未処理欠損金は3億6,763万円余となっている。

ア 総収益20億9,217万円余は、前年度に比べ1億6,680万円余、8.7%増加した。

○ 営業収益は17億5,586万円余で、前年度に比べ1億4,213万円余、8.8%増加している。これは、給水収益が1億4,228万円余、8.8%増加したことなどによるものである。

○ 営業外収益は3億3,630万円余で、前年度に比べ2,466万円余、7.9%増加している。これは、雑収益が前年度に比べ2,105万円余、498.2%増加したことなどによるものである。

イ 総費用20億2,536万円余は、前年度に比べ3,926万円余、2.0%増加した。

○ 営業費用は19億1,069万円余で、前年度に比べ2,678万円余、1.4%増加している。これは、固定資産の除却により資産減耗費が5,550万円余増加したことなどによるものである。

○ 営業外費用は1億1,467万円余で、前年度に比べ1,247万円余、12.2%増加している。これは、雑支出が前年度に比べ2,437万円余、15,132.1%増加したことなどによるものである。

(4) 財政状態 (別表2：比較貸借対照表)

ア 資産合計は336億633万円余で、前年度に比べ8,728万円余、0.3%減少している。これは、構築物等有形固定資産の減価償却などによるものである。

イ 負債合計は161億88万円余で、前年度に比べ1億5,409万円余、0.9%減少している。これは、長期前受金が3億1,008万円余減少したことなどによるものである。

ウ 資本合計は175億545万円余で、前年度に比べ6,681万円余、0.4%増加している。これは、当期純利益により、当年度未処理欠損金が減少したことによるものである。

(5) 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局本来の業務活動の実施に係る資金の増減を表すものであり、8億8,824万円余で、前年度に比べ1億5,566万円余の増となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の増減を表すものであり、△4億4,331万円余で、前年度に比べ2億2,850万円余の減となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の増減を表すものであり、△1億4,874万円余で、前年度に比べ11億8,729万円余の増となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出の皆減などによるものである。

以上の3区分から令和5年度の資金は、前年度に比べ2億9,617万円余の増加となり、期末残高は14億9,317万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、普通預金14億9,317万円余となっている。

なお、預金残高は、預金通帳等により確認した。

(6) 経営分析（表4）

ア 収益性に関する指標の総収支比率、経常収支比率及び営業収益営業利益率はいずれも前年度に比べ上昇した。

○ 経営バランスを示す総収支比率は103.3%で前年度に比べ6.4ポイント上昇し、経営の健全性を示す経常収支比率は103.3%で前年度に比べ6.4ポイント上昇し、収益性の程度を示す営業収益営業利益率は△8.8%で前年度に比べ7.9ポイント上昇した。

○ 経営の効率性を示す経営資本営業利益率は△0.5%で前年度に比べ0.3ポイント

上昇し、経営資本回転率は0.05回で前年度と変わらなかった。

- 職員の平均給与は1,021万円余で、前年度を225万円余上回り、職員一人当たり営業収益は8,779万円余で、前年度を710万円余上回った。

イ 健全性に関する指標の自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率及び流動比率は下降した。

- 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は80.6%で、前年度に比べ0.5ポイント下降した。
- 短期債務支払能力を示す流動比率は151.3%で、前年度に比べ14.0ポイント下降した。
- 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は98.2%で、前年度に比べ0.1ポイント下降した。

(表4) 経営分析

(単位：%)

区 分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	全国平均 (R4)	算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	103.5	100.2	101.0	96.9	103.3	108.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	103.5	100.5	101.4	96.9	103.3	108.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	△8.0	△12.1	△11.1	△16.7	△8.8	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	△0.3	△0.5	△0.5	△0.8	△0.5	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本 回転率 (回)	0.04	0.04	0.05	0.05	0.05	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与 (千円)	7,841	7,343	6,298	7,966	10,218	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員一人当 たり営業収 益(千円)	80,623	79,773	80,410	80,687	87,793	67,625	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
健 全 性 分 析	自己資本 構成比率	75.9	77.2	78.1	81.1	80.6	74.3	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	流動比率	227.9	247.7	242.3	165.3	151.3	259.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本 比率	96.7	96.4	96.3	98.3	98.2	92.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債+繰延収益}} \times 100$

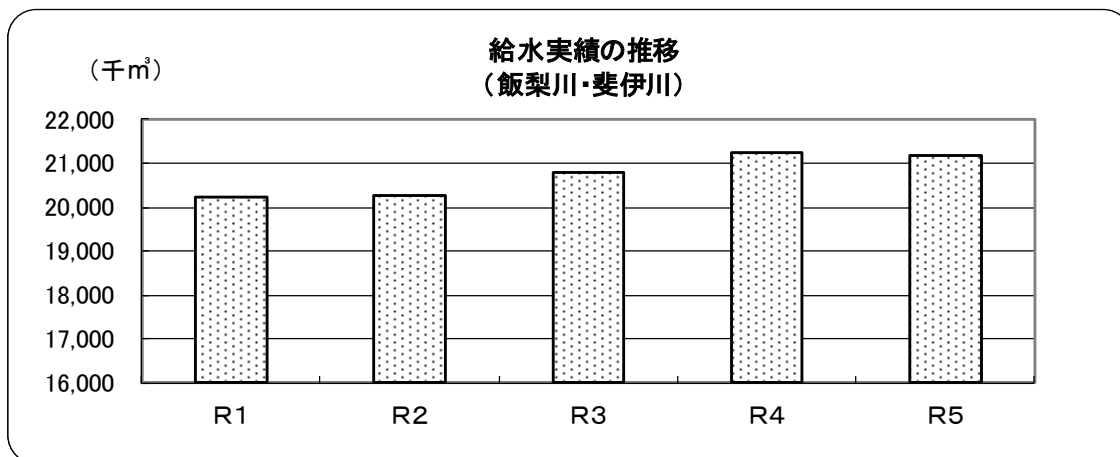
注1 平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資－繰延勘定)の平均

注2 職員給与費＝給料＋手当等(児童手当を除く)＋法定福利費(職員共済組合負担金＋公務災害補償負担金＋健康診断費)＋退職給与金

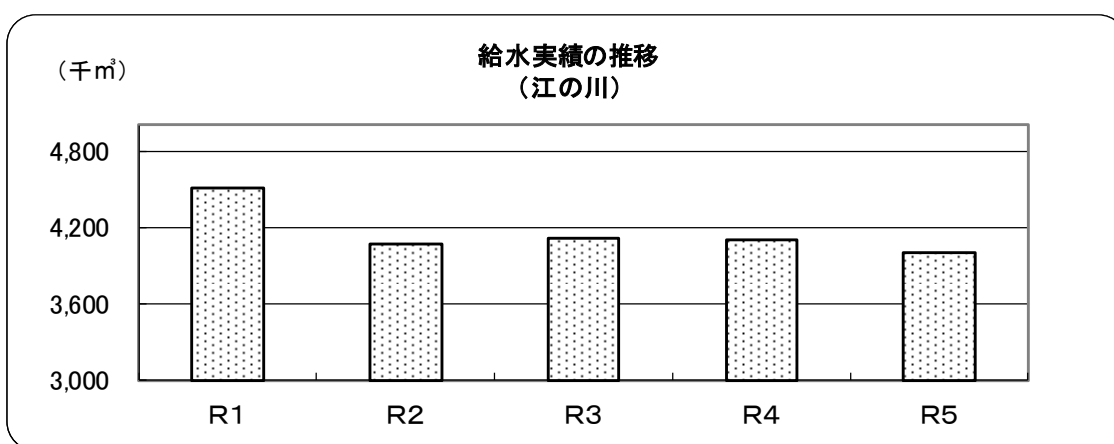
注3 全国平均は、令和4年度地方公営企業年鑑による。「—」は統計資料なし。

注4 職員数＝定数内職員

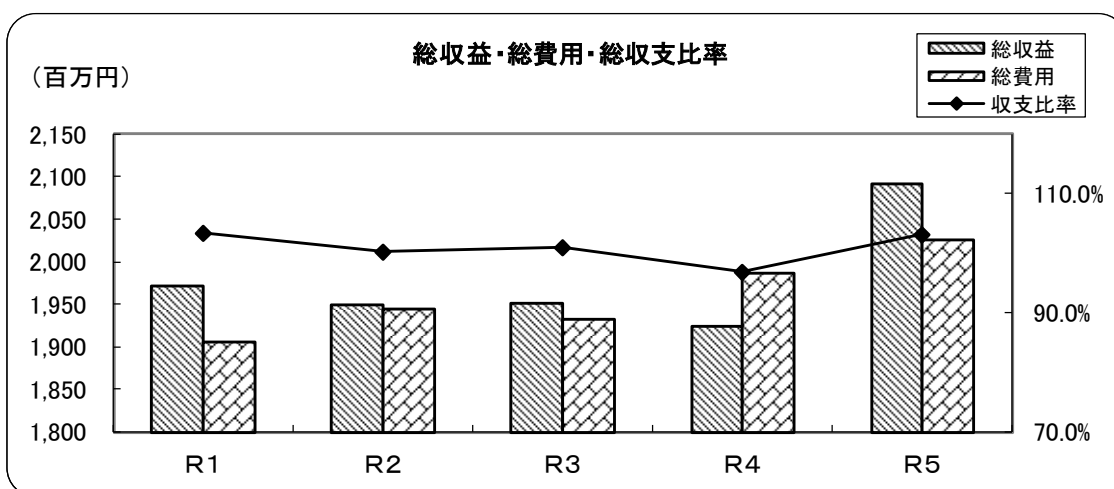
参 考



年 度	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
契約水量-減免+超過	20,220	20,270	20,794	21,229	21,192



年 度	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
契約水量-減免+超過	4,513	4,070	4,117	4,098	3,997



年度	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
総収益	1,972	1,949	1,951	1,925	2,092
総費用	1,905	1,945	1,933	1,986	2,025
収支比率	103.5%	100.2%	101.0%	96.9%	103.3%

(別表1) 比較損益計算書

水道事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (a)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	1,755,869,078	83.9	1,613,733,505	83.8	142,135,573	8.8
給 水 収 益	1,754,836,551	83.9	1,612,552,513	83.7	142,284,038	8.8
そ の 他 営 業 収 益	1,032,527	0.0	1,180,992	0.1	△148,465	△12.6
営 業 費 用	1,910,694,642	94.3	1,883,907,277	94.9	26,787,365	1.4
原 水 及 び 浄 水 費	490,907,534	24.2	539,270,052	27.2	△48,362,518	△9.0
送 配 水 費	187,349,349	9.3	192,218,902	9.7	△4,869,553	△2.5
総 係 費	95,301,510	4.7	61,970,701	3.1	33,330,809	53.8
減 価 償 却 費	1,063,838,246	52.5	1,072,656,062	54.0	△8,817,816	△0.8
資 産 減 耗 費	73,298,003	3.6	17,791,560	0.9	55,506,443	312.0
営 業 損 益	△154,825,564	—	△270,173,772	—	115,348,208	42.7
営 業 外 収 益	336,308,181	16.1	311,642,844	16.2	24,665,337	7.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	92,328	0.0	81,973	0.0	10,355	12.6
他 会 計 補 助 金	846,000	0.0	796,000	0.0	50,000	6.3
長 期 前 受 金 戻 入 益	310,083,605	14.9	306,537,908	16.0	3,545,697	1.2
雑 収 益	25,286,248	1.2	4,226,963	0.2	21,059,285	498.2
営 業 外 費 用	114,670,517	5.7	102,196,700	5.1	12,473,817	12.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	90,129,481	4.5	102,035,586	5.1	△11,906,105	△11.7
雑 支 出	24,541,036	1.2	161,114	0.0	24,379,922	15,132.1
経 常 損 益	66,812,100	—	△60,727,628	—	127,539,728	210.0
当 年 度 純 損 益	66,812,100	—	△60,727,628	—	127,539,728	210.0
前 年 度 繰 越 欠 損 金	434,450,836	—	373,723,208	—	60,727,628	16.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	367,638,736	—	434,450,836	—	△66,812,100	△15.4
総 収 益	2,092,177,259	100.0	1,925,376,349	100.0	166,800,910	8.7
総 費 用	2,025,365,159	100.0	1,986,103,977	100.0	39,261,182	2.0

(別表2) 比較貸借対照表

水道事業会計

(単位:円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (a)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	31,894,759,127	94.9	32,293,679,739	95.8	△398,920,612	△1.2
有 形 固 定 資 産	25,586,858,736	76.1	26,009,718,468	77.2	△422,859,732	△1.6
飯 梨 川 水 道 設 備	4,125,746,048	12.3	3,960,664,185	11.7	165,081,863	4.2
土 地	463,069,197	1.4	463,069,197	1.4	0	0.0
建 物	47,353,034	0.1	49,194,101	0.1	△1,841,067	△3.7
構 築 物	3,347,822,417	10.0	3,136,648,945	9.3	211,173,472	6.7
機 械 及 び 装 置	263,498,422	0.8	308,533,011	0.9	△45,034,589	△14.6
工 具 器 具 及 び 備 品	4,002,978	0.0	3,218,931	0.0	784,047	24.4
江 の 川 水 道 設 備	1,836,999,953	5.5	1,787,481,371	5.3	49,518,582	2.8
土 地	170,869,703	0.5	170,869,703	0.5	0	0.0
建 物	63,338,061	0.2	65,318,183	0.2	△1,980,122	△3.0
構 築 物	1,006,604,375	3.0	1,062,022,235	3.2	△55,417,860	△5.2
機 械 及 び 装 置	590,522,968	1.8	483,622,421	1.4	106,900,547	22.1
車 両 運 搬 具	0	0.0	59,123	0.0	△59,123	皆減
工 具 器 具 及 び 備 品	5,664,846	0.0	5,589,706	0.0	75,140	1.3
斐 伊 川 水 道 設 備	19,602,416,698	58.3	20,238,203,604	60.1	△635,786,906	△3.1
土 地	565,855,543	1.7	565,855,543	1.7	0	0.0
建 物	864,791,125	2.6	899,852,422	2.7	△35,061,297	△3.9
構 築 物	17,767,881,823	52.8	18,300,805,759	54.3	△532,923,936	△2.9
機 械 及 び 装 置	396,723,123	1.2	466,550,319	1.4	△69,827,196	△15.0
車 両 運 搬 具	45,652	0.0	45,652	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	7,119,432	0.0	5,093,909	0.0	2,025,523	39.8
業 務 設 備	21,696,037	0.0	23,369,308	0.1	△1,673,271	△7.2
建 物	16,487,883	0.0	17,549,056	0.1	△1,061,173	△6.0
構 築 物	596,234	0.0	717,648	0.0	△121,414	△16.9
機 械 及 び 装 置	6,610	0.0	6,610	0.0	0	0.0
車 両 運 搬 具	2,244,095	0.0	4,335,571	0.0	△2,091,476	△48.2
工 具 器 具 及 び 備 品	2,361,215	0.0	760,423	0.0	1,600,792	210.5
建 設 仮 勘 定	494,902,125	1.5	325,569,705	0.9	169,332,420	52.0
飯 梨 川 取 水 施 設 更 新 事 業 費	2,720,930	0.0	2,720,930	0.0	0	0.0
飯 梨 川 場 内 施 設 耐 震 化 事 業 費	16,486,652	0.0	16,486,652	0.0	0	0.0
飯 梨 川 場 内 設 備 更 新 事 業 費	31,096,403	0.2	27,936,398	0.1	3,160,005	11.3
飯 梨 川 長 寿 命 化 事 業 費	95,599,907	0.3	79,570,000	0.2	16,029,907	20.1
斐 伊 川 長 寿 命 化 事 業 費	43,563,000	0.1	43,563,000	0.1	0	0.0
江 の 川 長 寿 命 化 事 業 費	13,455,000	0.0	13,455,000	0.0	0	0.0
江 の 川 送 水 管 支 障 移 転 事 業 費	8,410,000	0.0	8,410,000	0.0	0	0.0
布 部 ダ ム 改 良 事 業 費	0	0.0	28,756,450	0.1	△28,756,450	皆減
山 佐 ダ ム 改 良 事 業 費	0	0.0	94,252,601	0.4	△94,252,601	皆減
江 の 川 場 内 設 備 更 新 事 業 費	0	0.0	4,096,640	0.0	△4,096,640	皆減
八 戸 ダ ム 改 良 事 業 費	727,274	0.0	2,413,248	0.0	△1,685,974	△69.9
斐 伊 川 水 道 施 設 整 備 事 業 費	281,273,920	0.9	3,458,286	0.0	277,815,634	8,033.3
江 の 川 水 道 改 良 事 業 費	1,569,039	0.0	450,500	0.0	1,118,539	248.3
無 形 固 定 資 産	5,812,998,266	17.3	5,958,391,566	17.7	△145,393,300	△2.4
飯 梨 川 水 道 設 備	419,998	0.0	855,187	0.0	△435,189	△50.9
地 上 権	419,998	0.0	855,187	0.0	△435,189	△50.9
江 の 川 水 道 設 備	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0.0
斐 伊 川 水 道 設 備	5,812,454,441	17.3	5,957,412,552	17.7	△144,958,111	△2.4
水 利 権	18,553,587	0.1	21,172,917	0.1	△2,619,330	△12.4
ダ ム 使 用 権	5,793,682,454	17.2	5,936,021,235	17.6	△142,338,781	△2.4
電 話 加 入 権	218,400	0.0	218,400	0.0	0	0.0
業 務 設 備	98,327	0.0	98,327	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	98,327	0.0	98,327	0.0	0	0.0
流 動 資 産	1,711,580,593	5.1	1,399,947,361	4.2	311,633,232	22.3
現 金 預 金	1,493,170,426	4.5	1,196,993,400	3.6	296,177,026	24.7
未 収 金	202,309,489	0.6	160,835,120	0.5	41,474,369	25.8
貯 蔵 品	16,028,257	0.0	16,028,257	0.0	0	0.0
前 払 費 用	0	0.0	26,000,723	0.1	△26,000,723	皆減
そ の 他 流 動 資 産	72,421	0.0	89,861	0.0	△17,440	△19.4
資 産 合 計	33,606,339,720	100.0	33,693,627,100	100.0	△87,287,380	△0.3

(単位：円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (a)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	5,396,824,740	16.0	5,526,426,268	16.4	△129,601,528	△2.3
企 業 債	5,047,713,141	15.0	5,204,628,013	15.4	△156,914,872	△3.0
建設改良等の財源に充てる ための企業債	5,047,713,141	15.0	5,204,628,013	15.4	△156,914,872	△3.0
引 当 金	349,111,599	1.0	321,798,255	1.0	27,313,344	8.5
退職給付引当金	201,256,476	0.6	164,943,132	0.5	36,313,344	22.0
修繕準備引当金	147,855,123	0.4	156,855,123	0.5	△9,000,000	△5.7
流 動 負 債	1,131,101,361	3.4	846,673,708	2.5	284,427,653	33.6
企 業 債	696,114,872	2.1	687,949,606	2.0	8,165,266	1.2
建設改良等の財源に充てる ための企業債	696,114,872	2.1	687,949,606	2.0	8,165,266	1.2
未 払 金	418,287,610	1.3	146,643,592	0.5	271,644,018	185.2
引 当 金	15,476,000	0.0	11,530,000	0.0	3,946,000	34.2
賞与引当金	13,164,000	0.0	9,730,000	0.0	3,434,000	35.3
法定福利費引当金	2,312,000	0.0	1,800,000	0.0	512,000	28.4
その他流動負債	1,222,879	0.0	550,510	0.0	672,369	122.1
繰 延 収 益	9,572,962,167	28.5	9,881,887,772	29.3	△308,925,605	△3.1
長期前受金	9,547,919,508	28.4	9,858,003,113	29.2	△310,083,605	△3.1
建設仮勘定長期前受金	25,042,659	0.1	23,884,659	0.1	1,158,000	4.8
負 債 合 計	16,100,888,268	47.9	16,254,987,748	48.2	△154,099,480	△0.9
資 本 金	17,488,002,634	52.0	17,488,002,634	52.0	0	0.0
資 本 金	17,488,002,634	52.0	17,488,002,634	52.0	0	0.0
繰入資本金	12,190,293,571	36.3	12,190,293,571	36.3	0	0.0
組入資本金	5,297,709,063	15.7	5,297,709,063	15.7	0	0.0
剰 余 金	17,448,818	0.1	△49,363,282	△0.2	66,812,100	135.3
資 本 剰 余 金	385,087,554	1.1	385,087,554	1.1	0	0.0
工事負担金	101,793,333	0.3	101,793,333	0.3	0	0.0
国庫補助金	273,661,582	0.8	273,661,582	0.8	0	0.0
他会計補助金	9,632,639	0.0	9,632,639	0.0	0	0.0
欠 損 金	367,638,736	1.1	434,450,836	1.3	△66,812,100	△15.4
当年度未処理欠損金	367,638,736	1.1	434,450,836	1.3	△66,812,100	△15.4
資 本 合 計	17,505,451,452	52.1	17,438,639,352	51.8	66,812,100	0.4
負 債 ・ 資 本 合 計	33,606,339,720	100.0	33,693,627,100	100.0	△87,287,380	△0.3

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

水道事業会計

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	66,812,100	△60,727,628	127,539,728
減価償却費	1,063,838,246	1,072,656,062	△8,817,816
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,313,344	9,993,350	26,319,994
修繕準備引当金の増減額 (△は減少)	△9,000,000	0	△9,000,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,434,000	464,000	2,970,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	512,000	128,000	384,000
長期前受金戻入益	△310,083,605	△306,537,908	△3,545,697
受取利息	△92,328	△81,973	△10,355
支払利息	90,129,481	102,035,586	△11,906,105
有形固定資産除却損	45,103,984	11,842,669	33,261,315
業務活動による未収金の増減額 (△は増加)	△41,474,369	△2,046,656	△39,427,713
業務活動による未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	32,094,640	7,275,015	24,819,625
その他流動資産の増減額 (△は増加)	17,440	0	17,440
その他流動負債の増減額 (△は減少)	672,369	△469,864	1,142,233
小計	978,277,302	834,530,653	143,746,649
利息の受取額	92,328	81,973	10,355
利息の支払額	△90,129,481	△102,035,586	11,906,105
業務活動によるキャッシュ・フロー	888,240,149	732,577,040	155,663,109
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△444,471,517	△226,105,003	△218,366,514
国庫補助金等による収入	1,158,000	11,296,659	△10,138,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△443,313,517	△214,808,344	△228,505,173
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	458,500,000	80,700,000	377,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△607,249,606	△606,574,511	△675,095
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	0	△802,131,404	802,131,404
その他の長期借入金の返済による支出	0	△8,038,804	8,038,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,749,606	△1,336,044,719	1,187,295,113
資金増加額 (又は減少額)	296,177,026	△818,276,023	1,114,453,049
資金期首残高	1,196,993,400	2,015,269,423	△818,276,023
資金期末残高	1,493,170,426	1,196,993,400	296,177,026

5 宅地造成事業会計

(1) 事業の実績

宅地造成事業は、江島工業団地造成事業及び江津地域拠点工業団地造成事業を行っている。

令和5年度においては、土地の売却実績はなかった。

江島工業団地は、平成30年度に完売となっている。

江津地域拠点工業団地では、第三期造成事業に令和5年度から着手している。

なお、安来市切川地区工業用地においては、企業の立地及びその判断に向けた調査業務に着手している。

(表1) 工業団地の造成と売却の状況

(単位：㎡・%)

工業団地	分譲開始 年月日	総面積	工業用地 面積 (a)	造成済 面積 (b)	分譲済 面積 (c)	売却率 (c)/(a)	分譲率 (c)/(b)	分譲企業数
江島工業 団地	S58.4.1	345,969	217,108	217,108	217,108	100.0	100.0	20
江津地域 拠点工業 団地	S59.4.1	721,477	458,197	331,197	218,669	47.7	66.0	11
合 計		1,067,446	675,305	548,305	435,777	64.5	79.5	31

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

○ 収益的収入の決算額は3億1,373万円余で、予算額に比べ7万円余の増となっている。これは、雑収益が増加したことによるものである。

なお、営業収益は、その他営業収益（たな卸資産減耗費戻入益）等である。

○ 収益的支出の決算額は3億7,329万円余で、予算額に比べ1,950万円余の不足額を生じている。これは、資産減耗費が増加したことなどによるものである。

なお、営業費用は、主として資産減耗費である。

(表2) 収益的収入及び支出（税込み）

収入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (仮受消費税及 び地方消費税)
土地造成事業収益	313,655,000	313,731,495	76,495	100.1	
営業収益	306,256,000	306,257,229	1,229	100.1	
営業外収益	7,399,000	7,474,266	75,266	101.0	

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (仮払消費税及 び地方消費税)
土地造成事業費用	353,791,000	373,299,597	0	△ 19,508,597	105.5	
営 業 費 用	351,677,000	371,186,237	0	△ 19,509,237	105.5	
営 業 外 費 用	2,114,000	2,113,360	0	640	99.9	

イ 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表3）

- 資本的収入の決算額は1億5,309万円余となっている。
- 資本的支出の決算額は1億7,838万円余で、予算額に比べ2,151万円余の不用額を生じている。これは、江津地域拠点工業団地造成事業費で不用額を生じたことなどによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,529万円余は、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

(表3) 資本的収入及び支出（税込み）

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考
資 本 的 収 入	153,092,000	153,091,711	△ 289	99.9	
長 期 借 入 金	153,092,000	153,091,711	△ 289	99.9	

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合	備 考
資 本 的 支 出	730,894,000	178,382,819	530,997,000	21,514,181	24.4	
土 地 造 成 費	567,802,000	15,291,108	530,997,000	21,513,892	2.7	
企 業 債 償 還 金	153,092,000	153,091,711	0	289	99.9	
長 期 借 入 金 償 還 金	10,000,000	10,000,000	0	0	100.0	

(3) 経営成績（別表1：比較損益計算書）

総収益3億1,373万円余に対し、総費用3億7,329万円余で、差引き5,956万円余の純損失であった。

その結果、当年度未処理欠損金は1億9,416万円余となっている。

ア 総収益は3億1,373万円余で、前年度に比べ1億9,019万円余、154.0%増加している。

- 営業収益は3億625万円余で、前年度に比べ1億8,592万円余、154.5%増加し

ている。これは、たな卸資産減耗費戻入益の増加によるものである。

なお、その他営業収益は、たな卸資産減耗費戻入益である。

- 営業外収益は747万円余で、前年度に比べ427万円余、133.4%増加している。これは、雑収益の増によるものである。

イ 総費用は3億7,329万円余で、前年度に比べ6,286万円余、20.3%増加している。

- 営業費用は3億7,118万円余で、前年度に比べ6,315万円余、20.5%増加している。これは、資産減耗費が増加したことなどによるものである。

- 営業外費用は、211万円余で、前年度に比べ29万円余、12.2%減少している。これは、雑支出が皆減したことなどによるものである。

(4) 財政状態（別表2：比較貸借対照表）

ア 資産合計は29億7,110万円余で、前年度に比べ6,974万円余、2.3%減少となった。これは、未成宅地にかかる資産減耗費の増加などによるものである。

イ 負債合計は28億3,122万円余で、前年度に比べ1,017万円余、0.4%減少となった。これは、一般会計借入金の償還が増加したことなどによるものである。

ウ 資本合計は1億3,987万円余で、前年度に比べ5,956万円余、29.9%減少している。これは、当期純損失により、当年度未処理欠損金が増加したことによるものである。

(5) 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局本来の業務活動の実施に係る資金の増減を表すものであり、40万円余で、前年度に比べ182万円余の減となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の増減を表すものであり、△2,477万円余で、前年度に比べ3,088万円余の増となっている。これは、宅地の取得による支出が減少したことによるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の増減を表すものであり、△788万円余で、前年度に比べ4,904万円余の減となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が皆減したことによるもので

ある。

以上の3区分から令和5年度の資金は、前年度に比べ3,224万円余の減少となり、資金期末残高は8億2,516万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、普通預金8億2,516万円余となっている。

なお、預金残高は、預金通帳等により確認した。

(6) 経営分析（表4）

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は4.7%で、前年度に比べ1.9ポイント下降した。

短期債務支払能力を示す流動比率は535.3%で、前年度に比べ19.0ポイント下降した。

（表4） 経営分析

（単位：%）

区 分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	全国平均 (R4)	算 式
自己資本 構成比率	17.3	1.5	12.0	6.6	4.7	65.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
流動比率	402.6	195.9	492.5	554.3	535.3	401.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

注 全国平均は、令和4年度地方公営企業年鑑による。

(別表1) 比較損益計算書

宅地造成事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	306,257,229	97.6	120,333,989	97.4	185,923,240	154.5
宅 地 売 却 収 益	13,894,138	4.4	13,842,398	11.2	51,740	0.4
そ の 他 営 業 収 益	292,363,091	93.2	106,491,591	86.2	185,871,500	174.5
営 業 費 用	371,186,237	99.4	308,027,912	99.2	63,158,325	20.5
宅 地 売 却 原 価	12,432,416	3.3	12,384,773	4.0	47,643	0.4
一 般 管 理 費	17,235,792	4.6	3,280,048	1.1	13,955,744	425.5
資 産 減 耗 費	341,518,029	91.5	292,363,091	94.1	49,154,938	16.8
営 業 損 益	△64,929,008	-	△187,693,923	-	122,764,915	-
営 業 外 収 益	7,474,266	2.4	3,202,533	2.6	4,271,733	133.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	392,177	0.1	462,028	0.4	△69,851	△15.1
雑 収 益	7,082,089	2.3	2,740,505	2.2	4,341,584	158.4
営 業 外 費 用	2,113,360	0.6	2,406,397	0.8	△293,037	△12.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,113,360	0.6	2,180,452	0.7	△67,092	△3.1
雑 支 出	0	0.0	225,945	0.1	△225,945	皆減
経 常 損 益	△59,568,102	-	△186,897,787	-	127,329,685	-
当 年 度 純 損 益	△59,568,102	-	△186,897,787	-	127,329,685	-
前 年 度 繰 越 欠 損 金	134,594,175	-	0	-	134,594,175	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	194,162,277	-	186,897,787	-	7,264,490	-
総 収 益	313,731,495	100.0	123,536,522	100.0	190,194,973	154.0
総 費 用	373,299,597	100.0	310,434,309	100.0	62,865,288	20.3

(別表2) 比較貸借対照表

宅地造成事業会計

(単位:円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	56,104,487	1.9	69,998,625	2.3	△13,894,138	△19.8
投資その他の資産	56,104,487	1.9	69,998,625	2.3	△13,894,138	△19.8
年賦未収金	56,104,487	1.9	69,998,625	2.3	△13,894,138	△19.8
宅 地 造 成	2,089,725,908	70.3	2,113,327,738	69.5	△23,601,830	△1.1
完 成 宅 地	1,699,172,800	57.2	1,699,172,800	55.9	0	0.0
江津地域拠点工業団地	1,699,172,800	57.2	1,699,172,800	55.9	0	0.0
未 成 宅 地	390,553,108	13.1	414,154,938	13.6	△23,601,830	△5.7
江津地域拠点工業団地造成事業費	388,011,301	13.0	414,154,938	13.6	△26,143,637	△6.3
安来市切川地区工業用地造成事業	2,541,807	0.1	0	0.0	2,541,807	皆増
流 動 資 産	825,274,646	27.8	857,524,101	28.2	△32,249,455	△3.8
現 金 預 金	825,161,023	27.8	857,410,478	28.2	△32,249,455	△3.8
預 金	825,161,023	27.8	857,410,478	28.2	△32,249,455	△3.8
未 収 金	113,623	0.0	113,623	0.0	0	0.0
営 業 外 未 収 金	113,623	0.0	113,623	0.0	0	0.0
資 産 合 計	2,971,105,041	100.0	3,040,850,464	100.0	△69,745,423	△2.3
固 定 負 債	2,677,067,342	90.1	2,686,691,392	88.3	△9,624,050	△0.4
企 業 債	858,770,186	28.9	1,012,137,585	33.3	△153,367,399	△15.2
建設改良等の財源に充てるための企業債	858,770,186	28.9	1,012,137,585	33.3	△153,367,399	△15.2
他 会 計 借 入 金	1,811,361,519	61.0	1,666,156,448	54.8	145,205,071	8.7
建設改良等の財源に充てるための長期借入金	1,805,184,882	60.8	1,662,093,171	54.7	143,091,711	8.6
その他の長期借入金	6,176,637	0.2	4,063,277	0.1	2,113,360	52.0
引 当 金	1,046,933	0.0	1,046,933	0.0	0	0.0
退職給付引当金	1,046,933	0.0	1,046,933	0.0	0	0.0
繰越年賦売却益	5,888,704	0.2	7,350,426	0.2	△1,461,722	△19.9
流 動 負 債	154,161,204	5.2	154,714,475	5.1	△553,271	△0.4
企 業 債	153,367,399	5.2	153,091,711	5.0	275,688	0.2
建設改良等の財源に充てるための企業債	153,367,399	5.2	153,091,711	5.0	275,688	0.2
未 払 金	415,785	0.0	1,622,764	0.1	△1,206,979	△74.4
営 業 未 払 金	66	0.0	1,622,764	0.1	△1,622,698	△100.0
その他未払金	415,719	0.0	0	0.0	415,719	皆増
引 当 金	369,000	0.0	0	0.0	369,000	皆増
賞 与 引 当 金	311,000	0.0	0	0.0	311,000	皆増
法定福利費引当金	58,000	0.0	0	0.0	58,000	皆増
その他流動負債	9,020	0.0	0	0.0	9,020	皆増
預り諸税等	9,020	0.0	0	0.0	9,020	皆増
負 債 合 計	2,831,228,546	95.3	2,841,405,867	93.4	△10,177,321	△0.4
資 本 金	303,682,589	10.2	303,682,589	10.0	0	0.0
資 本 金	303,682,589	10.2	303,682,589	10.0	0	0.0
組 入 資 本 金	303,682,589	10.2	303,682,589	10.0	0	0.0
剰 余 金	△163,806,094	△5.5	△104,237,992	△3.4	△59,568,102	△57.1
資 本 剰 余 金	30,356,183	1.0	30,356,183	1.0	0	0.0
他 会 計 補 助 金	30,356,183	1.0	30,356,183	1.0	0	0.0
欠 損 金	194,162,277	6.5	134,594,175	4.4	59,568,102	44.3
利 益 積 立 金	0	0.0	52,303,612	1.7	△52,303,612	皆減
当年度未処理欠損金	194,162,277	6.5	186,897,787	6.1	7,264,490	3.9
資 本 合 計	139,876,495	4.7	199,444,597	6.6	△59,568,102	△29.9
負 債 ・ 資 本 合 計	2,971,105,041	100.0	3,040,850,464	100.0	△69,745,423	△2.3

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書
宅地造成事業会計

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△59,568,102	△186,897,787	127,329,685
宅地売却原価	12,432,416	12,384,773	47,643
受取利息	△392,177	△462,028	69,851
業務活動による未収金の増減額 (△は増加)	0	375,936	△375,936
業務活動による未払金の増減額 (△は減少)	△1,618,678	△9,491,933	7,873,255
たな卸資産の増減額 (△は増加)	49,154,938	185,871,500	△136,716,562
その他流動負債 (預り金) の増減額 (△は減少)	9,020	△4,590	13,610
小 計	17,417	1,775,871	△1,758,454
利息の受取額	392,177	462,028	△69,851
業務活動によるキャッシュ・フロー	409,594	2,237,899	△1,828,305
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
宅地の取得による支出	△24,772,409	△55,653,159	30,880,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,772,409	△55,653,159	30,880,750
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	39,000,000	△39,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△153,091,711	△149,033,132	△4,058,579
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	155,205,071	151,192,134	4,012,937
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△10,000,000	0	△10,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,886,640	41,159,002	△49,045,642
資金増加額 (又は減少額)	△32,249,455	△12,256,258	△19,993,197
資金期首残高	857,410,478	869,666,736	△12,256,258
資金期末残高	825,161,023	857,410,478	△32,249,455

6 流域下水道事業会計

(1) 事業の実績

流域下水道事業は、松江市と安来市を対象とした東部処理区と松江市（旧宍道町）と出雲市を対象とした西部処理区から構成されており、それぞれに終末処理場を有し、流域関係市の公共下水道を通じて流入する汚水の処理を行い、宍道湖流域（宍道湖・中海及び大社湾に流れ込む公共用水域）へ放流している。

東部処理区は、昭和49年度に事業認可を受け用地取得を開始し、昭和50年度から工事に着手、昭和56年4月から供用を開始した。また、下水処理後の水を閉鎖性水域である中海に放流するため、平成6年から窒素・リンの除去を伴う高度処理を行っている。

令和5年度の処理水量は、19,723,948 m^3 （日平均53,891 m^3 ）で、前年度の処理水量19,084,486 m^3 （日平均52,286 m^3 ）と比べ639,462 m^3 （日平均1,605 m^3 ）（3.1%）の増となっている。

西部処理区は、昭和55年度に事業認可を受け用地取得を開始し、昭和59年度から工事に着手、平成元年1月に供用を開始した。

令和5年度の処理水量は、9,771,017 m^3 （日平均26,697 m^3 ）で、前年度の処理水量9,401,871 m^3 （日平均25,759 m^3 ）と比べ369,146 m^3 （日平均938 m^3 ）（3.6%）の増となっている。

また、汚水処理過程で発生する消化ガスや汚泥等を有効利用するため、消化ガスは発電事業者への売却や自施設での発電に利用し、汚泥はセメント・肥料・炭化製品の原料としての資源化が図られている。

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表1）

- 収益的収入の決算額は46億9,003万円余で、予算額に比べ5,081万円余の減となっている。これは、主として長期前受金戻入益が5,458万円余の減額となったためである。
- 収益的支出の決算額は46億7,109万円余で、予算額に比べ1億6,955万円余の不用額を生じている。これは、主として委託料の減により営業費用の管渠・ポンプ場及び処理場費で1億41万円余の不用額が生じたことによるものである。

（表1） 収益的収入及び支出（税込み）

収 入		（単位：円・%）			
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
流域下水道事業収益	4,740,848,000	4,690,033,239	△50,814,761	98.9	
営 業 収 益	2,156,134,000	2,149,839,565	△6,294,435	99.7	195,439,940
営 業 外 収 益	2,584,714,000	2,540,193,674	△44,520,326	98.3	6,593,172

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
流域下水道事業費用	4,840,646,000	4,671,090,016	0	169,555,984	96.5	
営 業 費 用	4,717,156,000	4,549,388,090	0	167,767,910	96.4	180,699,520
営 業 外 費 用	121,717,393	121,701,926	0	15,467	99.9	5,057
予 備 費	1,772,607	0	0	1,772,607	—	

イ 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

- 資本的収入の決算額は24億3,948万円余で、予算額に比べ5億6,292万円余の減となっている。これは、主として国庫補助金が事業の繰越により3億4,042万円余の減額となったためである。
- 資本的支出の決算額は27億386万円余、翌年度繰越額8億6,402万円余で、予算額に比べ2,123万円余の不用額を生じている。これは、主として工事の一部取りやめ等により処理場建設改良費で1,330万円の不用額を生じたことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額5億3,841万円余は、繰越工事資金3億3,105万円余、過年度分損益勘定留保資金2,883万円余、当年度分損益勘定留保資金1億1,254万円余、繰越利益剰余金506万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,091万円余で補填している。

(表2) 資本的収入及び支出（税込み）

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち借受消費税 及び地方消費税)
資本的収入	3,002,408,074	2,439,487,287	△562,920,787	81.3	
企 業 債	964,452,000	741,952,000	△222,500,000	76.9	
国 庫 補 助 金	1,153,405,074	812,984,278	△340,420,796	70.5	
他 会 計 補 助 金	383,003,000	383,003,619	619	100.1	
建 設 費 負 担 金	501,548,000	501,547,390	△610	99.9	45,595,212

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
資本的支出	3,589,132,670	2,703,863,640	864,029,169	21,239,861	75.3	
建 設 改 良 費	2,994,319,670	2,114,051,420	864,029,169	16,239,081	70.6	265,003,172
企 業 債 償 還 金	589,813,000	589,812,220	0	780	99.9	
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	—	

(3) 経営成績（別表1：比較損益計算書）

総収益45億161万円余に対し、総費用44億4,453万円余で、5,707万円余の純利益を計上し、純損益は前年度に比べ5,164万円余、950.6%の増加となっている。

その結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金を加えた4億2,205万円余となった。

ア 総収益は45億161万円余で、前年度に比べ3億597万円余、7.3%の増加となっている。

○ 営業収益は19億5,439万円余で、前年度に比べ2億3,947万円余、14.0%の増加となっている。これは、流域関係市からの維持管理費負担金の増加によるものである。

○ 営業外収益は25億4,721万円余で、前年度に比べ6,650万円余、2.7%の増加となっている。これは、主として長期前受金戻入益の増加によるものである。

イ 総費用は44億4,453万円余で、前年度に比べ2億5,433万円余、6.1%の増加となっている。

○ 営業費用は43億6,868万円余で、前年度に比べ2億7,592万円余、6.7%の増加となっている。これは、主として管渠・ポンプ場及び処理場費の増加によるものである。

○ 営業外費用は7,584万円余で、前年度に比べ2,158万円余、22.2%の減少となっている。これは、主として雑支出の減少によるものである。

(4) 財政状態（別表2：比較貸借対照表）

ア 資産合計は423億2,402万円余で、前年度に比べ1億5,708万円余、0.4%の減少となっている。

○ 固定資産は407億553万円余で、前年度に比べ5億8,917万円余、1.4%の減少となっている。これは、新規取得した固定資産が減価償却、除却した資産を下回ったことによるものである。

○ 流動資産は16億1,848万円余で、前年度に比べ4億3,209万円余、36.4%の増加となっている。これは、主として現金預金が増加したことによるものである。

イ 負債合計は386億8,934万円余で、前年度に比べ2億1,415万円余、0.6%の減少となっている。

○ 固定負債は65億1,573万円余で、前年度に比べ1億7,171万円余、2.7%の増加となっている。これは、主として建設改良費等の財源に充てるための企業債が増加したことによるものである。

- 流動負債は16億5,005万円余で、前年度に比べ3億1,815万円余、23.9%の増加となっている。これは、主として未払金が増加したことによるものである。
- 繰延収益は305億2,355万円余で、前年度に比べ7億402万円余、2.3%の減少となっている。これは、長期前受金の収益化が進んだことによるものである。

ウ 資本合計は36億3,468万円余で、前年度に比べ5,707万円余、1.6%の増加となっている。これは、当期純利益により、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

(5) 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

流域下水道事業本来の業務活動の実施に係る資金の増減を表すものであり、1億9,271万円余で、前年度に比べ5億6,262万円余の減となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の増減を表すものであり、△9,816万円余で、前年度に比べ8,624万円余の増となっている。これは、有形固定資産の取得による支出の減少などによるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の増減を表すものであり、1億5,213万円余で、前年度に比べ3億1,051万円余の増となっている。これは、預かり金の返還による支出の皆減などによるものである。

以上の3区分から資金は、前年度に比べ2億4,668万円余の増加となり、資金期末残高は11億8,675万円余となっている。

(6) 経営分析（表3）

ア 収益性に関する指標の総収支比率、経常収支比率及び営業収益営業利益率は、いずれも前年度に比べ上昇した。

- 経営バランスを示す総収支比率は101.3%で前年度に比べ1.2ポイント上昇し、経営の健全性を示す経常収支比率は101.3%で前年度に比べ1.2ポイント上昇し、収益性の程度を示す営業収益営業利益率は△123.5%で前年度に比べ15.2ポイント上昇した。
- 経営の効率性を示す経営資本営業利益率は△5.9%で前年度に比べ0.1ポイント下降し、経営資本回転率は0.05回で前年度に比べ0.01回増加した。

- 職員の平均給与は698万円余で前年度より9万円余上回り、職員一人当たり営業収益は1億3,960万円余で前年度より1,710万円余上回った。

- イ 健全性に関する指標の自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は前年度に比べ下降し、流動比率は上昇した。
 - 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は80.6%で前年度より1.3ポイント下降した。
 - 短期債務支払能力を示す流動比率は98.1%で前年度に比べ9.0ポイント上昇した。
 - 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は100.1%で前年度に比べ0.3ポイント下降した。

(表3) 経営分析

(単位：%)

区 分	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	全国平均 (R4)	算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	103.9	100.1	101.3	105.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	101.3	100.1	101.3	105.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	△150.4	△138.7	△123.5	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	△6.2	△5.8	△5.9	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本 回転率 (回)	0.04	0.04	0.05	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与 (千円)	7,050	6,886	6,985	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	職員一人当たり 営業収益 (千円)	116,327	122,495	139,600	117,585	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
健 全 性 分 析	自己資本 構成比率	82.8	81.9	80.6	65.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	86.4	89.1	98.1	73.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本 比率	100.3	100.4	100.1	101.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

注1 平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資－繰延勘定)の平均

注2 職員給与費＝給料＋手当等(児童手当を除く)＋法定福利費(職員共済組合負担金＋公務災害補償負担金＋健康診断費)＋退職給付金＋報酬

注3 全国平均は、令和4年度地方公営企業年鑑による。「－」は統計資料なし。

注4 職員数＝定数内職員

注5 本事業は、令和2年4月から地方公営企業法の財務規定を適用している。

(別表1) 比較損益計算書

流域下水道事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	1,954,399,625	43.4	1,714,928,826	40.9	239,470,799	14.0
維持管理費負担金	1,954,399,625	43.4	1,714,928,826	40.9	239,470,799	14.0
営 業 費 用	4,368,688,570	98.3	4,092,768,531	97.7	275,920,039	6.7
管渠・ポンプ場及び処理場費	1,792,380,887	40.3	1,565,499,767	37.4	226,881,120	14.5
総 係 費	138,079,951	3.1	141,679,824	3.4	△3,599,873	△ 2.5
減 価 償 却 費	2,352,310,604	52.9	2,356,907,892	56.2	△4,597,288	△ 0.2
資 産 減 耗 費	85,917,128	2.0	28,681,048	0.7	57,236,080	199.6
営 業 損 失	2,414,288,945	—	2,377,839,705	—	36,449,240	△ 1.5
営 業 外 収 益	2,547,213,779	56.6	2,480,709,690	59.1	66,504,089	2.7
受取利息及び配当金	5,484	0.0	6,399	0.0	△915	△ 14.3
他 会 計 補 助 金	135,899,383	3.0	127,459,533	3.0	8,439,850	6.6
国 庫 補 助 金	28,895,050	0.7	32,342,150	0.8	△3,447,100	△ 10.7
長期前受金戻入益	2,263,703,633	50.3	2,217,032,627	52.9	46,671,006	2.1
その他営業外収益	85,764,178	1.9	72,983,408	1.7	12,780,770	17.5
使 用 料	19,058,098	0.4	19,018,737	0.5	39,361	0.2
退職給付引当金戻入益	2,222,639	0.1	0	0.0	2,222,639	皆増
賞与引当金戻入益	9,817,957	0.2	9,975,828	0.2	△157,871	△ 1.6
法定福利費引当金戻入益	1,847,357	0.0	1,891,008	0.0	△43,651	△ 2.3
営 業 外 費 用	75,848,715	1.7	97,437,520	2.3	△21,588,805	△ 22.2
支払利息及び企業債取扱諸費	64,017,969	1.4	62,924,664	1.5	1,093,305	1.7
雑 支 出	11,830,746	0.3	34,512,856	0.8	△22,682,110	△ 65.7
経 常 利 益	57,076,119	—	5,432,465	—	51,643,654	950.6
当 年 度 純 損 益	57,076,119	—	5,432,465	—	51,643,654	950.6
前年度繰越利益剰余金	364,982,595	—	359,550,130	—	5,432,465	1.5
当年度未処分利益剰余金	422,058,714	—	364,982,595	—	57,076,119	15.6
総 収 益	4,501,613,404	100.0	4,195,638,516	100.0	305,974,888	7.3
総 費 用	4,444,537,285	100.0	4,190,206,051	100.0	254,331,234	6.1

(別表2) 比較貸借対照表

流域下水道事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	40,705,538,375	96.2	41,294,717,859	97.2	△ 589,179,484	△ 1.4
有 形 固 定 資 産	40,301,159,703	95.2	41,248,745,097	97.1	△ 947,585,394	△ 2.3
土 地	2,477,784,767	5.8	2,477,784,767	5.8	0	0.0
建 物	2,178,899,961	5.1	2,183,289,465	5.1	△ 4,389,504	△ 0.2
構 築 物	25,242,122,056	59.6	26,271,957,061	61.9	△ 1,029,835,005	△ 3.9
機 械 及 び 装 置	9,926,972,775	23.5	8,499,470,154	20.0	1,427,502,621	16.8
車 両 運 搬 具	1,434,314	0.0	1,748,594	0.0	△ 314,280	△ 18.0
工 具 器 具 及 び 備 品	22,846,425	0.1	23,170,949	0.1	△ 324,524	△ 1.4
建 設 仮 勘 定	451,099,405	1.1	1,791,324,107	4.2	△ 1,340,224,702	△ 74.8
無 形 固 定 資 産	404,378,672	1.0	45,972,762	0.1	358,405,910	779.6
地 上 権	17,198,950	0.0	17,198,950	0.0	0	0.0
施 設 利 用 権	376,663,847	1.0	0	0.0	376,663,847	皆増
ソ フ ト ウ ェ ア	10,515,875	0.0	28,773,812	0.1	△ 18,257,937	△ 63.5
流 動 資 産	1,618,486,558	3.8	1,186,387,322	2.8	432,099,236	36.4
現 金 預 金	1,186,757,759	2.8	940,070,573	2.2	246,687,186	26.2
未 収 金	431,712,779	1.0	246,300,729	0.6	185,412,050	75.3
前 払 金	16,020	0.0	16,020	0.0	0	0.0
資 産 合 計	42,324,024,933	100.0	42,481,105,181	100.0	△ 157,080,248	△ 0.4
固 定 負 債	6,515,733,153	15.4	6,344,014,647	14.9	171,718,506	2.7
企 業 債	6,492,578,137	15.3	6,325,090,866	14.9	167,487,271	2.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,492,578,137	15.3	6,325,090,866	14.9	167,487,271	2.6
引 当 金	23,155,016	0.1	18,923,781	0.0	4,231,235	22.4
退 職 給 付 引 当 金	23,155,016	0.1	18,923,781	0.0	4,231,235	22.4
流 動 負 債	1,650,058,949	3.9	1,331,905,126	3.1	318,153,823	23.9
企 業 債	574,300,766	1.4	589,648,257	1.4	△ 15,347,491	△ 2.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	574,300,766	1.4	589,648,257	1.4	△ 15,347,491	△ 2.6
未 払 金	1,063,172,186	2.5	729,495,922	1.7	333,676,264	45.7
引 当 金	12,585,997	0.0	12,760,947	0.0	△ 174,950	△ 1.4
賞 与 引 当 金	10,585,997	0.0	10,720,941	0.0	△ 134,944	△ 1.3
法 定 福 利 費 引 当 金	2,000,000	0.0	2,040,006	0.0	△ 40,006	△ 2.0
繰 延 収 益	30,523,552,749	72.1	31,227,581,445	73.5	△ 704,028,696	△ 2.3
長 期 前 受 金	39,617,013,300	93.6	38,175,576,160	89.9	1,441,437,140	3.8
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△9,093,460,551	△21.5	△6,947,994,715	△16.4	△ 2,145,465,836	△ 30.9
負 債 合 計	38,689,344,851	91.4	38,903,501,218	91.6	△ 214,156,367	△ 0.6
資 本 金	1,061,525,971	2.5	1,061,525,971	2.5	0	0.0
資 本 金	1,061,525,971	2.5	1,061,525,971	2.5	0	0.0
固 有 資 本 金	1,061,525,971	2.5	1,061,525,971	2.5	0	0.0
剰 余 金	2,573,154,111	6.1	2,516,077,992	5.9	57,076,119	2.3
資 本 剰 余 金	2,151,095,397	5.1	2,151,095,397	5.1	0	0.0
国 庫 補 助 金	1,554,880,777	3.7	1,554,880,777	3.7	0	0.0
他 会 計 補 助 金	71,021,385	0.2	71,021,385	0.2	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	38,150,460	0.1	38,150,460	0.1	0	0.0
流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	487,042,775	1.1	487,042,775	1.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	422,058,714	1.0	364,982,595	0.9	57,076,119	15.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	422,058,714	1.0	364,982,595	0.9	57,076,119	15.6
資 本 合 計	3,634,680,082	8.6	3,577,603,963	8.4	57,076,119	1.6
負 債 ・ 資 本 合 計	42,324,024,933	100.0	42,481,105,181	100.0	△ 157,080,248	△ 0.4

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

流域下水道事業会計

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	57,076,119	5,432,465	51,643,654
減価償却費	2,352,310,604	2,356,907,892	△4,597,288
長期前受金戻入益	△2,263,703,633	△2,217,032,627	△46,671,006
受取利息及び配当金	△5,484	△6,399	915
支払利息及び企業債取扱諸費	64,017,969	62,924,664	1,093,305
固定資産除却損	85,917,128	28,681,048	57,236,080
雑支出	0	6	△6
未収金の増減額 (△は増加)	△189,826,787	59,379,742	△249,206,529
未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	146,883,567	514,485,790	△367,602,223
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,231,235	7,119,601	△2,888,366
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△134,944	297,406	△432,350
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△40,006	80,031	△120,037
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	△8,510	8,510
小計	256,725,768	818,261,109	△561,535,341
受取利息及び配当金	5,484	6,399	△915
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△64,017,969	△62,924,664	△1,093,305
業務活動によるキャッシュ・フロー	192,713,283	755,342,844	△562,629,561
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,533,391,704	△1,919,072,776	385,681,072
無形固定資産の取得による支出	△128,863,847	0	△128,863,847
国庫補助金による収入	739,076,617	791,321,529	△52,244,912
建設費負担金による収入	455,952,178	551,539,681	△95,587,503
他会計補助金による収入	369,060,879	391,797,877	△22,736,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,165,877	△184,413,689	86,247,812
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	741,952,000	691,352,000	50,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△589,812,220	△674,516,972	84,704,752
預かり金の返還による支出	0	△175,210,560	175,210,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,139,780	△158,375,532	310,515,312
資金増加額	246,687,186	412,523,623	△165,836,437
資金期首残高	940,070,573	527,546,950	412,523,623
資金期末残高	1,186,757,759	940,070,573	246,687,186

(参考)

公営企業会計の総括表（病院局）

損益計算書

(単位：円)

区 分	中央病院	こころの医療センター	病院事業会計合計
医 業 収 益	17,833,882,924	1,506,321,511	19,340,204,435
医 業 費 用	19,734,787,765	2,640,078,939	22,374,866,704
医 業 損 益	△1,900,904,841	△1,133,757,428	△3,034,662,269
医 業 外 収 益	2,849,658,759	1,048,438,253	3,898,097,012
医 業 外 費 用	1,405,982,406	210,852,375	1,616,834,781
医 業 外 損 益	1,443,676,353	837,585,878	2,281,262,231
経 常 損 益	△457,228,488	△296,171,550	△753,400,038
特 別 利 益	0	15,228,933	15,228,933
特 別 損 失	17,445,586	0	17,445,586
特 別 損 益	△17,445,586	15,228,933	△2,216,653
当 年 度 純 損 益	△474,674,074	△280,942,617	△755,616,691
前年度未処分利益剰余金	631,382,229	△22,059,041	609,323,188
当年度未処分利益剰余金	156,708,155	—	156,708,155
当年度未処理欠損金	—	303,001,658	303,001,658
総 収 益	20,683,541,683	2,569,988,697	23,253,530,380
総 費 用	21,158,215,757	2,850,931,314	24,009,147,071

貸借対照表

(単位：円)

区 分	中央病院	こころの医療センター	病院事業会計合計
固 定 資 産	21,483,482,947	3,525,941,742	25,009,424,689
流 動 資 産	4,972,042,321	1,130,047,329	6,102,089,650
資 産 合 計	26,455,525,268	4,655,989,071	31,111,514,339
固 定 負 債	11,708,394,349	4,085,620,641	15,794,014,990
流 動 負 債	5,241,479,555	622,599,435	5,864,078,990
繰 延 収 益	6,720,322,673	162,288,966	6,882,611,639
負 債 合 計	23,670,196,577	4,870,509,042	28,540,705,619
資 本 金	1,761,183,952	83,737,687	1,844,921,639
剰 余 金	1,024,144,739	△298,257,658	725,887,081
資 本 剰 余 金	867,436,584	4,744,000	872,180,584
利 益 剰 余 金	156,708,155	—	156,708,155
欠 損 金	—	303,001,658	303,001,658
資 本 合 計	2,785,328,691	△214,519,971	2,570,808,720
負 債 ・ 資 本 合 計	26,455,525,268	4,655,989,071	31,111,514,339

公営企業会計の総括表（企業局）

損益計算書

（単位：円）

科 目	電気事業会計	工業用水道事業会計	水道事業会計	宅地造成事業会計	企業局合計
営 業 収 益	4,204,663,564	175,930,424	1,755,869,078	306,257,229	6,442,720,295
営 業 費 用	2,733,009,114	221,157,484	1,910,694,642	371,186,237	5,236,047,477
営 業 損 益	1,471,654,450	△45,227,060	△154,825,564	△64,929,008	1,206,672,818
財 務 収 益	149,397	0	0	0	149,397
財 務 費 用	51,021,305	0	0	0	51,021,305
事 業（営業）外収益	159,066,329	26,928,199	336,308,181	7,474,266	529,776,975
事 業（営業）外費用	31,631,739	6,397,501	114,670,517	2,113,360	154,813,117
経 常 損 益	1,548,217,132	△24,696,362	66,812,100	△59,568,102	1,530,764,768
特 別 利 益	131,580,249	0	0	0	131,580,249
特 別 損 失	8,833,026	0	0	0	8,833,026
当 年 度 純 損 益	1,670,964,355	△24,696,362	66,812,100	△59,568,102	1,653,511,991
前 年 度 繰 越 欠 損 金	0	1,273,841,278	434,450,836	134,594,175	1,842,886,289
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,670,964,355	—	—	—	1,670,964,355
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	—	1,298,537,640	367,638,736	194,162,277	1,860,338,653
総 収 益	4,495,459,539	202,858,623	2,092,177,259	313,731,495	7,104,226,916
総 費 用	2,824,495,184	227,554,985	2,025,365,159	373,299,597	5,450,714,925

貸借対照表

（単位：円）

科 目	電気事業会計	工業用水道事業会計	水道事業会計	宅地造成事業会計	企業局合計
固 定 資 産	22,964,426,561	2,512,724,159	31,894,759,127	56,104,487	57,428,014,334
宅 地 造 成	—	—	—	2,089,725,908	2,089,725,908
流 動 資 産	4,353,436,891	554,327,716	1,711,580,593	825,274,646	7,444,619,846
資 産 合 計	27,317,863,452	3,067,051,875	33,606,339,720	2,971,105,041	66,962,360,088
固 定 負 債	16,015,306,703	3,247,405,075	5,396,824,740	2,677,067,342	27,336,603,860
流 動 負 債	1,821,183,383	192,480,553	1,131,101,361	154,161,204	3,298,926,501
繰 延 収 益	899,656,242	476,134,316	9,572,962,167	0	10,948,752,725
負 債 合 計	18,736,146,328	3,916,019,944	16,100,888,268	2,831,228,546	41,584,283,086
資 本 金	6,312,797,005	398,124,262	17,488,002,634	303,682,589	24,502,606,490
剰 余 金	2,268,920,119	△1,247,092,331	17,448,818	△163,806,094	875,470,512
資 本 剰 余 金	1,593,526	37,640,600	385,087,554	30,356,183	454,677,863
利 益 剰 余 金	2,267,326,593	△1,284,732,931	△367,638,736	△194,162,277	420,792,649
積 立 金	596,362,238	13,804,709	0	0	610,166,947
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,670,964,355	—	—	—	1,670,964,355
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	—	1,298,537,640	367,638,736	194,162,277	1,860,338,653
資 本 合 計	8,581,717,124	△848,968,069	17,505,451,452	139,876,495	25,378,077,002
負 債 ・ 資 本 合 計	27,317,863,452	3,067,051,875	33,606,339,720	2,971,105,041	66,962,360,088

経営分析指標一覧

指 標	単位	病院局	企業局	土木部	意 味	分析基準	計 算 式	
収益 性 分 析	総収支比率	%	○	○	○	総費用に対する総収益の割合であり、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すもの。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。	高いほうが良い	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	○	○	○	経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示すもの。この数値が100%未満の事業は、収益で費用を賄えず経常損失が生じていることを意味する。	高いほうが良い	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	医業収支比率	%	○				高いほうが良い	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	%	○			病院の事業に投資された資産がどれだけ効率よく運用され収益につながっているかを示すもの。この数値が高いほど、病院が安定した経営をしているといえる。	高いほうが良い	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率	回	○			自己資本に対する医業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の医業収益があがったかを示すもの。一般的に、この回転率が低くなれば、自己資本の収益性が低いといえる。	高いほうが良い	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	営業収益営業利益率	%		○	○	「営業収益に占める営業力によって稼いだ利益」を示すもの。この数値が高ければ、本業の業績が良いことを意味する。	高いほうが良い	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本営業利益率	%		○	○	経営活動にどれだけの経営資源を投入し、本業でどれだけの利益を上げているかの優劣を示すもの。企業局の本業による儲けを意味する。	高いほうが良い	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率	回		○	○	本来の経営活動に使用している資産（経営資本）から効率よく売上を上げているかを示すもの。この回転率が低くなれば、経営資本の収益性が低いといえる。	高いほうが良い	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
健全 性 分 析	職員一人当たり営業（医業）収益	千円	○	○	○	職員一人あたりがどれほどの営業（医業）収益を生み出しているかを示すもの。	高いほうが良い	$\frac{\text{営業（医業）収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員給与費対医業収益比率	%	○			医業収益のうち人件費の占める割合を示すもの。人件費が適正であるかどうかを判断することができる。	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	○	○	○	負債資本合計に占める自己資本金の割合（自己資本調達率）を示すもの。この数値が高いほどよいが、通常、公営企業はサービス提供に必要な施設を企業債で建設することが多いので、全般的に低率となっている。	高いほうが良い	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流動 性 分 析	流動比率	%	○	○	○	流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すもの。この比率が高いことが望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。	高いほうが良い	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	○	○	○	固定資産のうち自己資本と長期借入金によって調達されている部分がどれだけあるか（財務的安全性）を示すもの。	100%以下、かつ低いことが望ましい	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$

令和5年度島根県公営企業会計 決算審査意見書

令和6年9月発行

島根県監査委員

〒690-8501 島根県松江市殿町8番地 県庁南庁舎

島根県監査委員事務局

TEL (0852) 22-6651 FAX (0852) 22-6212

ホームページ <https://www.pref.shimane.lg.jp/kansaiinkai/>

メールアドレス kansa@pref.shimane.lg.jp